

資料編

営業状況やバーゼルⅢなども踏まえた財務内容などに関する財務データのほか、組織、役員・従業員、沿革、店舗、グループ会社といった会社データをまとめています。

財務データ

連結

平成27年度連結決算の概況	72
連結財務諸表	73
セグメント情報等	85
リスク管理債権の状況(連結ベース)	86
損益の状況(連結ベース)	86
営業の状況(連結ベース)	87
有価証券等の時価情報(連結ベース)	89

単体

当金庫の決算概要および主要部門別業務概況(単体ベース)	94
財務諸表	96
損益の状況	103
営業の状況(預金)	105
営業の状況(農林債)	106
営業の状況(貸出等)	106
営業の状況(農林水産業貸出等)	109
リスク管理債権の状況	110
営業の状況(証券)	112
有価証券等の時価情報	114
営業の状況(為替・その他)	119

バーゼルⅢデータ

自己資本の充実の状況等(連結ベース)	120
流動性にかかる経営の健全性の状況(連結ベース)	149
自己資本の充実の状況等	150
流動性にかかる経営の健全性の状況	172

報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項	173
-------------	-----

内部統制

財務諸表の適正性等にかかる確認	175
内部統制報告書	176
独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書	177

コーポレートデータ

資本・会員の状況	178
組織図	179
役員の一覧	180
系統・農林中央金庫のあゆみ	181
従業員の状況	182
当金庫のグループ会社一覧	183
店舗一覧	184
索引	185

- 当金庫の委嘱に基づき、農林中央金庫法第80条第2項および農林中央金庫法施行規則第111条第2項の規定により作成される業務報告書に含まれる当金庫の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表の作成方針およびその他の注記については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 農林中央金庫法第35条4項第1号の規定に基づき、当金庫の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案および注記ならびにその附属明細書については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

平成27年度連結決算の概況

平成27年度の当金庫の連結決算において、子会社・子法人等10社を連結し、関連法人等8社に対して持分法を適用しております。前年度末に比べ、持分法適用の関連法人等が2社、増加となりました。

残高の概況

当年度末の総資産は前年度末比6兆6,331億円増加の101兆1,829億円となり、純資産の部は前年度末比1,213億円減少の7兆1,867億円となりました。

資産の部では、貸出金残高は前年度末比2兆159億円減少の18兆221億円となり、有価証券残高は同1兆4,175億円減少の58兆3,063億円、特定取引資産残高は同41億円増加の142億円となりました。

負債の部では、預金残高は前年度末比5兆3,492億円増加の58兆8,233億円となりました。また、農林債残高は、同4,307億円減少の3兆1,220億円となりました。

損益の概況

当年度の資金運用収益は前年度比52億円増加の1兆348億円、役員取引等収益は同7億円増加の261億円、特定取引収益は同1億円増加の2億円、その他業務収益は同188億円増加の898億円、その他経常収益は同969億円減少の1,368億円となり、以上を合計した経常収益は前年度比719億円減少の1兆2,879億円となりました。

他方、資金調達費用は前年度比1,124億円増加の7,159億円、役員取引等費用は同4億円増加の155億円、特定取引費用は同2億円増加の2億円、その他業務費用は同309億円減少の565億円、事業管理費は同331億円増加の1,625億円、その他経常費用は同23億円増加の122億円となり、以上を合計した経常費用は前年度比1,176億円増加の9,629億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年度比1,896億円減益の3,249億円となり、親会社株主に帰属する当年度純利益は前年度比1,400億円減益の2,712億円となりました。

自己資本比率

当年度末の国際統一基準による連結自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が18.94%、Tier 1比率が18.99%、総自己資本比率が25.07%となりました。

■ 主要な経営指標の推移

(単位:億円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	9,480	9,934	10,869	13,598	12,879
連結経常利益	756	1,027	1,903	5,145	3,249
親会社株主に帰属する 当年度純利益	705	1,198	1,557	4,113	2,712
連結包括利益	6,004	9,497	2,513	14,030	△ 981
連結純資産額	48,389	57,672	59,765	73,081	71,867
連結総資産額	722,628	814,968	831,436	945,497	1,011,829
連結自己資本比率 (国際統一基準)					
普通出資等Tier 1比率(%)		16.01	17.43	17.17	18.94
Tier 1比率(%)		16.13	17.56	17.24	18.99
総自己資本比率(%)	24.67	23.56	25.24	24.19	25.07

注1 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。なお、平成23年度以前は旧告示(バーゼルII)に基づく連結自己資本比率を記載しております。

注2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「連結当年度純利益」を「親会社株主に帰属する当年度純利益」としております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
資産の部	貸出金	20,038,143	18,022,160
	外国為替	202,946	237,332
	有価証券	59,723,905	58,306,391
	金銭の信託	4,507,849	4,922,923
	特定取引資産	10,099	14,284
	買入金銭債権	226,605	244,023
	コールローン及び買入手形	569,902	139,877
	買現先勘定	29,842	—
	債券貸借取引支払保証金	78,804	2,049,052
	現金預け金	7,297,692	15,057,960
	その他資産	881,872	1,037,001
	有形固定資産	110,386	108,304
	建物	43,729	43,237
	土地	50,827	50,499
	リース資産	11,450	10,958
	建設仮勘定	20	775
	その他の有形固定資産	4,358	2,833
	無形固定資産	20,947	20,362
	ソフトウェア	12,505	10,326
	リース資産	3,519	3,304
	その他の無形固定資産	4,922	6,732
	退職給付に係る資産	32,559	27,969
	繰延税金資産	2,014	1,999
	支払承諾見返	936,504	1,087,130
	貸倒引当金	△ 118,132	△ 93,854
	投資損失引当金	△ 2,213	—
	資産の部合計	94,549,729	101,182,920
負債の部	預金	53,474,106	58,823,374
	譲渡性預金	3,674,664	3,598,338
	農林債	3,552,811	3,122,077
	社債	50,000	50,000
	特定取引負債	6,717	8,476
	借入金	2,441,513	3,090,120
	コールマネー及び売渡手形	475,000	4,276
	売現先勘定	17,707,639	18,488,218
	債券貸借取引受入担保金	74,682	903,887
	外国為替	35	17
	受託金	2,612,780	1,397,731
	その他負債	1,348,589	2,645,958
	賞与引当金	7,326	7,711
	退職給付に係る負債	16,349	39,756
	役員退職慰労引当金	1,064	1,179
	農林水産業助成等引当金	—	12,684
	繰延税金負債	852,175	705,928
	再評価に係る繰延税金負債	9,633	9,263
	支払承諾	936,504	1,087,130
	負債の部合計	87,241,595	93,996,130
純資産の部	資本金	3,425,909	3,480,488
	資本剰余金	25,020	25,020
	利益剰余金	1,576,096	1,770,832
	自己優先出資	△ 150	△ 150
	会員勘定合計	5,026,876	5,276,191
	その他有価証券評価差額金	2,339,436	2,118,533
	繰延ヘッジ損益	△ 104,793	△ 231,632
	土地再評価差額金	16,984	16,020
	為替換算調整勘定	23	△ 48
	退職給付に係る調整累計額	22,311	△ 246
	その他の包括利益累計額合計	2,273,963	1,902,626
	非支配株主持分	7,294	7,972
	純資産の部合計	7,308,134	7,186,790
	負債及び純資産の部合計	94,549,729	101,182,920

■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
経常収益	1,359,895	1,287,909
資金運用収益	1,029,543	1,034,824
貸出金利息	67,356	64,736
有価証券利息配当金	943,873	949,746
コールローン利息及び買入手形利息	916	514
買現先利息	50	1
債券貸借取引受入利息	160	71
預け金利息	12,579	18,081
その他の受入利息	4,606	1,672
役務取引等収益	25,348	26,106
特定取引収益	134	268
その他業務収益	71,000	89,833
その他経常収益	233,868	136,875
貸倒引当金戻入益	51,362	22,135
償却債権取立益	302	276
その他の経常収益	182,203	114,463
経常費用	845,313	962,958
資金調達費用	603,454	715,922
預金利息	29,711	37,144
譲渡性預金利息	7,012	12,010
農林債利息	18,744	13,452
借入金利息	79,292	80,080
コールマネー利息及び売渡手形利息	414	514
売現先利息	17,973	45,154
債券貸借取引支払利息	54	746
社債利息	1,194	1,106
その他の支払利息	449,057	525,712
役務取引等費用	15,067	15,511
特定取引費用	—	201
その他業務費用	87,450	56,500
事業管理費	129,424	162,563
その他経常費用	9,916	12,258
その他の経常費用	9,916	12,258
経常利益	514,582	324,950
特別利益	128	76
固定資産処分益	72	76
負ののれん発生益	56	—
特別損失	1,767	1,496
固定資産処分損	462	1,385
減損損失	1,305	111
税金等調整前当年度純利益	512,942	323,530
法人税, 住民税及び事業税	94,446	58,139
法人税等調整額	6,551	△ 6,846
法人税等合計	100,998	51,292
当年度純利益	411,944	272,237
非支配株主に帰属する当年度純利益	643	955
親会社株主に帰属する当年度純利益	411,301	271,281

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
当年度純利益	411,944	272,237
その他の包括利益	991,139	△ 370,395
その他有価証券評価差額金	1,035,947	△ 220,006
繰延ヘッジ損益	△ 59,431	△ 126,791
土地再評価差額金	△ 17	—
為替換算調整勘定	29	△ 12
退職給付に係る調整額	13,348	△ 21,917
持分法適用会社に対する持分相当額	1,263	△ 1,668
包括利益	1,403,084	△ 98,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,402,420	△ 99,090
非支配株主に係る包括利益	664	932

■ 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目		平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
資本剰余金の部	資本剰余金当年度当初残高	25,020	25,020
	資本剰余金増加高	—	—
	資本剰余金減少高	—	—
	資本剰余金年度末残高	25,020	25,020
利益剰余金の部	利益剰余金当年度当初残高	1,236,359	1,576,096
	— 会計方針の変更による累積的影響額	△ 4,455	—
	会計方針の変更を反映した利益剰余金当年度当初残高	1,231,904	1,576,096
	利益剰余金増加高	411,301	272,246
	— 親会社株主に帰属する当年度純利益	411,301	271,281
	— 土地再評価差額金取崩額	—	964
	利益剰余金減少高	67,108	77,510
	— 配当金	66,712	77,510
	— 土地再評価差額金取崩額	395	—
	利益剰余金年度末残高	1,576,096	1,770,832

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
I 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当年度純利益	512,942	323,530
減価償却費	20,713	18,090
減損損失	1,305	111
負ののれん発生益	△ 56	—
持分法による投資損益(△は益)	△ 9,936	△ 533
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 52,586	△ 24,277
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 194	△ 2,213
賞与引当金の増減額(△は減少)	496	384
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 2,571	7,272
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,834	2,094
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 32	115
農林水産業助成等引当金の増減額(△は減少)	—	12,684
資金運用収益	△ 1,029,543	△ 1,034,824
資金調達費用	603,454	715,922
有価証券関係損益(△は益)	26,496	△ 25,706
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 6,943	2,414
為替差損益(△は益)	△ 3,922,992	2,337,985
固定資産処分損益(△は益)	390	1,308
特定取引資産の純増(△)減	3,989	△ 4,184
特定取引負債の純増減(△)	△ 311	1,759
貸出金の純増(△)減	△ 2,642,804	2,016,870
預金の純増減(△)	3,757,139	5,349,160
譲渡性預金の純増減(△)	826,577	△ 76,325
農林債の純増減(△)	△ 472,256	△ 430,734
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	162,890	621,317
有利息預け金の純増(△)減	218,359	△ 338,770
コールローン等の純増(△)減	△ 32,838	442,442
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 73,190	△ 1,970,248
コールマネー等の純増減(△)	5,107,471	309,855
受託金の純増減(△)	△ 338,014	△ 1,215,049
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 58,263	829,205
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 68,592	△ 34,386
外国為替(負債)の純増減(△)	31	△ 17
資金運用による収入	1,118,690	1,138,861
資金調達による支出	△ 602,514	△ 704,503
その他	△ 139,675	△ 238,798
小計	2,909,465	8,030,812
法人税等の支払額	△ 9,770	△ 99,411
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,899,695	7,931,401
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 9,547,640	△ 8,153,090
有価証券の売却による収入	1,706,930	1,512,704
有価証券の償還による収入	5,927,819	5,438,102
金銭の信託の増加による支出	△ 1,200,166	△ 65,618
金銭の信託の減少による収入	1,826,545	765,810
有形固定資産の取得による支出	△ 8,303	△ 5,450
無形固定資産の取得による支出	△ 6,207	△ 7,305
有形固定資産の売却による収入	2,797	1,613
無形固定資産の売却による収入	7	—
連結範囲の変動を伴わない 子会社株式の取得による支出	△ 80	—
事業譲受による支出	—	△ 780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,298,297	△ 514,014
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	—	27,689
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 400
出資の増額による収入	—	54,579
配当金の支払額	△ 66,712	△ 77,510
非支配株主への配当金の支払額	△ 164	△ 253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,877	4,103
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,534,520	7,421,489
V 現金及び現金同等物の当年度当初残高	4,667,602	6,202,122
VI 現金及び現金同等物の当年度末残高	6,202,122	13,623,612

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成27年度)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等 10社
 主要な会社名
 農中信託銀行株式会社
 協同住宅ローン株式会社
- (2) 非連結の子会社・子法人等 0社

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連法人等 8社
 主要な会社名
 JA三井リース株式会社
 三菱UFJニコス株式会社
 持分法適用により生じたのれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。
 なお、JAML MRC Holding, Inc.およびGulf Japan Food Fund GPは、新規設立により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
- (2) 持分法非適用の関連法人等 1社
 第一生命農林中金ビル管理株式会社
 持分法非適用の関連法人等は、当年度純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)およびその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結される子会社(農林中央金庫法第24条第4項に規定する子会社をいう。)・子法人等(農林中央金庫法施行令第8条第2項に規定する子法人等(同法第24条第4項に規定する子会社を除く。)をいう。)の事業年度等に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 10社
- (2) 連結される子会社・子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
 a 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定。)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- b 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)aと同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 a 有形固定資産(リース資産を除く。)
 当金庫の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年~50年 |
| その他 | 5年~15年 |
- 連結される子会社・子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- b 無形固定資産(リース資産を除く。)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- c リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,354百万円であります。
 連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当金庫の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度末において、投資損失引当金は計上しておりません。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 農林水産業助成等引当金の計上基準

当金庫は、当連結会計年度より、「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」の創設に伴い、農林水産業助成等引当金を計上しております。農林水産業助成等引当金は、「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」の中で助成が見込まれる費用のうち、必要と認められる額を計上しております。

(10) 退職給付にかかる会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異:	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

また、当金庫が、農林漁業団体職員共済組合に対して拠出する特例業務負担金について、当連結会計年度より金額を合理的に見積もることが可能となったため、必要と認められる額を計上しております。

なお、一部の連結される子会社・子法人等は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付にかかる当期末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法等を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(12) ヘッジ会計の方法

a 金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

b 為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25

号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(13) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

(14) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、無利息預け金および日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当金庫ならびに国内の連結される子会社・子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更(平成27年度)

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。), 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。), および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社・子法人等に対する当金庫の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当年度純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

注記事項(平成27年度)

1 連結貸借対照表関係

(1)子会社等の株式および出資金総額(連結子会社・連結子法人等の株式を除く。) 113,993百万円

(2)無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が861,590百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は12,911百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは2,398,140百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

(3)貸出金のうち、破綻先債権額は478百万円、延滞債権額は105,003百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(4)貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は45百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(5)貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は21,643百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6)破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は127,171百万円であります。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(7)手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,705百万円であります。

(8)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	9,904,048百万円
有価証券	21,226,818百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	1,472,638百万円
売現先勘定	18,488,218百万円
債券貸借取引受入担保金	890,858百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるい	

は先物取引証拠金等の代用として、有価証券7,889,305百万円(金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金987百万円、金融商品等差入担保金305,005百万円および保証金・敷金16,076百万円が含まれております。

(9)当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,101,581百万円です。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,096,553百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(10)土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出

(11)有形固定資産の減価償却累計額 97,239百万円

(12)有形固定資産の圧縮記帳額 3,731百万円

(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

(13)借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,513,296百万円が含まれております。このうち「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)第7条第4項に定めるTier 2資本調達要件を充足しているものが1,415,480百万円あります。

(14)社債は、劣後特約付社債50,000百万円です。

(15)「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、3,300百万円です。

2 連結損益計算書関係

(1)「その他の経常収益」には、株式等売却益4,721百万円および金銭の信託運用益103,672百万円を含んでおります。

(2)「事業管理費」には、給料・手当51,677百万円、退職給付費用4,069百万円、事務委託費24,648百万円および農林水産業助成等引当金繰入額12,684百万円を含んでおります。

3 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△ 289,394百万円
組替調整額	△ 13,252百万円
税効果調整前	△ 302,646百万円
税効果額	82,639百万円
その他有価証券評価差額金	△ 220,006百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△ 374,292百万円
組替調整額	198,802百万円
税効果調整前	△ 175,490百万円
税効果額	48,698百万円
繰延ヘッジ損益	△ 126,791百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	△ 12百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	△ 12百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	△ 12百万円

退職給付に係る調整額:

当期発生額	△ 23,994百万円
組替調整額	△ 6,340百万円
税効果調整前	△ 30,335百万円
税効果額	8,417百万円
退職給付に係る調整額	△ 21,917百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△ 1,196百万円
組替調整額	△ 471百万円

持分法適用会社に対する

持分相当額	△ 1,668百万円
その他の包括利益合計	△ 370,395百万円

4 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成28年3月31日現在

現金預け金勘定	15,057,960百万円
有利息預け金	△ 1,434,347百万円
現金及び現金同等物	13,623,612百万円

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当金庫では、従業員の勤続年数等に応じてポイントが付与される制度を導入しており、確定給付企業年金制度(積立型制度)および退職一時金制度(非積立型制度ではありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)を設けております。確定給付企業年金制度では、給与や勤続年数等に基づいた一時金または年金を支給しております。退職一時金制度では、給与や勤続年数等に基づいた一時金を支給しております。また、従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社・子法人等については、退職給付に係る負債及び退職給付の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法等を用いた簡便法を適用しております。

(2) 確定給付制度

a 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	111,675百万円
勤務費用	10,005百万円
利息費用	1,340百万円
数理計算上の差異の発生額	20,552百万円
退職給付の支払額	△ 3,583百万円
その他	△ 2,194百万円
退職給付債務の期末残高	137,796百万円

b 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	129,287百万円
期待運用収益	1,994百万円
数理計算上の差異の発生額	△ 3,441百万円
事業主からの拠出額	1,732百万円
退職給付の支払額	△ 1,984百万円
年金資産の期末残高	127,587百万円

c 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,402百万円
退職給付費用	518百万円
退職給付の支払額	△ 184百万円
制度への拠出額	△ 158百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,577百万円

d 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	140,829百万円
年金資産	△ 129,566百万円
	11,262百万円
非積立型制度の退職給付債務	523百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,786百万円

退職給付に係る負債	39,756百万円
退職給付に係る資産	27,969百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,786百万円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

e 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	10,005百万円
利息費用	1,340百万円
期待運用収益	△ 1,994百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 6,499百万円
過去勤務費用の費用処理額	159百万円
簡便法で計算した退職給付費用	518百万円
その他	563百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,093百万円

f 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	159百万円
数理計算上の差異	△ 30,494百万円
合計	△ 30,335百万円

g 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△ 531百万円
未認識数理計算上の差異	1,057百万円
合計	526百万円

h 年金資産に関する事項

(a) 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	16%
株式	72%
保険資産(一般勘定)	11%
その他	1%
合計	100%

(b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

i 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

(a) 割引率	0.3%
(b) 予想昇給率	1.1 ~ 4.6%
(c) 長期期待運用収益率	0 ~ 3.0%

6 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

a リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、コンピュータ端末機および通話システム機器等の一部であります。

b リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

1年以内	1年超	合計
2,169百万円	4,400百万円	6,570百万円

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

a 金融商品に対する取組方針

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関であり、会員等からの預金(主に期間1年)の受入や農林債(期間5年)の発行、市場からの調達資金をもとに、貸出や有価証券などによる運用を行っております。特に有価証券による運用については、「国際分散投資」を基本コンセプトに、地域別では日本・米国・欧州・その他の地域、資産別では債券・株式・クレジット・オルタナティブ資産といった切り口で資産配分を行っております。このように当金庫は多様な金融資産・負債を有しているため、これらが有する財務上の諸リスクのコントロールの観点から、統合的リスク管理の枠組みと一体となった財務マネジメント(ALM、市場・信用ポートフォリオマネジメント等)を実施しております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。なお、外貨建資産の運用にあたっては、通貨スワップ取引等の手段により、そのほとんどは為替リスクを抑制した形で実施しております。

また、当金庫の連結される一部の子会社・子法人等には、銀行業務を行っている会社や住宅ローン等の貸付を行っている会社があります。

b 金融商品の内容およびそのリスク

当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の保有する金融資産は、主として貸出金や有価証券、金銭の信託であります。

貸出金は、主に取引先の信用リスクに晒されております。有価証券や金銭の信託は、主に国内外の債券や株式、クレジット・オルタナティブ資産で運用しており、満期保有目的、その他目的で保有しているほか、売買目的でも保有

しております。これらは、金利、為替、価格等の市場リスク、発行体の信用リスク、流動性リスクに晒されております。

金融負債は、主として会員等からの預金等のほか、農林債、借入金、コールマネー、売現先勘定などの市場からの調達資金であります。これらは、金利、為替等の市場リスクに晒されているほか、市場からの調達資金については、一定の環境の下で当金庫が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性(資金繰り)リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、ALMの一環としてヘッジ会計を適用しているものがあります。また、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引として、金利関連、通貨関連等の取引があり、これらは、金利、為替等の市場リスクに晒されております。(ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(12)ヘッジ会計の方法」を参照。)

c 金融商品にかかるリスク管理体制

(a) 統合的リスク管理

当金庫は、「リスクマネジメント基本方針」のもと、業務を運営するなかで直面するリスクの重要性評価を行い、管理対象とするリスクを特定したうえで、各リスクの特性を踏まえた個別の管理を行うとともに、計量化手法を用いて総体的に把握したリスクを経営体力と比較して管理する統合的リスク管理を中核に据えています。統合的リスク管理にあたっては「統合リスク管理会議」を設置し、リスク管理の枠組みを定めるとともに、総体的なリスク量が経営体力の範囲内にあることをチェックする態勢を整備しています。個別のリスク管理については「市場ポートフォリオマネジメント会議」(市場リスク、流動性リスク)、「信用ポートフォリオマネジメント会議」(信用リスク)等をそれぞれ設置し、リスクコントロールの方針を協議・決定する態勢としております。これらの運営状況等については定期的に理事会に報告されております。

また、当金庫の連結される子会社・子法人等については、当金庫の「リスクマネジメント基本方針」の考え方を踏まえたうえで、「グループ会社運営・管理規則」に基づき、各社ごとの業務内容やそれぞれのリスク特性に応じたリスク管理体制を整備しております。

(b) 信用リスク管理

当金庫は、「信用リスク管理要綱」および信用リスクに関する諸規程を定め、内部格付、審査、与信限度、問題債権管理など信用リスク管理に関する態勢を整備して運営しております。

具体的には、当金庫は、貸出金に加え、商品種類や地域・業種において多様な資産で構成されるすべての信用リスク資産について、個別審査に加えて信用リスクポートフォリオ全体についても管理する観点から統合的なマネジメントを行い、信用リスクの管理を行っております。

当金庫の信用リスクマネジメントは、「統合リスク管理会議」や「信用ポートフォリオマネジメント会議」等によって管理の枠組みと与信方針が決定され、その大枠の与信方針内でフロント部門が貸出・投資などの執行を行い、フロント部門から独立したミドル部門が信用リスクポートフォリオの状況などをモニタリングしてこれら会議に報告し、さらなる管理の枠組みの見直しや与信方針の企画・策定につなげる、というサイクルを中心に成り立っております。

個別案件のリスク管理については、系統貸出、一般事業法人・公共法人貸出、金融機関向け与信・非居住者貸出および証券化商品等について、それぞれの特性を勘案した審査体制のもと信用リスク管理を行っております。

さらに、与信集中リスクをあらかじめ抑制するため、当金庫においては、与信上限枠を設定しております。与

信上限枠に対する与信額の状況についてはモニタリングを行うことで定期的にエクスポージャーを把握し、過度な与信集中を起こさないようコントロールしております。

(c) 市場リスク管理

当金庫は、「市場リスク管理要綱」および市場リスクに関する諸規程を定め、市場リスク管理に関する態勢を整備して運営しております。具体的には、市場取引業務の遂行にあたっては、アロケーション方針などの決定(企画)、取引の執行、およびリスク量などのモニタリングを、それぞれ分離・独立して行っており、アロケーション方針は「市場ポートフォリオマネジメント会議」、執行はフロント部門、モニタリングはミドル部門が担当しております。

市場ポートフォリオにかかるリスク管理は、ミドル部門が計測するポジション量、VaR(バリュー・アット・リスク)、BPV(ベシス・ポイント・バリュー)などのリスク指標、アセットクラス間の相関データなどを基に行っております。市場リスク量計測にあたっては、原則として当金庫ポートフォリオのすべての金融資産および金融負債を対象とし、内部モデルを用いて算出しております。

このうち、特定取引業務の市場リスクの管理にかかる手続としては、特定取引勘定の売買執行にあたるフロント部門と銀行勘定の取引を行うフロント部門とを明確に組織区分したうえで、半期ごとに目標収益・ポジションリミット・ロスリミットなどをあらかじめ設定し、フロント部門が当該リミットの範囲内で目標収益の達成を適切に行っているかについて日次でモニタリングを行っております。ポジションや損失などがあらかじめ設定した水準を超えた場合には、ミドル部門からフロント部門に対して警告が発せられ、改善策の策定・取引量の縮小・取引停止などの対応をフロント部門に対して指示することとしております。

当金庫は、「特定取引資産」のうち売買目的有価証券、および「デリバティブ取引」のうち特定取引業務として保有している金利関連および債券関連等の一部に関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法を採用しております。平成28年3月31日(連結決算日)現在で当金庫の特定取引業務の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で25百万円(保有期間1営業日、信頼区間99%、観測期間1,000営業日の分散共分散法)であります。

また、特定取引業務以外の業務(バンキング業務)の金融資産および金融負債に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。平成28年3月31日(連結決算日)現在で当金庫ならびに連結される子会社・子法人等のバンキング業務の市場リスク量(純損失額の推計値)は、全体で1,878,262百万円(保有期間1年、信頼区間99.5%、観測期間平成7年以降直近まで)であります。当金庫は中長期的視点で運用を行っていることから、上記VaRによる市場リスク量計測を基本としつつ、短期的な市場変動にかかる主な影響については分散共分散法によるVaR等を別途算定しております。

なお、当金庫は、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しております。当連結会計年度で実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。このようなモデルの限界・弱点を補完する運営として、各種シナリオを用いた損失の計測(ストレステスト)を実施しております。

(d) 資金調達にかかる流動性リスク管理

当金庫は、資金繰りリスクについて「流動性リスク管理要綱」を定め、当金庫のALM特性も踏まえ、相対的に流動性の低い資産の保有にも配慮し、資金繰りの安定度を重視した調達手段の拡充・分散化を行っております。資金繰り管理については関係部店との連携のもと本店で一元的に統括しており、運用・調達ともに通貨ごと、調達ツールごと、拠点ごとの状況に応じた各種のリミットを「統合リスク管理会議」において定めております。また、具体的な資金繰りの方針を定める資金計画は「市場ポートフォリオマネジメント会議」において決定しております。

d 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸出金 貸倒引当金(※1)	18,022,160 △ 92,299		
	17,929,861	17,957,229	27,367
(2) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	17,828,600 39,888,734	17,913,765 39,888,734	85,165 —
(3) 金銭の信託(※1) 運用目的の金銭の信託 その他の金銭の信託	269 4,922,392	269 4,931,540	— 9,147
(4) 特定取引資産(※2) 売買目的有価証券	5,077	5,077	—
(5) 買入金銭債権	244,023	244,751	727
(6) コールローン及び買入手形	139,877	139,877	—
(7) 債券貸借取引支払保証金	2,049,052	2,049,052	—
(8) 現金預け金	15,057,960	15,057,960	—
資産計	98,065,850	98,188,258	122,408
(1) 預金	58,823,374	58,823,431	57
(2) 譲渡性預金	3,598,338	3,598,338	—
(3) 農林債	3,122,077	3,137,162	15,085
(4) 借入金	3,090,120	3,090,371	251
(5) コールマネー及び売渡手形	4,276	4,276	—
(6) 売現先勘定	18,488,218	18,488,218	—
(7) 受託金	1,397,731	1,397,731	—
負債計	88,524,136	88,539,530	15,394
デリバティブ取引(※3) ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,461)	(2,461)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	48,841	48,841	—
デリバティブ取引計	46,380	46,380	—

(※)1 貸出金、金銭の信託に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 デリバティブ取引は含めておりません。

3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主な価格決定変数であります。住宅ローンについては、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、デフォルト率や回収率、期限前償還率が主な価格決定変数であります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格またはブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。債券は、業界団体が公表する取引価格等のほか、経営者の合理的見積りに基づく合理的に算定された価額(ディスカウント・キャッシュ・フロー法等)、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

このうち、事業法人等の発行する私募債については、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額(与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。一部の証券化商品等の合理的に算定された価額については、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法等により算出した価額、ブローカー等の第三者から入手した評価価格、またはその双方を勘案して算出しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額(国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。

組合やリミテッド・パートナーシップの出資金(以下、「組合出資金等」という。)については、組合等の財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金等の時価とみなして計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「有価証券の時価等」に記載しております。

(3) 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記(1)および(2)と同様の方法により評価しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「金銭の信託の時価等」に記載しております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

(6) コールローン及び買入手形、および(7) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金については、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額(店頭金利等を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)によっております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社の信用状態は取組み後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 農林債

農林債のうち業界団体が公表する取引価格があるものは当該価格、それ以外の場合は同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、同様の借入において想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、借入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) コールマネー及び売渡手形、(6) 売現先勘定および(7) 受託金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨スワップ等)等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

なお、デリバティブ取引に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「デリバティブ取引の時価情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等(※1)(※2)	323,319
組合出資金等(※3)	265,737
合計	589,056

- (※) 1 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
 2 当連結会計年度において、非上場株式等について17百万円の減損処理を行っております。
 3 組合出資金等のうち、組合等の財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貸出金(※1)	13,417,511	1,803,344	1,469,876	621,924	439,355	164,464
有価証券						
満期保有目的の債券	1,323,217	5,759,449	5,014,778	2,832,932	1,115,805	1,775,439
うち国債	40,000	1,928,000	2,867,200	2,626,000	16,000	-
外国債券	1,283,217	3,831,449	2,147,578	204,851	1,099,113	1,775,439
その他有価証券のうち満期があるもの	1,253,851	8,677,462	11,504,978	2,422,933	992,844	2,826,022
うち国債	200,700	1,133,400	1,746,500	1,125,200	-	1,290,000
外国債券	966,010	7,332,761	9,049,285	1,176,768	826,506	733,440
買入金銭債権	98,200	-	351	19,313	19,709	106,418
コールローン及び買入手形	139,877	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	2,049,052	-	-	-	-	-
預け金(※2)	14,946,767	-	-	-	-	-
合計	33,228,479	16,240,256	17,989,985	5,897,103	2,567,714	4,872,344

- (※) 1 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先等に対する債権等、償還予定額が見込めないもの105,684百万円は含めておりません。
 2 預け金のうち、要求払預け金については「1年以内」に含めております。

(注4) 借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※1)	58,660,194	143,140	20,039	-	-	-
譲渡性預金	3,598,338	-	-	-	-	-
農林債	833,906	1,408,485	879,679	7	-	-
借入金(※2)	680,341	198,519	696,774	852	1,415,816	97,816
コールマネー及び売渡手形	4,276	-	-	-	-	-
売現先勘定	18,488,218	-	-	-	-	-
受託金	1,397,731	-	-	-	-	-
合計	83,663,007	1,750,144	1,596,492	859	1,415,816	97,816

- (※) 1 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めております。
 2 借入金のうち、永久劣後借入金については「10年超」に含めております。

8 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	21,921百万円
貸出金償却	2,403百万円
有価証券償却	35,870百万円
退職給付に係る負債	11,423百万円
減価償却費	423百万円
税務上の繰越欠損金	18百万円
その他有価証券評価差額金	4百万円
繰延ヘッジ損失	108,755百万円
保有目的区分変更に伴う評価差額金	10,229百万円
その他	68,144百万円
繰延税金資産小計	259,194百万円
評価性引当額	△ 87,432百万円
繰延税金資産合計	171,762百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△ 5,114百万円
その他有価証券評価差額金	△ 791,679百万円
繰延ヘッジ利益	△ 19,788百万円
保有目的区分変更に伴う評価差額金	△ 23,553百万円
その他	△ 35,555百万円
繰延税金負債合計	△ 875,691百万円
繰延税金負債の純額	△ 703,929百万円

9 出資一口当たり情報

- (1) 出資一口当たりの純資産額 952円17銭
 (注) 非支配株主持分、後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額および配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。
 (2) 出資一口当たりの親会社株主に帰属する当年度純利益金額 53円66銭
 (注) 後配出資および優先出資にかかる配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。

- (注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を、当連結会計年度から適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。これによる当連結会計年度の出資一口当たりの純資産額および出資一口当たりの親会社株主に帰属する当年度純利益金額に与える影響はありません。

10 重要な後発事象

該当ありません。

■ セグメント情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 関連情報

平成26年度

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	117,233	1,148,799	93,861	1,359,895

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
1,329,288	8,495	8,548	13,563	1,359,895

注1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

注2 経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。

注3 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
109,477	375	202	331	110,386

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	207,535	—

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

平成27年度

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	87,174	1,094,273	106,460	1,287,909

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
1,258,915	9,565	7,059	12,368	1,287,909

注1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

注2 経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。

注3 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
107,096	333	566	307	108,304

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	282,574	—

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成26年度

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

平成27年度

該当事項はありません。

リスク管理債権の状況 (連結ベース)

リスク管理債権

(単位:億円)

	平成26年度		平成27年度	
	国内	海外	国内	海外
破綻先債権	3		4	
延滞債権	1,211		1,050	
3カ月以上延滞債権	0		0	
貸出条件緩和債権	337		216	
リスク管理債権合計	1,554		1,271	

- 注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 注2 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

貸倒引当金

(単位:億円)

	平成26年度	平成27年度
貸倒引当金	1,181	938

損益の状況 (連結ベース)

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位:億円,%)

		平成26年度				平成27年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	867,794	272,300	△ 309,928	830,165	973,644	300,530	△ 344,981	929,194
	利息	10,356	913	△ 975	10,295	10,432	1,295	△ 1,378	10,348
	利回り	1.19	0.33		1.24	1.07	0.43		1.11
資金調達勘定	平均残高	814,690	268,269	△ 299,736	783,223	921,071	304,027	△ 361,843	863,255
	利息	6,075	654	△ 975	5,753	7,191	1,069	△ 1,378	6,881
	利回り	0.74	0.24		0.73	0.78	0.35		0.79

- 注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
- 注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。
- 注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。

役務取引の状況

(単位:億円)

	平成26年度				平成27年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	251	2	△ 0	253	260	1	△ 0	261
役務取引等費用	138	13	△ 0	150	138	17	△ 0	155

- 注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
- 注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

特定取引の状況

(単位:億円)

	平成26年度				平成27年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	1	—	—	1	2	—	—	2
特定取引費用	—	—	—	—	2	—	—	2

- 注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
- 注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

営業の状況 (連結ベース)

種類別預金残高

(単位:億円, %)

	平成26年度(構成比)				平成27年度(構成比)			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
定期性預金	473,347 (89.1)	— (—)	—	473,347 (88.5)	511,691 (87.5)	— (—)	—	511,691 (87.0)
流動性預金	12,597 (2.4)	— (—)	—	12,597 (2.4)	31,105 (5.3)	— (—)	—	31,105 (5.3)
その他預金	45,548 (8.5)	3,248 (100.0)	△ 1	48,795 (9.1)	42,108 (7.2)	3,330 (100.0)	△ 2	45,436 (7.7)
計	531,494 (100.0)	3,248 (100.0)	△ 1	534,741 (100.0)	584,905 (100.0)	3,330 (100.0)	△ 2	588,233 (100.0)
譲渡性預金	280	36,466	—	36,746	—	35,983	—	35,983
合計	531,774	39,715	△ 1	571,487	584,905	39,313	△ 2	624,217

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注5 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

貸出金残高

(単位:億円)

	平成26年度				平成27年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	176,374	8,031	△ 500	183,905	157,250	8,381	△ 500	165,132
手形貸付	1,823	1,932	—	3,755	1,645	1,946	—	3,592
当座貸越	12,687	—	—	12,687	11,469	—	—	11,469
割引手形	32	—	—	32	27	—	—	27
合計	190,918	9,963	△ 500	200,381	170,393	10,328	△ 500	180,221

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

業種別貸出金残高

(単位:億円, %)

国内	平成26年度(構成比)		平成27年度(構成比)	
	金額	割合	金額	割合
国内	190,918	(95.3)	170,393	(94.5)
製造業	16,641	(8.3)	17,478	(9.7)
農業	234	(0.1)	279	(0.2)
林業	66	(0.0)	66	(0.0)
漁業	259	(0.1)	229	(0.1)
鉱業	43	(0.0)	114	(0.1)
建設業	571	(0.3)	565	(0.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,636	(0.8)	1,904	(1.1)
情報通信業	618	(0.3)	677	(0.4)
運輸業	5,191	(2.6)	5,118	(2.8)
卸売・小売業	8,795	(4.4)	8,097	(4.5)
金融・保険業	14,252	(7.1)	19,282	(10.7)
不動産業	4,689	(2.4)	5,021	(2.8)
各種サービス業	9,914	(5.0)	10,051	(5.6)
地方公共団体	706	(0.4)	425	(0.2)
その他	127,294	(63.5)	101,080	(56.0)
海外	9,463	(4.7)	9,828	(5.5)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	4,815	(2.4)	5,327	(3.0)
その他	4,647	(2.3)	4,501	(2.5)
合計	200,381	(100.0)	180,221	(100.0)

注1 「国内」とは当金庫(海外店および特別国際金融取引勘定を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店,特別国際金融取引勘定および海外連結子会社であります。

注3 国内の「その他」には,政府向け貸出(平成26年度125,654億円,平成27年度99,435億円)が含まれております。

■ 貸出先別貸出金残高

(単位:億円,%)

	平成26年度(構成比)	平成27年度(構成比)
系統団体	4,757 (2.4)	6,003 (3.3)
会員	2,538 (1.3)	4,107 (2.3)
うち農業団体	2,237 (1.1)	3,754 (2.1)
うち水産団体	185 (0.1)	242 (0.1)
うち森林団体	113 (0.1)	108 (0.1)
農林水産業者等	2,218 (1.1)	1,896 (1.0)
関連産業法人	36,436 (18.2)	37,515 (20.8)
その他	159,187 (79.4)	136,702 (75.9)
合計	200,381 (100.0)	180,221 (100.0)

■ 有価証券種類別保有残高

(単位:億円,%)

	平成26年度				平成27年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)
国債	137,888	—	—	137,888 (23.1)	134,785	—	—	134,785 (23.0)
地方債	7	—	—	7 (0.0)	2	—	—	2 (0.0)
社債	254	—	—	254 (0.1)	857	—	—	857 (0.1)
株式	8,418	—	—	8,418 (1.4)	8,146	—	—	8,146 (1.4)
外国債券	338,823	8	—	338,831 (56.7)	317,391	546	—	317,938 (54.5)
外国株式	609	0	△0	609 (0.1)	304	0	△0	305 (0.1)
投資信託	104,524	—	—	104,524 (17.5)	114,591	—	—	114,591 (19.7)
その他	6,704	—	—	6,704 (1.1)	6,436	—	—	6,436 (1.2)
合計	597,230	8	△0	597,239 (100.0)	582,516	547	△0	583,063 (100.0)

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成26年度					平成27年度				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの
債券	7,033	43,852	73,973	13,291	—	2,433	78,109	38,889	16,213	—
国債	6,964	43,786	73,906	13,231	—	2,427	78,056	38,788	15,512	—
地方債	3	3	0	0	—	0	1	0	0	—
社債	65	63	66	60	—	5	51	100	700	—
株式	—	—	—	—	8,418	—	—	—	—	8,146
その他	23,388	227,636	67,605	37,257	94,782	23,466	241,308	37,242	36,093	101,161
外国債券	21,795	224,978	65,484	26,572	—	22,601	232,156	34,412	28,767	—
外国株式	—	—	—	—	609	—	—	—	—	305
投資信託	745	117	242	10,380	93,038	104	7,540	254	7,217	99,474
その他	847	2,539	1,878	304	1,134	761	1,611	2,575	107	1,381
合計	30,422	271,488	141,578	50,549	103,200	25,899	319,418	76,131	52,306	109,307

注1 残高は、連結会計年度末日の連結貸借対照表計上額に基づいた金額であります。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

有価証券等の時価情報 (連結ベース)

■ 有価証券の時価等

売買目的有価証券

(単位:億円)

	平成26年度	平成27年度
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0	0

注 上記には連結貸借対照表の「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位:億円)

	種類	平成26年度			平成27年度		
		連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	27,186	27,270	84	46,390	46,680	289
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	66	66	0	57	58	1
	その他	89,675	91,713	2,038	63,541	64,622	1,080
	外国債券	89,183	91,220	2,036	62,659	63,732	1,073
	その他	491	493	1	882	889	7
	小計	116,927	119,050	2,122	109,990	111,361	1,371
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	48,183	48,024	△ 159	28,873	28,802	△ 70
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	15,774	15,725	△ 49	40,357	39,915	△ 441
	外国債券	15,421	15,371	△ 49	40,304	39,862	△ 441
	その他	353	353	△ 0	52	52	△ 0
	小計	63,958	63,749	△ 208	69,230	68,717	△ 512
	合計	180,885	182,799	1,913	179,220	180,079	858

注 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

その他有価証券

(単位:億円)

	種類	平成26年度			平成27年度		
		連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	6,785	2,722	4,062	6,568	2,708	3,860
	債券	62,502	60,203	2,298	59,893	55,772	4,121
	国債	62,417	60,119	2,298	59,521	55,400	4,120
	地方債	6	6	0	2	2	0
	社債	78	77	0	370	369	0
	その他	328,668	306,279	22,388	307,682	288,630	19,052
	外国債券	230,363	219,924	10,438	212,486	203,019	9,466
	外国株式	386	208	178	154	75	78
	投資信託	95,877	84,455	11,421	92,481	83,534	8,947
	その他	2,040	1,691	349	2,560	2,000	560
	小計	397,955	369,205	28,749	374,144	347,110	27,034
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	128	148	△ 19	134	162	△ 27
	債券	213	213	△ 0	429	430	△ 0
	国債	101	101	△ 0	—	—	—
	地方債	1	1	△ 0	—	—	—
	社債	110	110	△ 0	429	430	△ 0
	その他	15,091	15,306	△ 214	26,021	26,608	△ 586
	外国債券	3,862	3,892	△ 29	2,488	2,505	△ 17
	外国株式	—	—	—	—	—	—
	投資信託	7,555	7,728	△ 173	20,471	21,002	△ 531
	その他	3,673	3,685	△ 12	3,062	3,100	△ 38
	小計	15,433	15,668	△ 235	26,586	27,200	△ 614
	合計	413,389	384,874	28,514	400,730	374,310	26,420

注1 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	平成26年度			平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	259	45	0	62	25	0
債券	46	0	0	66	0	0
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	12	0	0	4	0	0
社債	34	0	0	62	0	0
その他	16,904	293	407	14,767	352	191
外国債券	16,013	113	406	13,755	168	29
外国株式	180	70	—	213	16	13
投資信託	176	45	0	232	4	1
その他	534	64	0	566	162	147
合計	17,209	339	407	14,896	378	191

注 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、0億円(うち、外国債券0億円、その他0億円)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、2億円(うち、株式2億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

■ 金銭の信託の時価等

運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	平成26年度		平成27年度	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	68	—	2	—

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	平成26年度					平成27年度				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	45,010	41,737	3,272	3,275	2	49,226	46,894	2,331	2,335	4

注 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成26年度				平成27年度				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品 取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	41,849	41,849	△ 24	△ 24
		買建	—	—	—	—	41,865	16,712	23	23
	金利 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡 契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利 スワップ	受取固定・支払変動	241,528	209,928	7,360	7,360	6,627,053	605,711	10,980	10,980
		受取変動・支払固定	236,006	203,981	△ 6,595	△ 6,595	226,006	201,895	△ 8,392	△ 8,392
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				764	764			2,588	2,588	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成26年度				平成27年度				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	531,609	5,897	△ 15,417	△ 15,417	779,780	5,086	7,185	7,185
		買建	933,694	5,897	10,569	10,569	945,889	5,082	△ 12,233	△ 12,233
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△ 4,847	△ 4,847			△ 5,048	△ 5,048	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成26年度				平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—
		売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	買建	1,000	—	—	—	496	—	—	—
合計										

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額を連結貸借対照表に計上(平成26年度1,000百万円、平成27年度496百万円)しております。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成26年度				平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	7,963	—	△ 5	△ 5	12,123	—	△ 7	△ 7
		買建	3,189	—	62	62	828	—	5	5
	債券先物 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計										

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度			平成27年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ (受取固定・支払変動)	農林債	3,270,000	2,610,000	14,069	2,720,000	1,920,000	22,963
	金利スワップ (受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、 預金等	6,402,773	6,399,770	△199,078	7,058,945	6,968,785	△377,114
金利スワップの特例処理	金利スワップ (受取変動・支払固定)	貸出金、 円貨建の有価証券等	186,553	185,800	注3	221,838	212,044	注3
合計					△185,009			△354,150

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、当年度におけるその時価は注記事項「7 金融商品関係(2)金融商品の時価等に関する事項」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度			平成27年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の	12,016,866	6,429,761	△193,872	11,518,238	5,573,454	263,890
	資金関連スワップ	有価証券等	7,171,211	—	△60,368	6,281,258	—	139,101
合計					△254,240			402,992

注1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

当金庫の決算概要および主要部門別業務概況 (単体ベース)

決算概要

残高の概況

当年度末の総資産は、前年度末に比べて6兆5,116億円増加の100兆1,300億円となりました。純資産の部は、前年度末に比べて981億円減少の7兆1,336億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、資産の部では貸出金が17兆9,158億円、有価証券が58兆3,297億円となりました。負債の部では預金が58兆8,385億円となり、農林債が3兆1,330億円となりました。

損益の概況

当年度の資金利益は、前年度比1,095億円減少の3,488億円となりました。

与信関係費用は、与信先の業績改善等による引当金の戻入のため、193億円の収益計上となりました。

有価証券関連損益は、前年度比195億円増加の197億円の有価証券売却益等(純額)を計上した一方で、有価証券の価格下落等による償却・引当金は、前年度比29億円改善し、11億円の収益計上となりました。

以上の結果、経常利益は前年度比1,821億円減益の3,221億円、当年度純利益は前年度比1,329億円減益の2,715億円となりました。また、業務純益は2,257億円となりました。

自己資本比率

当年度末の国際統一基準による単体自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が19.02%、Tier 1比率が19.07%、総自己資本比率が25.29%となりました。

■ 主要な経営指標の推移

(単位:億円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	9,331	9,708	10,623	13,404	12,746
経常利益	684	881	1,751	5,043	3,221
当年度純利益	616	1,068	1,431	4,045	2,715
出資総額	34,259	34,259	34,259	34,259	34,804
出資総口数(千口)	34,064,889	34,064,889	34,064,889	34,064,889	34,610,679
純資産額	48,204	57,349	59,219	72,318	71,336
総資産額	717,191	808,610	823,562	936,184	1,001,300
預金残高	435,631	474,564	497,311	534,861	588,385
農林債残高	51,256	46,192	40,375	35,643	31,330
貸出金残高	146,557	161,276	172,950	199,357	179,158
有価証券残高	456,554	500,723	529,014	597,385	583,297
出資一口当たり配当額					
普通出資(円)	3.00	6.00	6.00	6.00	6.00
後配出資(円)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
優先出資(円)	18.00	18.00	20.00	20.00	20.00
配当性向(%)	34.68	47.74	46.58	19.15	25.18
職員数(人)	3,206	3,289	3,323	3,501	3,561
単体自己資本比率 (国際統一基準)					
普通出資等Tier 1比率(%)		15.98	17.43	17.18	19.02
Tier 1比率(%)		16.10	17.56	17.25	19.07
総自己資本比率(%)	24.83	23.77	25.47	24.36	25.29

注1 預金残高には譲渡性預金を含みません。

注2
$$\text{配当性向} = \frac{\text{特別配当金} + \text{普通出資配当金} + \text{後配出資配当金} + \text{優先出資配当金}}{\text{当年度純利益}} \times 100$$

注3 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。なお、平成23年度は旧告示(パーゼルII)に基づく単体自己資本比率を記載しております。

主要部門別業務概況

預金

当年度末における預金残高は58兆8,385億円で、前年度末に比べ5兆3,523億円の増加となりました。

農林債

当年度末における農林債残高は3兆1,330億円で、前年度末に比べ4,312億円の減少となりました。

貸出金

当年度末における貸出金残高は17兆9,158億円で、前年度末に比べ2兆198億円の減少となりました。

・系統貸出

当年度末残高は6,585億円で、前年度末に比べ1,213億円の増加となりました。このうち農業団体に対する当年度末残高は3,754億円、水産団体に対する当年度末残高は242億円、森林団体に対する当年度末残高は108億円、その他会員および農林水産業者等に対する当年度末残高は2,479億円となりました。

・関連産業貸出

当年度末残高は3兆7,515億円で、前年度末に比べ1,079億円の増加となりました。

・その他貸出

上記以外の貸出先の当年度末残高は、13兆5,056億円で、前年度末に比べ2兆2,491億円の減少となりました。

内国為替

当年度の取扱高は仕向・被仕向あわせて45,177千件、78兆3,934億円となり、前年度に比べ、件数は108千件の減少、金額は9兆1,297億円の減少となりました。また、農・漁協口座への国庫金年金振込の取扱いは36,155千件、5兆96億円となりました。

外国為替

当年度の外国為替の取扱高は1,202億米ドルで、前年度に比べ31億米ドルの減少となりました。

有価証券

当年度末残高は58兆3,297億円で、前年度末に比べ1兆4,088億円の減少となりました。また、金銭の信託等を含む当年度末の評価差額益は2兆9,230億円(税効果額控除前)となりました。

特定取引勘定

短期売買を目的とする商品有価証券、CDおよび短期の利鞘獲得を目的とするデリバティブ取引等については、特定取引勘定を設置し、区分経理を行っております。当年度末における特定取引資産残高は142億円、特定取引負債残高は84億円となりました。

なお、特定取引勘定の時価の客観性を確保するために、「特定取引勘定に関する規程」、「金融商品時価算定規程」等を制定し、時価の算定方法、算定部署、時価算定にかかる内部牽制体制の確立等について定めており、これらの規程等に基づいた時価の算出を行っています。

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
資産の部	貸出金	19,935,726	17,915,833
	証書貸付	18,226,645	16,348,723
	手形貸付	375,573	359,252
	当座貸越	1,330,275	1,205,150
	割引手形	3,231	2,705
	外国為替	202,946	237,332
	外国他店預け	202,946	237,332
	有価証券	59,738,559	58,329,733
	国債	13,770,207	13,463,863
	地方債	765	213
	社債	25,487	85,777
	株式	876,072	853,508
	その他の証券	45,066,025	43,926,371
	金銭の信託	4,506,018	4,922,102
	特定取引資産	10,099	14,284
	商品有価証券	2,572	5,077
	商品有価証券派生商品	—	7
	特定取引有価証券派生商品	62	5
	特定金融派生商品	7,464	9,193
	買入金銭債権	226,605	244,023
	コールローン	569,902	139,877
	買現先勘定	29,842	—
	債券貸借取引支払保証金	78,804	2,049,052
	現金預け金	7,278,611	15,031,730
	現金	125,387	111,190
	預け金	7,153,223	14,920,540
	その他資産	877,757	1,032,564
	未決済為替貸	90	82
	前払費用	951	2,746
	未収収益	192,521	187,233
	先物取引差入証拠金	1,105	987
	先物取引差金勘定	—	6
	金融派生商品	148,798	502,223
	金融商品等差入担保金	469,946	305,005
	その他の資産	64,343	34,279
	有形固定資産	108,474	106,405
	建物	43,071	42,447
	土地	49,890	49,679
	リース資産	11,383	10,912
	建設仮勘定	20	775
	その他の有形固定資産	4,108	2,589
	無形固定資産	19,443	18,597
ソフトウェア	11,545	9,254	
リース資産	3,519	3,301	
その他の無形固定資産	4,378	6,041	
前払年金費用	1,698	8,111	
支払承諾見返	151,587	173,161	
貸倒引当金	△ 114,920	△ 91,370	
投資損失引当金	△ 2,714	△ 1,344	
資産の部合計	93,618,444	100,130,096	

(単位:百万円)

科 目		平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
負債の部	預金	53,486,188	58,838,558
	定期預金	47,338,747	51,173,171
	通知預金	54,721	40,207
	普通預金	1,126,409	2,948,829
	当座預金	86,545	132,441
	その他の預金	4,879,765	4,543,908
	譲渡性預金	3,674,664	3,598,338
	農林債	3,564,315	3,133,079
	農林債発行高	3,564,315	3,133,079
	特定取引負債	6,717	8,476
	特定取引有価証券派生商品	5	15
	特定金融派生商品	6,711	8,461
	借入金	2,436,513	3,085,120
	借入金	2,436,513	3,085,120
	コールマネー	475,000	4,276
	売現先勘定	17,707,639	18,488,218
	債券貸借取引受入担保金	74,682	903,887
	外国為替	35	17
	未払外国為替	35	17
	受託金	2,612,780	1,397,731
	その他負債	1,321,639	2,611,934
	未決済為替借	44	60
	未払費用	50,258	63,746
	未払法人税等	79,299	39,175
	前受収益	840	760
	従業員預り金	8,611	8,894
	先物取引差金勘定	52	—
	金融派生商品	591,896	456,097
	金融商品等受入担保金	17,299	313,410
	リース債務	13,333	12,450
	約定取引未決済借	506,160	1,695,774
	その他の負債	53,845	21,564
	賞与引当金	5,917	6,227
	退職給付引当金	14,947	18,846
役員退職慰労引当金	766	850	
農林水産業助成等引当金	—	12,684	
繰延税金負債	843,611	705,782	
再評価に係る繰延税金負債	9,633	9,263	
支払承諾	151,587	173,161	
負債の部合計	86,386,642	92,996,456	
純資産の部	資本金	3,425,909	3,480,488
	普通出資金	3,400,909	3,455,488
	(うち後配出資金)	(2,975,192)	(3,029,771)
	優先出資金	24,999	24,999
	資本剰余金	25,020	25,020
	資本準備金	24,999	24,999
	その他資本剰余金	20	20
	再評価積立金	20	20
	利益剰余金	1,530,683	1,725,717
	利益準備金	532,966	613,866
	その他利益剰余金	997,717	1,111,851
	特別積立金	100,900	181,800
	別途積立金	424,403	559,403
	固定資産圧縮積立金	7,523	7,139
	退職給与基金	7	7
	当年度未処分剰余金	464,883	363,501
	当年度純利益	404,551	271,580
	会員勘定合計	4,981,614	5,231,226
	その他有価証券評価差額金	2,338,046	2,118,027
	繰延ヘッジ損益	△ 104,843	△ 231,634
	土地再評価差額金	16,984	16,020
	評価・換算差額等合計	2,250,187	1,902,413
	純資産の部合計	7,231,802	7,133,639
負債及び純資産の部合計	93,618,444	100,130,096	

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
経常収益	1,340,453	1,274,639
資金運用収益	1,033,786	1,036,962
貸出金利息	63,775	61,332
有価証券利息配当金	951,706	955,300
コールローン利息	916	514
買現先利息	50	1
債券貸借取引受入利息	160	71
預け金利息	12,570	18,069
その他の受入利息	4,606	1,672
役務取引等収益	13,108	13,351
受入為替手数料	989	884
その他の役務収益	12,118	12,467
特定取引収益	134	268
商品有価証券収益	68	185
特定取引有価証券収益	11	82
特定金融派生商品収益	54	—
その他業務収益	68,661	87,698
外国為替売買益	—	6,802
国債等債券売却益	21,712	34,208
国債等債券償還益	1,499	1,026
金融派生商品収益	70	117
その他の業務収益	45,379	45,543
その他経常収益	224,762	136,358
貸倒引当金戻入益	51,192	21,531
償却債権取立益	243	276
株式等売却益	19,232	4,721
金銭の信託運用益	150,441	103,667
その他の経常収益	3,652	6,161
経常費用	836,151	952,499
資金調達費用	603,382	715,859
預金利息	29,713	37,146
譲渡性預金利息	7,012	12,010
農林債利息	18,778	13,495
借用金利息	80,381	81,081
コールマネー利息	414	514
売現先利息	17,973	45,154
債券貸借取引支払利息	54	746
金利スワップ支払利息	121,200	164,087
その他の支払利息	327,853	361,622
役務取引等費用	12,786	13,188
支払為替手数料	669	769
その他の役務費用	12,116	12,419
特定取引費用	—	201
特定金融派生商品費用	—	201
その他業務費用	87,387	56,485
農林債発行費用償却	287	252
外国為替売買損	5,389	—
国債等債券売却損	40,702	17,653
国債等債券償却	62	—
その他の業務費用	40,945	38,579
事業管理費	122,779	154,593
その他経常費用	9,815	12,170
貸出金償却	69	2,196
株式等売却損	2	1,518
株式等償却	1,874	245
金銭の信託運用損	239	389
その他の経常費用	7,630	7,820
経常利益	504,302	322,139

(単位:百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度
	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
特別利益	28	76
固定資産処分益	28	76
特別損失	1,702	1,486
固定資産処分損	416	1,375
減損損失	1,286	111
税引前当年度純利益	502,627	320,729
法人税, 住民税及び事業税	91,569	56,011
法人税等調整額	6,507	△ 6,861
法人税等合計	98,076	49,149
当年度純利益	404,551	271,580
当年度当初繰越剰余金	65,181	90,956
会計方針の変更による累積的影響額	△ 4,453	—
会計方針の変更を反映した当年度当初繰越剰余金	60,728	90,956
土地再評価差額金取崩額	△ 395	964
当年度末処分剰余金	464,883	363,501

■ 剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度
当年度末処分剰余金	464,883	363,501
固定資産圧縮積立金取崩額	383	209
計	465,267	363,711
剰余金処分額	374,310	178,253
利益準備金	80,900	54,600
特別積立金	80,900	54,600
別途積立金	135,000	—
固定資産圧縮積立金	—	666
特別配当金	47,876	38,727
普通出資配当金	(年6分の割) 25,543	(年6分の割) 25,543
後配出資配当金	(年1厘の割) 2,975	(年1厘の割) 3,000
優先出資配当金	(年2割の割) 1,115	(年2割の割) 1,115
当年度末繰越剰余金	90,956	185,457

重要な会計方針(平成27年度)

1 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したもののみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当年度中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前年度末と当年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準および評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社等(農林中央金庫法第56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。)株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定。)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の時価は、上記1および2(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	5年～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 繰延資産の処理方法

農林債発行費用は、発生した年度に全額償却しております。

6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,387百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌年度から損益処理

また、当金庫が、農林漁業団体職員共済組合に対して拠出する特例業務負担金について、当年度より金額を合理的に見積もることが可能となったため、必要と認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当年度未までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 農林水産業助成等引当金

当年度より、「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」の創設に伴い、農林水産業助成等引当金を計上しております。農林水産業助成等引当金は、「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」の中で助成が見込まれる費用のうち、必要と認められる額を計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュフローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建関連法人等株式および外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付にかかる会計処理

退職給付にかかる未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更(平成27年度)

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当年度から適用し、取得関連費用を発生した年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

注記事項(平成27年度)

1 貸借対照表関係

(1) 子会社等の株式および出資金総額 154,053百万円
(2) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に702,580百万円、その他の証券に159,010百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は12,911百万円、当年度末に当該処分をせずに所有しているものは2,398,140百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

(3) 貸出金のうち、破綻先債権額は291百万円、延滞債権額は101,383百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額に該当するものはありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(5)貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,947百万円であり
ます。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援
を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本
の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを
行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債
権に該当しないものであります。

(6)破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出
条件緩和債権額の合計額は121,622百万円であります。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前
の金額であります。

(7)手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取
引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受
手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却
または担保という方法で自由に処分できる権利を有しており
ますが、その額面金額は、2,705百万円であります。

(8)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	9,904,048百万円
有価証券	21,226,818百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	1,472,638百万円
売現先勘定	18,488,218百万円
債券貸借取引受入担保金	890,858百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるい
は先物取引証拠金等の代用として、有価証券7,874,640百万
円(金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れており
ます。

また、その他の資産には、保証金・敷金15,815百万円が含ま
れております。

(9)当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライ
ン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契
約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度
額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これ
らの契約にかかる融資未実行残高は、3,394,881百万円
であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが
2,389,853百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するも
のであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の
将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全お
よびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込み
を受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることがで
きる旨の条項が付けられております。また、契約時において必
要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後
も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の
業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措
置等を講じております。

(10)有形固定資産の減価償却累計額 95,569百万円

(11)有形固定資産の減損損失累計額 6,784百万円

(12)有形固定資産の圧縮記帳額 3,731百万円
(当年度圧縮記帳額 一百万円)

(13)借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨
の特約が付された劣後特約付借入金1,563,296百万円が含ま
れております。このうち「農林中央金庫がその経営の健全性を

判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4
号)第7条第4項に定めるTier 2資本調達要件を充足してい
るものが1,415,480百万円あります。

(14)「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引
法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は、
3,300百万円であります。

2 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の
内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	20,889百万円
貸出金償却	2,400百万円
有価証券償却	35,870百万円
退職給付引当金	10,780百万円
減価償却費	380百万円
繰延ヘッジ損失	108,755百万円
保有目的区分変更に伴う	
評価差額金	10,229百万円
その他	67,427百万円
繰延税金資産小計	256,733百万円
評価性引当額	△ 87,080百万円
繰延税金資産合計	169,653百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△ 4,968百万円
その他有価証券評価差額金	△ 791,599百万円
繰延ヘッジ利益	△ 19,788百万円
保有目的区分変更に伴う	
評価差額金	△ 23,553百万円
その他	△ 35,527百万円
繰延税金負債合計	△ 875,436百万円
繰延税金負債の純額	△ 705,782百万円

3 出資一口当たり情報

(1)出資一口当たりの純資産額 941円66銭
(注)後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額およ
び配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後
配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞ
れ控除しております。

(2)出資一口当たりの当年度純利益金額 53円72銭
(注)後配出資および優先出資にかかる配当金総額ならびに
特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資に
かかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を、
当年度から適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)および
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱い
に従っております。

これによる当年度の出資一口当たりの純資産額および出資
一口当たりの当年度純利益金額に与える影響はありません。

4 重要な後発事象

該当ありません。

損益の状況

業務粗利益

(単位:億円, %)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	△ 655	5,239	4,584	△ 980	4,469	3,488
役務取引等収支	20	△ 17	3	28	△ 27	1
特定取引収支	0	0	1	1	△ 1	0
その他業務収支	41	△ 229	△ 187	67	244	312
業務粗利益	△ 591	4,993	4,402	△ 882	4,686	3,803
業務粗利益率	△0.09	1.18	0.53	△0.12	0.99	0.40

注1 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定等分等は, 国際業務部門に含めております。

注2 資金調達費用は, 金銭の信託運用見合費用(平成26年度280億円, 平成27年度277億円)を控除しております。

注3 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

注4 平均残高は, 原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

業務純益

(単位:億円)

	平成26年度	平成27年度
実質業務純益	3,174	2,257
業務純益	3,174	2,257

注 「実質業務純益」とは, 「業務粗利益」から「事業管理費」を控除したものであります。

また, 「業務純益」とは, 「実質業務純益」からその他経常費用に含まれる「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位:億円, %)

		平成26年度			平成27年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	640,932	422,511	829,211	681,454	472,352	928,116
	利息	3,453	8,582	10,337	3,282	8,669	10,369
	利回り	0.53	2.03	1.24	0.48	1.83	1.11
資金調達勘定	平均残高	565,220	451,934	782,923	606,256	482,383	862,949
	利息	4,108	3,342	5,753	4,263	4,199	6,880
	利回り	0.72	0.73	0.73	0.70	0.87	0.79

注1 合計欄で国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息は, 相殺して記載しております。

注2 平均残高は, 原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定等分等は, 国際業務部門に含めております。

受取利息・支払利息の分析

(単位:億円)

		平成26年度			平成27年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	188	△ 54	134	209	△ 381	△ 171
	支払利息	235	△ 175	59	291	△ 137	154
国際業務部門	受取利息	649	1,475	2,125	958	△ 871	87
	支払利息	276	56	332	236	621	857
合計	受取利息	788	1,541	2,329	1,164	△ 1,132	31
	支払利息	501	△ 40	461	615	512	1,127

注1 残高および利率の増減要因が重なる部分については, 両者の増減割合に応じて按分しております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定等分等は, 国際業務部門に含めております。

役務取引の状況

(単位:億円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	116	15	131	115	18	133
役務取引等費用	95	32	127	86	45	131

注 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定等分等は, 国際業務部門に含めております。

特定取引の状況

(単位:億円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	0	0	1	1	0	2
特定取引費用	—	—	—	—	2	2

注 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定等分等は, 国際業務部門に含めております。

■ その他業務収支の内訳

(単位:億円)

		平成26年度	平成27年度
国内業務部門	国債等債券関係損益	0	0
	金融派生商品損益	—	—
	その他	41	67
	合計	41	67
国際業務部門	外国為替売買損益	△ 53	68
	国債等債券関係損益	△ 176	175
	金融派生商品損益	0	1
	その他	—	—
合計	△ 229	244	
合計	外国為替売買損益	△ 53	68
	国債等債券関係損益	△ 175	175
	金融派生商品損益	0	1
	その他	41	67
合計	△ 187	312	

注 国内業務部門は国内店の円建取引,国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし,円建対非居住者取引,特別国際金融取引勘定分等は,国際業務部門に含めております。

■ 事業管理費の内訳

(単位:億円)

	平成26年度	平成27年度
給料・手当 [※]	383	396
退職給付費用	8	35
福利厚生費	61	62
減価償却費	66	74
土地建物機械賃借料	112	111
保守管理費	56	58
旅費	26	28
通信費	12	12
広告宣伝費	67	73
事務委託費	264	323
農林水産業助成等引当金繰入額	—	126
租税公課	28	28
その他	138	212
合計	1,227	1,545

注 当金庫は「系統金融機関向けの総合的な監督指針」にある「従業員の過度なリスクテイクを引き起こすような報酬体系」は採用しておりません。

■ 利益率

(単位:%)

	平成26年度	平成27年度
総資産経常利益率	0.57	0.33
純資産経常利益率	9.69	6.02
総資産当年度純利益率	0.46	0.28
純資産当年度純利益率	7.77	5.07

注1 総資産経常(当年度純)利益率 = $\frac{\text{経常(当年度純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

注2 純資産経常(当年度純)利益率 = $\frac{\text{経常(当年度純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

注3 平均残高は,原則として日々の残高の平均に基づいて算出してあります。

■ 総資金利鞘

(単位:%)

		平成26年度	平成27年度
国内業務部門	資金運用利回り	0.53	0.48
	資金調達原価	0.91	0.92
	総資金利鞘	△ 0.37	△ 0.44
国際業務部門	資金運用利回り	2.03	1.83
	資金調達原価	0.77	0.91
	総資金利鞘	1.25	0.92
合計	資金運用利回り	1.24	1.11
	資金調達原価	0.88	0.97
	総資金利鞘	0.35	0.14

注 国内業務部門は国内店の円建取引,国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし,円建対非居住者取引,特別国際金融取引勘定分等は,国際業務部門に含めております。

営業の状況 (預金)

種類別預金残高

(年度末残高)

(単位:億円, %)

	平成26年度 (構成比)			平成27年度 (構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	473,387 (96.9)	— (—)	473,387 (88.5)	511,731 (93.8)	— (—)	511,731 (87.0)
流動性預金	12,676 (2.6)	— (—)	12,676 (2.4)	31,214 (5.7)	— (—)	31,214 (5.3)
その他預金	2,264 (0.5)	46,533 (100.0)	48,797 (9.1)	2,920 (0.5)	42,518 (100.0)	45,439 (7.7)
計	488,328 (100.0)	46,533 (100.0)	534,861 (100.0)	545,867 (100.0)	42,518 (100.0)	588,385 (100.0)
譲渡性預金	280	36,466	36,746	—	35,983	35,983
合計	488,608	83,000	571,608	545,867	78,501	624,368

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めております。

(平均残高)

(単位:億円, %)

	平成26年度 (構成比)			平成27年度 (構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	458,040 (97.3)	— (—)	458,040 (88.9)	491,823 (97.2)	— (—)	491,823 (89.2)
流動性預金	10,835 (2.3)	— (—)	10,835 (2.1)	12,214 (2.4)	— (—)	12,214 (2.2)
その他預金	1,796 (0.4)	44,334 (100.0)	46,130 (9.0)	1,789 (0.4)	45,527 (100.0)	47,316 (8.6)
計	470,672 (100.0)	44,334 (100.0)	515,006 (100.0)	505,827 (100.0)	45,527 (100.0)	551,354 (100.0)
譲渡性預金	54	35,641	35,696	45	36,908	36,953
合計	470,727	79,975	550,702	505,872	82,435	588,308

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は, 月次カレント方式 (前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法) により算出しております。

注5 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めております。

預金者別預金残高

(単位:億円, %)

	平成26年度 (構成比)	平成27年度 (構成比)
会員	479,498 (89.6)	535,384 (91.0)
うち農業団体	463,162 (86.5)	517,194 (87.9)
うち水産団体	16,199 (3.0)	18,080 (3.0)
うち森林団体	82 (0.0)	53 (0.0)
金融機関・政府公金等	50,705 (9.5)	47,422 (8.1)
その他	4,657 (0.9)	5,579 (0.9)
合計	534,861 (100.0)	588,385 (100.0)

注 譲渡性預金を除いております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類	年度別	期間							合計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成26年度	131,705	111,433	223,790	6,105	58	294	473,387	
	平成27年度	141,269	119,308	243,620	6,959	373	200	511,731	
うち固定金利	平成26年度	131,705	111,433	223,790	6,105	58	294	473,387	
	平成27年度	141,269	119,308	243,620	6,959	373	200	511,731	
うち変動金利	平成26年度	—	—	—	—	—	—	—	
	平成27年度	—	—	—	—	—	—	—	

営業の状況 (農林債)

■ 農林債の残高

(単位:億円)

	平成26年度		平成27年度	
	残高	平均残高	残高	平均残高
利付農林債	35,643	38,232	31,330	33,820
割引農林債	—	—	—	—
合計	35,643	38,232	31,330	33,820

注 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

■ 農林債の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成26年度	平成27年度
1年以下	8,335	8,364
うち割引農林債	—	—
1年超3年以下	16,122	14,149
3年超5年以下	11,184	8,816
合計	35,643	31,330

注1 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

注2 売出期間は、残存期間に含めておりません。

営業の状況 (貸出等)

■ 貸出金残高

〈年度末残高〉

(単位:億円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	167,650	14,615	182,266	147,068	16,418	163,487
手形貸付	1,232	2,522	3,755	1,177	2,414	3,592
当座貸越	13,302	—	13,302	12,051	—	12,051
割引手形	32	—	32	27	—	27
合計	182,219	17,138	199,357	160,325	18,832	179,158

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

(単位:億円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	157,118	12,648	169,766	160,799	15,572	176,372
手形貸付	1,216	2,129	3,346	1,221	2,524	3,746
当座貸越	12,815	—	12,815	11,905	—	11,905
割引手形	29	—	29	25	—	25
合計	171,179	14,777	185,957	173,952	18,097	192,049

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類	年度別	期間						合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期限の定めのないもの	
貸出金	平成26年度	160,494	17,876	12,709	4,972	3,266	37	199,357
	平成27年度	135,379	18,057	14,563	6,083	5,004	69	179,158
うち変動金利	平成26年度	14,975	17,291	12,370	4,861	3,155	17	52,671
	平成27年度	14,582	17,541	12,626	5,933	4,644	52	55,381
うち固定金利	平成26年度	145,518	585	339	111	110	20	146,685
	平成27年度	120,796	515	1,937	149	360	17	123,776

■ 1店舗当たり資金量および貸出金

(単位:億円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	28,376	13,238	26,402	30,819	13,104	28,508
貸出金	9,494	3,154	8,667	8,466	3,276	7,789

注 資金量=預金+譲渡性預金+農林債

■ 従業員1人当たり資金量および貸出金

(単位:億円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	183	221	185	190	207	191
貸出金	61	52	60	52	51	52

注1 資金量=預金+譲渡性預金+農林債

注2 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を、海外店の従業員数には海外現地採用者をそれぞれ含んでおります。

■ 貸出金の預金に対する比率

(単位:億円, %)

		平成26年度	平成27年度
貸出金(A)		199,357	179,158
うち国内業務部門		182,219	160,325
うち国際業務部門		17,138	18,832
預金(B)		571,608	624,368
うち国内業務部門		488,608	545,867
うち国際業務部門		83,000	78,501
比率	(A) / (B)	合計	34.87
		うち国内業務部門	37.29
		うち国際業務部門	20.64
	期中平均	合計	33.76
		うち国内業務部門	36.36
		うち国際業務部門	18.47

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 貸出金使途別残高

(単位:億円, %)

	平成26年度(構成比)	平成27年度(構成比)
設備資金	10,343 (5.2)	11,474 (6.4)
運転資金	189,014 (94.8)	167,683 (93.6)
合計	199,357 (100.0)	179,158 (100.0)

■ 業種別貸出金残高

(単位:億円, %)

		平成26年度(構成比)	平成27年度(構成比)
国内		189,894 (95.3)	169,329 (94.5)
	製造業	16,641 (8.4)	17,478 (9.8)
	農業	234 (0.1)	279 (0.1)
	林業	66 (0.0)	66 (0.0)
	漁業	259 (0.1)	229 (0.1)
	鉱業	43 (0.0)	114 (0.1)
	建設業	571 (0.3)	565 (0.3)
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,636 (0.8)	1,904 (1.1)
	情報通信業	618 (0.3)	677 (0.4)
	運輸業	5,191 (2.6)	5,118 (2.9)
	卸売・小売業	8,795 (4.4)	8,097 (4.5)
	金融・保険業	14,867 (7.5)	19,864 (11.1)
	不動産業	4,689 (2.4)	5,021 (2.8)
	各種サービス業	9,914 (5.0)	10,051 (5.6)
	地方公共団体	706 (0.4)	425 (0.2)
	その他	125,654 (63.0)	99,435 (55.5)
海外		9,463 (4.7)	9,828 (5.5)
	政府等	— (—)	— (—)
	金融機関	4,815 (2.4)	5,327 (3.0)
	その他	4,647 (2.3)	4,501 (2.5)
合計		199,357 (100.0)	179,158 (100.0)

注1 「国内」とは国内店(特別国際金融取引勘定分を除く。)であり、「海外」とは海外店、および特別国際金融取引勘定分であります。

注2 国内の「その他」には、政府向け貸出(平成26年度125,654億円、平成27年度99,435億円)が含まれております。

貸出先別貸出金残高

(単位:億円,%)

	平成26年度(構成比)	平成27年度(構成比)
系統団体	5,372 (2.7)	6,585 (3.7)
会員	2,538 (1.3)	4,107 (2.3)
うち農業団体	2,237 (1.1)	3,754 (2.1)
うち水産団体	185 (0.0)	242 (0.1)
うち森林団体	113 (0.0)	108 (0.1)
農林水産業者等	2,833 (1.4)	2,478 (1.4)
関連産業法人	36,436 (18.3)	37,515 (20.9)
その他	157,548 (79.0)	135,056 (75.4)
合計	199,357 (100.0)	179,158 (100.0)
(うち中小企業比率)	(17.1)	(15.3)

注1 系統団体の農林水産業者等のなかには、農業法人および当金庫の子会社等が含まれております。

注2 中小企業比率は、国および会員等を除いた、国内店残高で算出し表示しております。

貸出金の担保別内訳

(単位:億円)

	平成26年度	平成27年度
有価証券	126	119
債権	179	172
商品	—	—
不動産	719	762
財団	321	288
その他	1,537	1,573
計	2,884	2,915
保証	8,271	12,040
信用	188,201	164,202
合計	199,357	179,158

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	平成26年度	平成27年度
有価証券	—	—
債権	6	8
商品	—	—
不動産	91	75
財団	11	9
その他	1	1
計	110	94
保証	20	18
信用	1,384	1,618
合計	1,515	1,731

貸倒引当金の内訳

(単位:億円)

	平成26年度		平成27年度	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	232	△ 216	160	△ 72
個別貸倒引当金	916	△ 305	752	△ 163
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	1,149	△ 521	913	△ 235

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金償却額

(単位:億円)

平成26年度	平成27年度
0	21

営業の状況 (農林水産業貸出等)

■ 主要な農林水産業関係の貸出金残高

(業種別)

(単位:百万円, %)

	平成26年度(構成比)	平成27年度(構成比)
農業関連	324,449 (74.0)	483,163 (81.3)
農業	23,472 (5.4)	27,947 (4.7)
穀作	69 (0.0)	72 (0.0)
野菜・園芸	535 (0.1)	1,224 (0.2)
果樹・樹園農業	90 (0.0)	110 (0.0)
養豚・肉牛・酪農	16,571 (3.8)	18,118 (3.1)
養鶏・鶏卵	3,735 (0.9)	4,707 (0.8)
その他農業	2,470 (0.6)	3,714 (0.6)
農業関連団体等	300,976 (68.6)	455,216 (76.6)
漁業関連	55,746 (12.7)	60,010 (10.0)
漁業	25,985 (5.9)	22,915 (3.8)
海面漁業	24,257 (5.5)	21,590 (3.6)
海面養殖業	1,362 (0.3)	1,095 (0.2)
その他漁業	365 (0.1)	229 (0.0)
漁業関連団体等	29,761 (6.8)	37,095 (6.2)
林業関連	12,058 (2.8)	11,660 (2.0)
林業	6,620 (1.5)	6,663 (1.1)
林業関連団体等	5,438 (1.3)	4,997 (0.9)
その他系統団体等	46,215 (10.5)	39,770 (6.7)
合計	438,469 (100.0)	594,605 (100.0)

(資金種類別)

(単位:百万円, %)

	平成26年度(構成比)	平成27年度(構成比)
プロパー資金	427,366 (97.5)	584,881 (98.4)
農業関連	318,009 (72.5)	478,092 (80.4)
漁業関連	53,534 (12.2)	57,424 (9.7)
林業関連	9,616 (2.3)	9,594 (1.6)
その他系統団体等	46,206 (10.5)	39,770 (6.7)
制度資金	11,103 (2.5)	9,723 (1.6)
農業関連	6,439 (1.5)	5,071 (0.9)
漁業関連	2,211 (0.5)	2,585 (0.4)
林業関連	2,442 (0.5)	2,066 (0.3)
その他系統団体等	9 (0.0)	0 (0.0)
近代化資金	6,667 (1.5)	5,863 (1.0)
農業関連	5,591 (1.3)	4,420 (0.8)
漁業関連	1,066 (0.2)	1,442 (0.2)
その他系統団体等	9 (0.0)	0 (0.0)
その他制度資金	4,435 (1.0)	3,859 (0.6)
農業関連	848 (0.2)	650 (0.1)
漁業関連	1,145 (0.3)	1,142 (0.2)
林業関連	2,442 (0.5)	2,066 (0.3)
合計	438,469 (100.0)	594,605 (100.0)
農業関連	324,449 (74.0)	483,163 (81.3)
漁業関連	55,746 (12.7)	60,010 (10.1)
林業関連	12,058 (2.8)	11,660 (1.9)
その他系統団体等	46,215 (10.5)	39,770 (6.7)

(参考/日本政策金融公庫(農林水産事業)受託貸付金)

(単位:百万円, %)

	平成26年度(構成比)	平成27年度(構成比)
受託貸付金	82,412 (100.0)	71,738 (100.0)
農業	72,154 (87.6)	65,084 (90.7)
漁業	283 (0.3)	407 (0.6)
林業	1,944 (2.4)	1,659 (2.3)
加工流通	8,030 (9.7)	4,588 (6.4)

注1 上表は当金庫子会社等にかかる貸出金残高を除いて記載しております。

注2 「その他農業」には、複合経営で業種が明確に位置づけられない者および農業サービス業が含まれております。

注3 「農業関連団体等」には、信農連・農協・経済連および経済連の子会社など農業関連の会員および施設団体等が含まれております。

注4 「プロパー資金」には、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金が含まれております。

リスク管理債権の状況

■ リスク管理債権

(単位:億円)

	平成26年度	平成27年度
破綻先債権	2	2
延滞債権	1,164	1,013
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	322	199
リスク管理債権合計	1,489	1,216

注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

注2 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位:億円)

	平成26年度	平成27年度
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	15	48
危険債権	1,161	976
要管理債権	322	199
小計	1,499	1,224
正常債権	199,490	179,784
合計	200,990	181,008

注 本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の農林中央金庫保証付私募債、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものであります。

なお、当金庫は同法の対象とはなっておりませんが、参考として、同法の定める基準に従い資産査定額を掲載しております。

1 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

■ リスク管理債権の業種別構成

(単位:億円, %)

		平成26年度(構成比)	平成27年度(構成比)
国内		884 (59.3)	634 (52.2)
	製造業	208 (14.0)	196 (16.1)
	農業	50 (3.4)	47 (3.9)
	林業	2 (0.1)	2 (0.2)
	漁業	185 (12.4)	155 (12.8)
	鉱業	— (—)	— (—)
	建設業	18 (1.3)	2 (0.2)
	電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)	— (—)
	情報通信業	— (—)	— (—)
	運輸業	108 (7.3)	57 (4.7)
	卸売・小売業	117 (7.9)	72 (6.0)
	金融・保険業	72 (4.9)	10 (0.8)
	不動産業	22 (1.5)	14 (1.2)
	各種サービス業	97 (6.5)	76 (6.3)
	地方公共団体	— (—)	— (—)
	その他	— (—)	— (—)
	海外		605 (40.7)
政府等		— (—)	— (—)
金融		429 (28.9)	421 (34.6)
	その他	176 (11.8)	160 (13.2)
合計		1,489 (100.0)	1,216 (100.0)

注1 リスク管理債権(海外)の地域別内訳は、平成26年度はドイツ429億円(70.9%)、英国176億円(29.1%)であり、平成27年度はドイツ421億円(72.4%)、英国160億円(27.6%)であります。

注2 「国内」と「海外」は最終リスク国で区分しております(ストラクチャー案件を含む)。

■ 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:億円)

	平成26年度					平成27年度				
	債権額	保全額				債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計		担保	保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	15	2	9	3	15	48	23	12	12	48
危険債権	1,161	105	103	912	1,122	976	56	72	740	868
要管理債権	322	148	1	15	165	199	112	1	7	121
小計	1,499	256	115	932	1,303	1,224	192	86	759	1,038
正常債権	199,490					179,784				
合計	200,990					181,008				

注 分類対象外債権および清算配当等により回収が可能と見込まれる残高は、保全額の担保に含めております。

■ 平成27年度の与信関係費用

(単位:億円)

貸出金償却	21
一般貸倒引当金繰入額	△ 72
個別貸倒引当金繰入額	△ 143
特定海外債権引当勘定繰入額	—
その他	—
与信関係費用計	△ 193

■ 開示債権およびリスク管理債権と引当・保全の状況(平成28年3月31日現在)

(単位:億円)

自己査定					貸倒引当金	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権(注2)
債務者区分	分類						
	I分類	II分類	III分類	IV分類			
破綻先 実質破綻先	担保・保証により回収可能な部分		全額引当	全額償却または引当	個別貸倒引当金 752	破産更生等債権 48	破綻先債権 2
破綻懸念先	担保・保証により回収可能な部分		引当率 87.4%			危険債権 976	延滞債権 1,013
要注意先	要管理債権		非保全部分に対する引当率 8.8%		一般貸倒引当金 160 (注1)	要管理債権 199	3カ月以上延滞債権 —
	(要管理先債権) その他要注意先	要管理債権以外の要注意先債権				正常債権 179,784	貸出条件緩和債権 199
正常先	正常先債権						

注1 一般貸倒引当金の予想損失率は、正常先については0.14%、要管理先を除く要注意先については2.71%、要管理先(キャッシュ・フロー見積法を含まない)については3.79%となっております。

注2 金融再生法に基づく開示債権の合計額とリスク管理債権の合計額との差額は、貸出金以外の債権額です。

営業の状況 (証券)

■ 有価証券種類別保有残高

<年度末残高>

(単位:億円, %)

		平成26年度(構成比)	平成27年度(構成比)
国内業務部門	国債	137,702 (86.1)	134,638 (82.5)
	地方債	7 (0.0)	2 (0.0)
	社債	254 (0.2)	857 (0.5)
	株式	8,760 (5.5)	8,535 (5.2)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	投資信託	12,667 (7.9)	18,511 (11.4)
	その他	538 (0.3)	629 (0.4)
	小計	159,930 (100.0)	163,174 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	338,831 (77.5)	317,938 (75.7)
	外国株式	609 (0.1)	305 (0.1)
	投資信託	91,847 (21.0)	96,071 (22.8)
	その他	6,165 (1.4)	5,807 (1.4)
	小計	437,454 (100.0)	420,122 (100.0)
合計	国債	137,702 (23.1)	134,638 (23.1)
	地方債	7 (0.0)	2 (0.0)
	社債	254 (0.0)	857 (0.1)
	株式	8,760 (1.5)	8,535 (1.5)
	外国債券	338,831 (56.7)	317,938 (54.5)
	外国株式	609 (0.1)	305 (0.1)
	投資信託	104,515 (17.5)	114,583 (19.6)
	その他	6,704 (1.1)	6,436 (1.1)
	小計	597,385 (100.0)	583,297 (100.0)

注1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

<平均残高>

(単位:億円, %)

		平成26年度(構成比)	平成27年度(構成比)
国内業務部門	国債	134,442 (90.2)	132,598 (89.1)
	地方債	11 (0.0)	3 (0.0)
	社債	296 (0.2)	539 (0.3)
	株式	4,835 (3.2)	4,713 (3.2)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	投資信託	8,936 (6.0)	10,382 (7.0)
	その他	586 (0.4)	549 (0.4)
	小計	149,108 (100.0)	148,787 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	294,818 (77.9)	336,425 (78.2)
	外国株式	491 (0.1)	348 (0.1)
	投資信託	77,760 (20.6)	87,879 (20.4)
	その他	5,188 (1.4)	5,649 (1.3)
	小計	378,259 (100.0)	430,303 (100.0)
合計	国債	134,442 (25.5)	132,598 (22.9)
	地方債	11 (0.0)	3 (0.0)
	社債	296 (0.1)	539 (0.1)
	株式	4,835 (0.9)	4,713 (0.8)
	外国債券	294,818 (55.9)	336,425 (58.1)
	外国株式	491 (0.1)	348 (0.0)
	投資信託	86,697 (16.4)	98,262 (17.0)
	その他	5,775 (1.1)	6,199 (1.1)
	小計	527,368 (100.0)	579,091 (100.0)

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

注2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

注4 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成26年度					平成27年度				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの
債券	6,973	43,726	73,973	13,291	—	2,412	77,982	38,889	16,213	—
国債	6,904	43,660	73,906	13,231	—	2,407	77,930	38,788	15,512	—
地方債	3	3	0	0	—	0	1	0	0	—
社債	65	63	66	60	—	5	51	100	700	—
株式	—	—	—	—	8,760	—	—	—	—	8,535
その他	23,388	227,632	67,604	37,257	94,776	23,466	241,303	37,241	36,093	101,158
外国債券	21,795	224,978	65,484	26,572	—	22,601	232,156	34,412	28,767	—
外国株式	—	—	—	—	609	—	—	—	—	305
投資信託	745	114	241	10,380	93,032	104	7,535	253	7,217	99,471
その他	847	2,539	1,878	304	1,134	761	1,611	2,575	107	1,381
合計	30,361	271,359	141,577	50,549	103,537	25,879	319,286	76,131	52,306	109,693

注1 残高は、年度末日の貸借対照表計上額に基づいた金額であります。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の預金に対する比率

(単位:億円, %)

		平成26年度	平成27年度
有価証券(A)		597,385	583,297
うち国内業務部門		159,930	163,174
うち国際業務部門		437,454	420,122
預金(B)		571,608	624,368
うち国内業務部門		488,608	545,867
うち国際業務部門		83,000	78,501
比率	(A)／(B)	合計	104.50
		うち国内業務部門	32.73
		うち国際業務部門	527.05
	期中平均	合計	95.76
		うち国内業務部門	31.67
		うち国際業務部門	472.96

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

有価証券等の時価情報

■ 有価証券の時価等

売買目的有価証券

(単位:億円)

	平成26年度	平成27年度
年度の損益に含まれた評価差額	0	0

注 上記には貸借対照表の「商品有価証券」を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位:億円)

	種類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	27,186	27,270	84	46,390	46,680	289
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	66	66	0	57	58	1
	その他	89,675	91,713	2,038	63,541	64,622	1,080
	外国債券	89,183	91,220	2,036	62,659	63,732	1,073
	その他	491	493	1	882	889	7
	小計	116,927	119,050	2,122	109,990	111,361	1,371
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	48,183	48,024	△ 159	28,873	28,802	△ 70
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	15,774	15,725	△ 49	40,357	39,915	△ 441
	外国債券	15,421	15,371	△ 49	40,304	39,862	△ 441
	その他	353	353	△ 0	52	52	△ 0
	小計	63,958	63,749	△ 208	69,230	68,717	△ 512
	合計	180,885	182,799	1,913	179,220	180,079	858

注 上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

子会社および関連会社株式

該当ありません。

注 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式は次のとおりであります。

(単位:億円)

	平成26年度 貸借対照表計上額	平成27年度 貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	458	458
関連法人等株式および出資金	1,071	1,082
合計	1,529	1,540

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社および関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位:億円)

	種類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,785	2,722	4,062	6,568	2,708	3,860
	債券	62,315	60,018	2,297	59,747	55,627	4,120
	国債	62,231	59,933	2,297	59,374	55,255	4,119
	地方債	6	6	0	2	2	0
	社債	78	77	0	370	369	0
	その他	328,661	306,274	22,387	307,676	288,624	19,051
	外国債券	230,363	219,924	10,438	212,486	203,019	9,466
	外国株式	386	208	178	154	75	78
	投資信託	95,870	84,450	11,419	92,475	83,529	8,946
	その他	2,040	1,691	349	2,560	2,000	560
	小計	397,762	369,015	28,747	373,992	346,960	27,031
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	128	148	△ 19	134	162	△ 27
	債券	213	213	△ 0	429	430	△ 0
	国債	101	101	△ 0	—	—	—
	地方債	1	1	△ 0	—	—	—
	社債	110	110	△ 0	429	430	△ 0
	その他	15,089	15,303	△ 214	26,019	26,605	△ 586
	外国債券	3,862	3,892	△ 29	2,488	2,505	△ 17
	外国株式	—	—	—	—	—	—
	投資信託	7,552	7,725	△ 173	20,468	20,999	△ 530
	その他	3,673	3,685	△ 12	3,062	3,100	△ 38
	小計	15,430	15,665	△ 235	26,583	27,197	△ 614
	合計	413,193	384,680	28,512	400,575	374,158	26,417

注1 上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

当年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	平成26年度			平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	259	45	0	62	25	0
債券	46	0	0	66	0	0
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	12	0	0	4	0	0
社債	34	0	0	62	0	0
その他	16,901	293	407	14,765	352	191
外国債券	16,013	113	406	13,755	168	29
外国株式	180	70	—	213	16	13
投資信託	505	77	—	229	4	1
その他	202	32	0	566	162	147
合計	17,206	338	407	14,894	378	191

注 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、差額を当年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前年度における減損処理額は、0億円(うち、外国債券0億円、その他0億円)であります。

当年度における減損処理額は、2億円(うち、株式2億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

■ 金銭の信託の時価等

運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	68	—	2	—

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	平成26年度					平成27年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	44,992	41,719	3,272	3,275	2	49,218	46,886	2,331	2,335	4

注 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成26年度				平成27年度				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品 取引所	金利先物	売建	—	—	—	41,849	41,849	△ 24	△ 24	
		買建	—	—	—	41,865	16,712	23	23	
	金利 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡 契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利 スワップ	受取固定・支払変動	241,528	209,928	7,360	7,360	6,627,053	605,711	10,980	10,980
		受取変動・支払固定	236,006	203,981	△ 6,595	△ 6,595	226,006	201,895	△ 8,392	△ 8,392
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				764	764			2,588	2,588	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成26年度				平成27年度				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売建	531,609	5,897	△ 15,417	△ 15,417	779,780	5,086	7,185	7,185
		買建	933,694	5,897	10,569	10,569	945,889	5,082	△ 12,233	△ 12,233
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△ 4,847	△ 4,847			△ 5,048	△ 5,048	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成26年度				平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	1,000	—	—	—	496	—	—	—
合計										

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額を貸借対照表に計上(平成26年度1,000百万円、平成27年度496百万円)しております。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成26年度				平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	7,963	—	△ 5	△ 5	12,123	—	△ 7	△ 7
		買建	3,189	—	62	62	828	—	5	5
	債券先物 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				57	57			△ 1	△ 1	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度			平成27年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ (受取固定・支払変動)	農林債	3,270,000	2,610,000	14,069	2,720,000	1,920,000	22,963
	金利スワップ (受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券, 預金等	6,402,773	6,399,770	△ 199,078	7,058,945	6,968,785	△ 377,114
金利スワップの特例処理	金利スワップ (受取変動・支払固定)	貸出金, 円貨建の有価証券等	186,553	185,800	注3	221,838	212,044	注3
合計					△ 185,009			354,150

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度			平成27年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の	12,016,866	6,429,761	△ 193,872	11,518,238	5,573,454	263,890
	資金関連スワップ	有価証券等	7,171,211	—	△ 60,368	6,281,258	—	139,101
合計					△ 254,240			402,992

注1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

営業の状況 (為替・その他)

■ 外国為替取扱高

(単位:億米ドル)

		平成26年度	平成27年度
仕向為替	売渡為替	631	599
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	602	602
	取立為替	—	—
合計		1,233	1,202

注 取扱高は海外店分を含んでおります。

■ 内国為替取扱高

(単位:億円,千口)

		平成26年度(口数)	平成27年度(口数)
送金為替・振込為替	各地へ向けた分	382,813 (44,222)	370,751 (44,039)
	各地より受けた分	490,703 (1,005)	411,636 (1,085)
代金取立	各地へ向けた分	1,375 (41)	1,242 (37)
	各地より受けた分	340 (17)	304 (15)

■ 主な手数料のご案内

1 内国為替手数料

(平成26年4月1日以降,消費税等を含む)

		当金庫本・支店あて	他金融機関あて			
振込手数料		3万円未満1件につき	216円	3万円未満1件につき	540円	
		3万円以上1件につき	432円	3万円以上1件につき	756円	
送金手数料		1件につき	432円	1件につき	648円	
代金取立手数料	隔地間	1通につき	432円	至急扱い	1通につき	864円
	同地間			普通扱い	1通につき	648円
				1通につき	216円	
その他諸手数料		・送金,振込の組戻料		1件につき	648円	
		・不渡手形返却料		1通につき	648円	
		・取立手形組戻料		1通につき	648円	
		・取立手形店頭呈示料		1通につき	648円	
ただし,648円をこえる取立費用を要する場合は,その実費を申し受けます。						

2 各種発行手数料

(平成26年4月1日以降,消費税等を含む)

手形・小切手用紙代	手形帳	1冊(50枚綴)につき	1,080円	
	小切手帳	1冊(50枚綴)につき	648円	
小切手発行手数料	自己宛小切手	1枚につき	540円	
	日銀小切手	1枚につき	1,080円	
再発行手数料	証書・通帳とも	1枚(冊)につき	1,080円	
残高証明書等発行手数料	金庫制定書式	センター定期発行分	1通につき	216円
		随時発行分	1通につき	432円
	金庫制定書式以外	1通につき	2,160円	

3 両替手数料

(平成28年3月31日以降,消費税等を含む)

お取扱枚数(※1, 2)	50枚まで	51~500枚	501~1,000枚	1,001枚以上 1,000枚ごとに
1件あたり手数料	無 料	324円	540円	540円を加算

※1 持込枚数合計または持帰枚数合計のいずれが多い方の枚数とします。

※2 記念硬貨への引換えは無料とします。

■ 自己資本の充実の状況等にかかる開示について

当金庫は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、自己資本比率を算定しています。なお、信用リスク・アセットの計算については「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額の計算については「粗利益配分手法」を採用しています。

当金庫は、自己資本比率の算定に関し、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」に基づき、新日本有限責任監査法人による外部

監査を受けています。なお、当該外部監査は、財務諸表監査の一部ではなく、自己資本比率の算定にかかる内部管理体制に対する合意された調査業務であり、自己資本比率について監査意見を表明するものではありません。

自己資本の充実の状況等については、平成19年金融庁・農林水産省告示第6号「農林中央金庫の自己資本の充実の状況等についての開示事項」(以下「開示告示」という。)に基づき開示を行っています。これらの開示については、本ディスクロージャー誌のほか、当金庫ホームページ(<http://www.nochubank.or.jp/>)のIRライブラリに掲載しています。

用語解説

エクスポージャー

貸借対照表の資産の部に計上されるオン・バランス資産の額とオフ・バランス取引の与信相当額(信用リスク削減前)を合計したものをいいます。

信用リスク・アセット(略号「RA」)

エクスポージャーの信用リスクに応じて算出する信用リスクの額をいいます。当金庫は基礎的内部格付手法を採用しているため、信用リスク・アセットの額は、PD(Probability of Default)、LGD(Loss Given Default)、EAD(Exposure At Default)といったパラメータに基づいて算出しています。

PD(Probability of Default)

1年間に債務者がデフォルトする確率をいいます。

LGD(Loss Given Default)

デフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合をいいます。この場合の損失額には回収に必要な費用や期間を考慮しています。

EAD(Exposure At Default)

債務者がデフォルトした場合に、その時点までの信用供与枠からの追加引出額等も考慮して想定されるエク

スポージャーの額をいいます。当金庫では基礎的内部格付手法を採用しているため、リテール向けエクスポージャーについてはEADの推計を行う必要がありますが、事業法人等向けエクスポージャーについては、自己資本比率告示に示されている計算方法によりEADを算出しています。

リスク・ウェイト(略号「RW」)

EADの額に対する信用リスク・アセットの割合を表すもので、次の式が成り立ちます。

$EAD \times \text{リスク・ウェイト}(\%) = \text{信用リスク・アセットの額}$

当金庫は、内部格付手法を採用しているため、大半の資産について、債務者格付ランクに対応したPD値等によりリスク・ウェイトが変化します。

総所要自己資本額

自己資本比率の計算式の分母である信用リスク・アセットの額等の合計額に8%を乗じた額をいいます。

なお、定量開示項目における信用リスク・アセットのエクスポージャーごとの総所要自己資本額については、自己資本比率の分子の額に算入される期待損失の額も加えて表示しています。

連結自己資本比率算出に関する説明事項等

■ 連結の範囲にかかる事項等

- 自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点および当該相違の生じた原因
該当ありません。
- 連結子会社の数: 10社(平成28年3月末)
主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容は以下のとおりです。
農中信託銀行株式会社: 信託業務・銀行業務
協同住宅ローン株式会社: 住宅ローン貸付・住宅ローン保証等
- 連結グループに属する会社で会計連結範囲に含まれないもの
該当ありません。
- 連結グループに属しない会社で会計連結範囲に含まれるもの
該当ありません。
- 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等
該当ありません。
- 連結グループ内の資金および自己資本の移動にかかる制限等
該当ありません。

■ 所要自己資本を下回った会社の名称と額

(その他金融機関等であって当金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額)

該当ありません。

自己資本の構成に関する開示事項(連結ベース)

1. 自己資本の構成

(単位:百万円,%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度	経過措置による 不算入額	平成27年度	経過措置による 不算入額	参照番号
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目(1)						
1a+2-26	普通出資に係る会員勘定の額	4,899,516		5,157,954		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,400,930		3,455,509		E1.1-E1.2+E1.3
2	うち、利益剰余金の額	1,576,096		1,770,832		E2
26	うち、外部流出予定額(△)	77,510		68,387		
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—		E3
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	909,585	1,364,377	1,141,575	761,050	E4
5	普通出資等Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—		E8.1
	経過措置により普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	2,454		1,754		
	うち、非支配株主持分に係る経過措置により普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	2,454		1,754		
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,811,555		6,301,284		
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目(2)						
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	12,437	18,655	18,142	12,095	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	6,216	9,324	9,021	6,014	A1.1+A1.2
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	6,220	9,331	9,121	6,080	A2.1-A2.2
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—	A3
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 14,893	△ 22,339	△ 34,238	△ 22,825	E7
12	適格引当金不足額	15,829	23,744	26,436	17,624	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	9,409	14,114	12,124	8,083	A4-D3
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—	A5
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—	—	—	—	A6
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	—	—	—	—	A7
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—	A8
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	A9
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	A10
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—	A11
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	A12
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	A13
27	その他Tier 1資本不足額	—		—		
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額 (ロ)	22,783		22,465		
普通出資等Tier 1資本						
29	普通出資等Tier 1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	5,788,772		6,278,818		

(単位:百万円,%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度	経過措置による 不算入額	平成27年度	経過措置による 不算入額	参照番号
その他Tier 1資本に係る基礎項目(3)						
30	31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	49,000		49,000	E5.1+E5.2
	31b	その他Tier 1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	—		—	D1.1+D1.2
		特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—		—	
34-35	その他Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,718		2,982		E8.2
33+35	適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	594		509		
33		うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	594		509	
		うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
	35	その他Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—		—	
		経過措置によりその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	14		△ 19	
		うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	14		△ 19	
36	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額 (二)	52,327		52,473		
その他Tier 1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—	—	A14
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—	—	A15
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—	—	A16
40	その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	18,127	27,190	29,222	19,481	A17
		経過措置によりその他Tier 1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	11,872		8,812	
		うち、適格引当金不足額の50%相当額	11,872		8,812	
42	Tier 2資本不足額	—	—	—	—	
43	その他Tier 1資本に係る調整項目の額 (ホ)	29,999		38,034		
その他Tier 1資本						
44	その他Tier 1資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	22,327		14,439		
Tier 1資本						
45	Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	5,811,100		6,293,257		
Tier 2資本に係る基礎項目(4)						
46		Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—		—	E6
		Tier 2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier 2資本調達手段に係る負債の額	1,387,791		1,415,480	D2.1+D2.2
	46	特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier 2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	229		197		E8.3
47+49	適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	148,216		147,816		
47		うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	148,216		147,816	
		うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
	49	その他Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	7		6		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	7		6		A18
50b	うち、適格引当金Tier 2算入額	—		—		A19
		経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	853,337		487,276	
		うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	853,337		487,276	
51	Tier 2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,389,581		2,050,776		

(単位:百万円,%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度	経過措置による 不算入額	平成27年度	経過措置による 不算入額	参照番号
Tier 2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額	—	—	—	—	A20
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—	—	A21
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—	—	A22
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—	—	A23
	経過措置によりTier 2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	48,214		34,192		
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額	9,324		6,014		
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	11,872		8,812		
	うち、その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	27,017		19,365		
57	Tier 2資本に係る調整項目の額 (リ)	48,214		34,192		
Tier 2資本						
58	Tier 2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,341,367		2,016,584		
総自己資本						
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	8,152,467		8,309,841		
リスク・アセット(5)						
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	24,329		14,753		
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	9,331		6,080		
	うち、退職給付に係る資産の額	14,114		8,083		
	うち、その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段に係る額	883		589		
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	33,700,958		33,135,294		
連結自己資本比率						
61	連結普通出資等Tier 1比率((ハ)/(ヲ))	17.17%		18.94%		
62	連結Tier 1比率((ト)/(ヲ))	17.24%		18.99%		
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	24.19%		25.07%		
調整項目に係る参考事項(6)						
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	553,001		439,019		A24
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	55,679		50,005		A25
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—		A26
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—		A27
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(7)						
76	一般貸倒引当金の額	7		6		
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	105		134		
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—		
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	179,205		176,884		
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(8)						
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額	594		509		
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	254		339		
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額	1,075,204		921,604		
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—		

■ 貸借対照表と自己資本の構成要素との対応関係

(貸借対照表の各科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明)

平成26年度

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
資産の部			
貸出金	20,038,143		
うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		105,000	
Tier 2資本調達手段の額		—	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		105,000	A24
外国為替	202,946		
有価証券	59,723,905	59,723,905	
金銭の信託	4,507,849	4,507,849	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものを除く。)の額		15,540	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		—	
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A14
Tier 2資本調達手段の額		—	A20
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	
普通出資の額		—	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A15
Tier 2資本調達手段の額		—	A21
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		448,001	
普通出資の額		—	A7
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A16
Tier 2資本調達手段の額		—	A22
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		448,001	A24
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		100,996	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A11
その他Tier 1資本調達手段の額		45,317	A17
Tier 2資本調達手段の額		—	A23
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		55,679	A25
特定取引資産	10,099		
買入金銭債権	226,605		
コールローン及び買入手形	569,902		
買現先勘定	29,842		
債券貸借取引支払保証金	78,804		
現金預け金	7,297,692		
その他資産	881,872		
有形固定資産	110,386		
建物	43,729		
土地	50,827		
リース資産	11,450		
建物仮勘定	20		
その他の有形固定資産	4,358		
無形固定資産	20,947	20,947	
ソフトウェア	12,505	12,505	
リース資産	3,519	3,519	
その他の無形固定資産	4,922	4,922	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		—	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		20,947	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額に係る実効税率相当額		5,395	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A9
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A12
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A26
退職給付に係る資産	32,559	32,559	A4
繰延税金資産	2,014	2,014	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	A3
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A10
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A13
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A27

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
支払承諾見返	936,504		
貸倒引当金	△ 118,132	△ 118,132	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 7	A18
うち、適格引当金Tier 2算入額		—	A19
投資損失引当金	△ 2,213		
資産の部合計	94,549,729		
負債の部			
預金	53,474,106		
譲渡性預金	3,674,664		
農林債	3,552,811		
社債	50,000	50,000	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.1
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	D2.1
特定取引負債	6,717		
借入金	2,441,513	2,441,513	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.2
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		1,387,791	D2.2
コールマネー及び売渡手形	475,000		
売現先勘定	17,707,639		
債券貸借取引受入担保金	74,682		
外国為替	35		
受託金	2,612,780		
その他負債	1,348,589		
賞与引当金	7,326		
退職給付に係る負債	16,349		
役員退職慰労引当金	1,064		
繰延税金負債	852,175	852,175	
うち、退職給付に係る資産の額		9,035	D3
再評価に係る繰延税金負債	9,633	9,633	
支払承諾	936,504		
負債の部合計	87,241,595		
純資産の部			
資本金	3,425,909	3,425,909	E1.1
うち、優先出資金		24,999	E1.2
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.1
資本剰余金	25,020	25,020	
うち、その他資本剰余金		20	E1.3
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.2
利益剰余金	1,576,096	1,576,096	E2
自己優先出資	△ 150	△ 150	
会員勘定合計	5,026,876	5,026,876	
うち、上記以外に該当するものの額		—	E3
うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	E6
その他有価証券評価差額金	2,339,436	2,339,436	
繰延ヘッジ損益	△ 104,793	△ 104,793	
うち、繰延ヘッジ損益の額		△ 37,232	E7
土地再評価差額金	16,984	16,984	
為替換算調整勘定	23	23	
退職給付に係る調整累計額	22,311	22,311	
その他の包括利益累計額合計	2,273,963	2,273,963	E4
少数株主持分	7,294	7,294	
うち、普通出資等Tier 1資本に係る調整後少数株主持分等の額		—	E8.1
うち、その他Tier 1資本に係る調整後少数株主持分等の額		2,718	E8.2
うち、Tier 2資本に係る調整後少数株主持分等の額		229	E8.3
純資産の部合計	7,308,134		
負債及び純資産の部合計	94,549,729		

注1 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しております。

注2 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成」に関する開示における「経過措置による不算入額」が含まれています。

平成27年度

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
資産の部			
貸出金	18,022,160		
うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		105,000	
Tier 2資本調達手段の額		—	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		105,000	A24
外国為替	237,332		
有価証券	58,306,391	58,306,391	
金銭の信託	4,922,923	4,922,923	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものを除く。)の額		15,035	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		—	
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A14
Tier 2資本調達手段の額		—	A20
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	
普通出資の額		—	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A15
Tier 2資本調達手段の額		—	A21
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		334,019	
普通出資の額		—	A7
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A16
Tier 2資本調達手段の額		—	A22
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		334,019	A24
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		98,708	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A11
その他Tier 1資本調達手段の額		48,703	A17
Tier 2資本調達手段の額		—	A23
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		50,005	A25
特定取引資産	14,284		
買入金銭債権	244,023		
コールローン及び買入手形	139,877		
買現先勘定	—		
債券貸借取引支払保証金	2,049,052		
現金預け金	15,057,960		
その他資産	1,037,001		
有形固定資産	108,304		
建物	43,237		
土地	50,499		
リース資産	10,958		
建物仮勘定	775		
その他の有形固定資産	2,833		
無形固定資産	20,362	20,362	
ソフトウェア	10,326	10,326	
リース資産	3,304	3,304	
その他の無形固定資産	6,732	6,732	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		—	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		20,362	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額に係る実効税率相当額		5,160	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A9
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A12
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A26
退職給付に係る資産	27,969	27,969	A4
繰延税金資産	1,999	1,999	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	A3
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A10
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A13
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A27

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
支払承諾見返	1,087,130		
貸倒引当金	△ 93,854	△ 93,854	
うち,一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 6	A18
うち,適格引当金Tier 2算入額		—	A19
投資損失引当金	—		
資産の部合計	101,182,920		
負債の部			
預金	58,823,374		
譲渡性預金	3,598,338		
農林債	3,122,077		
社債	50,000	50,000	
うち,その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.1
うち,Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	D2.1
特定取引負債	8,476		
借入金	3,090,120	3,090,120	
うち,その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.2
うち,Tier 2資本調達手段に係る負債の額		1,415,480	D2.2
コールマネー及び売渡手形	4,276		
売現先勘定	18,488,218		
債券貸借取引受入担保金	903,887		
外国為替	17		
受託金	1,397,731		
その他負債	2,645,958		
賞与引当金	7,711		
退職給付に係る負債	39,756		
役員退職慰労引当金	1,179		
繰延税金負債	705,928	705,928	
うち,退職給付に係る資産の額		7,761	D3
再評価に係る繰延税金負債	9,263	9,263	
支払承諾	1,087,130		
負債の部合計	93,996,130		
純資産の部			
資本金	3,480,488	3,480,488	E1.1
うち,優先出資金		24,999	E1.2
うち,その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.1
資本剰余金	25,020	25,020	
うち,その他資本剰余金		20	E1.3
うち,その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.2
利益剰余金	1,770,832	1,770,832	E2
自己優先出資	△ 150	△ 150	
会員勘定合計	5,276,191	5,276,191	
うち,上記以外に該当するものの額		—	E3
うち,Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	E6
その他有価証券評価差額金	2,118,533	2,118,533	
繰延ヘッジ損益	△ 231,632	△ 231,632	
うち,繰延ヘッジ損益の額		△ 57,063	E7
土地再評価差額金	16,020	16,020	
為替換算調整勘定	△ 48	△ 48	
退職給付に係る調整累計額	△ 246	△ 246	
その他の包括利益累計額合計	1,902,626	1,902,626	E4
非支配株主持分	7,972	7,972	
うち,普通出資等Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		—	E8.1
うち,その他Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		2,982	E8.2
うち,Tier 2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		197	E8.3
純資産の部合計	7,186,790		
負債及び純資産の部合計	101,182,920		

注1 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」については,自己資本の計算に使用する項目のみを記載しております。

注2 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」の金額は,経過措置勘案前の数値を記載しているため,自己資本に算入されている金額に加え,「自己資本の構成」に関する開示における「経過措置による不算入額」が含まれています。

自己資本の充実度に関する事項(連結ベース)

(各リスク区分ごとの自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳)

■ 所要自己資本の額

(単位:億円)

項目	平成26年度		平成27年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	1,219,486	25,239	1,324,993	27,492
内部格付手法を適用するエクスポージャー	1,065,923	25,037	1,129,529	24,556
事業法人(特定貸付債権を除く)	63,317	2,619	65,864	2,575
事業法人(特定貸付債権)	2,081	172	3,270	271
ソブリン	580,563	3	618,325	4
金融機関等	172,673	1,481	169,803	1,578
リテール	9,974	346	11,285	374
居住用不動産	9,537	306	10,848	327
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—
その他リテール	436	39	437	47
証券化等	54,368	605	47,685	363
株式等	12,406	2,095	11,873	1,932
PD/LGD方式	8,118	893	7,737	819
簡易手法(マーケット・ベース方式)	674	227	897	303
内部モデル手法(マーケット・ベース方式)	3,613	973	3,237	810
経過措置適用分	—	—	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算	164,825	17,473	195,602	17,209
購入債権	3,355	150	3,624	159
その他資産	2,357	88	2,192	86
標準的手法を適用するエクスポージャー	465	6	525	8
単体において標準的手法を適用する資産	44	3	66	5
連結子会社において標準的手法を適用する資産(証券化を除く)	420	3	459	3
連結子会社において標準的手法を適用する資産(証券化)	0	0	—	—
CVAリスク相当額	3,147	66	6,756	67
中央清算機関関連エクスポージャー	149,436	109	187,845	149
調整項目にかかる経過措置により算入されるもの	513	19	336	11
マーケット・リスク		2,272		1,975
標準的方式		2,265		1,970
金利リスク・カテゴリー		—		—
株式リスク・カテゴリー		—		—
外国為替リスク・カテゴリー		2,265		1,970
コモディティ・リスク・カテゴリー		—		—
オプション取引		—		—
内部モデル方式		7		5
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)		611		722
所要自己資本の額の総計		28,123		27,492

注1 信用リスクに対する所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額

注2 「証券化等」とは証券化エクスポージャーおよび再証券化エクスポージャーのことをいいます。

注3 「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

注4 株式等における「経過措置適用分」とは、自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーのことをいいます。

注5 「信用リスク・アセットのみなし計算」にはみなし計算が適用される中央清算機関関連エクスポージャーのEAD953億円、所要自己資本の額1億円を含んでおりません。

注6 「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です(自己資本比率告示第282条)。

(単位:億円)

項目	平成26年度	平成27年度
連結総所要自己資本の額	26,960	26,508

注 「連結総所要自己資本の額」は自己資本比率告示第2条各号の算式の分母に8%を乗じた額をいいます。

信用リスクに関する事項(連結ベース)

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー、および証券化エクスポージャーを除く。)

1. 信用リスクエクスポージャー

平成26年度

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	199,727	151,469	77	89,951	441,225	1,139
アジア	2,919	1,585	1	981	5,488	—
欧州	2,000	101,099	21	72,956	176,078	—
米州	7,094	183,004	155	167,536	357,791	—
その他	136	3,692	—	2,441	6,270	—
連結子会社分	9,997	355	—	416	10,768	90
合計	221,875	441,207	255	334,284	997,623	1,230

■ 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	24,008	4,011	9	0	28,031	220	0
農業	280	3	0	0	284	53	2
林業	71	—	—	—	71	2	—
漁業	265	—	—	0	265	190	6
鉱業	55	—	—	0	55	—	—
建設業	902	94	—	0	997	18	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	2,342	80	0	0	2,423	—	—
情報通信業	724	57	—	7	789	—	—
運輸業	5,643	1,330	30	0	7,004	140	—
卸売・小売業	15,522	680	0	1	16,205	142	1
金融・保険業	17,664	110,661	214	331,429	459,969	73	0
不動産業	5,208	852	—	30	6,092	199	—
サービス業	12,637	1,382	0	13	14,033	97	—
地方公共団体	860	114	—	0	974	—	—
その他	125,689	321,583	—	2,382	449,655	0	—
連結子会社分	9,997	355	—	416	10,768	90	8
合計	221,875	441,207	255	334,284	997,623	1,230	19

注 「金融・保険業」の「その他」には、レボ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	165,622	19,065	49	304,302	489,038
1年超3年以内	19,088	93,413	141	19,350	131,993
3年超5年以内	14,001	159,367	21	—	173,389
5年超7年以内	7,551	115,499	13	0	123,064
7年超	5,584	40,340	30	0	45,954
期間の定めなし	31	13,166	—	10,214	23,412
連結子会社分	9,997	355	—	416	10,768
合計	221,875	441,207	255	334,284	997,623

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成27年3月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしておりません。

注2 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の1%程度と極めて限定的なため、「連結子会社分」として、その合計値を一括して記載しております。

注3 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは472億円です。

注4 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

平成27年度

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	179,305	150,299	523	187,738	517,867	854
アジア	2,704	1,474	271	822	5,272	—
欧州	2,773	98,240	1,087	71,869	173,971	—
米州	7,716	171,411	799	174,806	354,734	—
その他	1,271	4,412	178	2,520	8,383	—
連結子会社分	11,294	309	—	514	12,118	60
合計	205,067	426,148	2,860	438,270	1,072,346	914

■ 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	25,678	3,959	16	1	29,655	214	0
農業	325	5	1	0	331	50	0
林業	71	—	—	—	71	2	—
漁業	233	4	—	0	237	159	9
鉱業	144	—	—	0	145	—	—
建設業	857	108	—	0	966	2	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	2,703	69	—	0	2,774	—	—
情報通信業	809	73	—	4	887	—	—
運輸業	5,625	1,214	33	0	6,873	82	21
卸売・小売業	14,517	1,131	4	1	15,655	80	0
金融・保険業	23,794	100,755	2,803	435,466	562,819	11	—
不動産業	5,754	1,332	—	27	7,114	174	—
サービス業	13,212	1,283	1	12	14,510	76	—
地方公共団体	577	2	—	0	579	—	—
その他	99,465	315,897	—	2,242	417,605	0	—
連結子会社分	11,294	309	—	514	12,118	60	9
合計	205,067	426,148	2,860	438,270	1,072,346	914	41

注 「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	143,890	25,051	1,323	427,851	598,117
1年超3年以内	16,030	133,140	1,463	1,989	152,622
3年超5年以内	17,245	164,229	20	0	181,495
5年超7年以内	7,899	51,973	7	0	59,880
7年超	8,652	36,465	45	0	45,164
期間の定めなし	53	14,979	—	7,914	22,948
連結子会社分	11,294	309	—	514	12,118
合計	205,067	426,148	2,860	438,270	1,072,346

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成28年3月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしていません。

注2 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の1%程度と極めて限定的なため、「連結子会社分」として、その合計値を一括して記載しております。

注3 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは530億円です。

注4 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

2. 貸倒引当金等の状況

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減 (単位:億円)

項目	平成26年度	平成27年度	
			増減
一般貸倒引当金	208	146	△ 62
個別貸倒引当金	502	357	△ 144
日本	502	357	△ 144
アジア	—	—	—
欧州	—	—	—
米州	—	—	—
その他	—	—	—
連結子会社	43	36	△ 6
連結相殺	△ 11	△ 11	△ 0
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	743	529	△ 213

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減 (単位:億円)

項目	平成26年度	平成27年度	
			増減
一般貸倒引当金	208	146	△ 62
個別貸倒引当金	502	357	△ 144
製造業	56	47	△ 9
農業	39	39	△ 0
林業	1	2	0
漁業	79	55	△ 23
鉱業	—	—	—
建設業	3	2	△ 0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業	30	30	0
卸売・小売業	30	21	△ 9
金融・保険業	9	7	△ 1
不動産業	177	98	△ 79
サービス業	73	52	△ 20
地方公共団体	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
連結子会社	43	36	△ 6
連結相殺	△ 11	△ 11	△ 0
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	743	529	△ 213

3. 内部格付手法を適用するエクスポージャー

■ ポートフォリオごとのエクスポージャー種類と内部格付付与手続の概要

● 事業法人等向けエクスポージャー

エクスポージャーの種類

事業法人等向けエクスポージャーに含まれるのは、一般事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーおよび特定貸付債権です。

このうち、一般事業法人向けエクスポージャーについては、事業法人の本店所在国で居住者または非居住者に細分しています。

また、特定貸付債権は、事業用不動産向け貸付、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付、オブジェクト・ファイナンスおよびプロジェクト・ファイナンスに細分しています。

債務者格付付与手続の概要

当金庫では、事業法人等向けエクスポージャーへの債務者格付の付与は、原則として、フロント部門が格付を申請し、審査部署が決定するプロセスとしています。具体的には、居住者事業法人・非居住者事業法人・ソブリン・金融機関等・特定貸付債権のエクスポージャー種類ごとに債務者格付を付与しています。

債務者格付付与フロー

当金庫では、格付は、入手可能で、かつ重要な関連する最新の情報をすべて考慮に入れて付与しています。

格付の見直し方法には、与信先の決算状況を速やかに反映させるために年一回以上の頻度で格付を見直す「定期見直し」と、格付ランクを変動させる可能性のあるイベントがあった場合に見直す「随時見直し」があります。

評価項目	評価内容
1 財務格付	与信先の財務諸表などの定量情報をベースに、リスク特性に応じた定量モデルを利用して付与する。
2 財務格付調整	財務格付に与信先の実態をより反映させるために補完的な調整を実施する。
3 定性評価	信用力の評価で重要な事項のうち、定量的な評価では必ずしも十分反映されない事項について評価を実施する。
4 カントリー調整	実質的なリスクが所在する国の格付を上限として格付の調整を実施する。
5 外部情報の勘案	外部格付、CDS・社債スプレッドや株価などの推移から、定量、定性評価およびカントリー調整以外の要素を織り込んで格付の調整を実施する。
6 債務者区分判定	自己査定実施要領にしたがって債務者区分判定を実施する。
7 総合格付判定	上記評価プロセス以外にも格付に影響を与える事象があれば、本項目で織り込み、最終的な格付判定を実施する。

a. 事業法人等エクスポージャー

■ 内部格付とパラメータ推計との関係

当金庫では、格付ランク別のPD値は、居住者事業法人、非居住者事業法人、ソブリン、金融機関等の4つに区分しています。また、PD推計方法として、①デフォルトの内部実績データをもとに、債務者格付に対応する長期平均デフォルト率を算出する方法(内部推計手法)と、②内部格付と外部格付を紐付け、外部格付に対応したPD値を内部格付に

● 株式等エクスポージャー

当金庫では、事業法人等向けエクスポージャーと同一の内部格付制度のもと、内部格付の付与が可能な場合は格付付与を行っています。

● リテールエクスポージャー

当金庫では、リテールエクスポージャーについては、リテールプール管理対象の基準を定めて、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーのそれぞれについて、リスク特性が均質となるプール区分(事業法人等向けエクスポージャーの格付ランクに該当)を決定します。また、個々のリテールエクスポージャーについては、これらのプール区分に割り当てることによって、内部格付を付与します。

割り当てる方法(マッピング手法)を併用しています。

PD値の推計および検証に用いるデフォルト定義は、内部格付手法実施要件を充足しています。

なお、特定貸付債権については、スロッシング・クライテリアを利用して信用リスク・アセットを算出しています。

平成26年度

(単位:億円)

項目	加重平均PD	加重平均LGD	加重平均リスク・ウェイト	EAD	EAD	
					(オン・バランス)	(オフ・バランス)
事業法人向けエクスポージャー	1.81%	44.72%	52%	63,317	56,199	7,117
格付1-1~格付4	0.13%	44.73%	35%	57,542	50,821	6,720
格付5~格付7	1.69%	44.60%	118%	3,987	3,669	317
格付8-1~格付8-2	15.79%	44.68%	323%	931	869	61
小計	0.46%	44.72%	45%	62,460	55,360	7,100
格付8-3~格付10-2	100.00%	44.03%	554%	856	838	17
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.00%	0%	580,563	559,715	20,848
格付1-1~格付4	0.00%	45.00%	0%	580,556	559,708	20,848
格付5~格付7	0.86%	45.00%	131%	6	6	—
格付8-1~格付8-2	9.88%	42.18%	226%	0	0	—
小計	0.00%	45.00%	0%	580,563	559,715	20,848
格付8-3~格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.04%	22.80%	11%	172,673	81,095	91,577
格付1-1~格付4	0.03%	22.83%	11%	172,091	80,553	91,538
格付5~格付7	1.87%	15.82%	57%	480	442	37
格付8-1~格付8-2	8.94%	5.67%	33%	99	98	1
小計	0.04%	22.80%	11%	172,672	81,094	91,577
格付8-3~格付10-2	100.00%	45.00%	563%	1	1	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0.26%	90.00%	138%	8,118	8,118	—
格付1-1~格付4	0.09%	90.00%	131%	7,947	7,947	—
格付5~格付7	1.71%	90.00%	292%	112	112	—
格付8-1~格付8-2	15.51%	90.00%	708%	54	54	—
小計	0.21%	90.00%	137%	8,114	8,114	—
格付8-3~格付10-2	100.00%	90.00%	1,192%	3	3	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは、EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

平成27年度

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD		
				(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
事業法人向けエクスポージャー	1.31%	44.96%	49%	65,864	58,190	7,674
格付1-1~格付4	0.12%	45.00%	36%	60,936	53,615	7,320
格付5~格付7	1.72%	44.62%	119%	3,558	3,297	260
格付8-1~格付8-2	15.84%	44.74%	319%	766	684	82
小計	0.40%	44.97%	44%	65,261	57,597	7,663
格付8-3~格付10-2	100.00%	43.76%	552%	603	592	11
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.00%	0%	618,325	599,539	18,786
格付1-1~格付4	0.00%	45.00%	0%	618,316	599,530	18,786
格付5~格付7	0.86%	45.00%	131%	8	8	—
格付8-1~格付8-2	9.88%	0.01%	3%	0	0	—
小計	0.00%	45.00%	0%	618,325	599,539	18,786
格付8-3~格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	23.48%	12%	169,803	76,000	93,802
格付1-1~格付4	0.04%	23.50%	11%	169,234	75,474	93,760
格付5~格付7	2.43%	19.54%	68%	484	443	40
格付8-1~格付8-2	8.94%	5.29%	31%	83	82	1
小計	0.05%	23.48%	12%	169,802	76,000	93,802
格付8-3~格付10-2	100.00%	45.00%	563%	0	0	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.15%	90.00%	132%	7,737	7,737	—
格付1-1~格付4	0.08%	90.00%	129%	7,632	7,632	—
格付5~格付7	1.92%	90.00%	295%	85	85	—
格付8-1~格付8-2	15.84%	90.00%	549%	19	19	—
小計	0.15%	90.00%	132%	7,737	7,737	—
格付8-3~格付10-2	100.00%	90.00%	1,193%	0	0	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

b. リテールエクスポージャー

■ プール区分とパラメータ推計との関係

パラメータは, PD, LGD, EADについて推計を行います
が, いずれもプール区分ごとに, 過去に観測されたデフォ
ルト実績値, デフォルト時の回収実績を控除した後の損失
実績値, および外部データに基づいて, 推計を行います。な
お, EADについては, 契約上定められた信用枠の範囲内
において, 債務者の任意の判断に基づき債務残高が変動する
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの取
扱がないことから, 期末の残高をEADとしています。

また, パラメータ推計および検証に用いるデフォルト
定義は, 自己資本比率告示に定められた要件を充足してい
ます。

平成26年度

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ウェイト	EAD	EAD	
							(オン・バランス)	(オフ・バランス)
居住用不動産向け エクスポージャー	1.22%	48.77%	92.49%	81.56%	46%	10,966	2,631	8,334
非デフォルト 非延滞	0.40%	48.80%			35%	10,783	2,480	8,303
非デフォルト 延滞	26.66%	45.88%			419%	125	103	21
非デフォルト 小計	0.70%	48.77%			40%	10,908	2,583	8,325
デフォルト	100.00%		92.49%	81.56%	1,156%	57	48	8
適格リボルピング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	4.34%	59.97%	112.26%	96.68%	110%	441	402	38
非デフォルト 非延滞	0.85%	59.99%			63%	423	385	38
非デフォルト 延滞	24.34%	57.21%			309%	2	2	0
非デフォルト 小計	0.98%	59.97%			64%	426	387	38
デフォルト	100.00%		112.26%	96.68%	1,403%	14	14	0
合計	1.34%	49.20%	96.59%	84.70%	48%	11,407	3,034	8,373
非デフォルト 非延滞	0.42%	49.22%			36%	11,207	2,865	8,342
非デフォルト 延滞	26.62%	46.09%			417%	127	105	21
非デフォルト 小計	0.71%	49.19%			41%	11,335	2,971	8,363
デフォルト	100.00%		96.59%	84.70%	1,207%	72	63	9

注1 みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメータ推計対象資産については、本項目にかかる定量開示対象として含めています。
 注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しませんが、延滞が発生しているものを記載しています。
 注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。
 注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGD default)と期待損失(EL default)とを勘案して算出しています。
 注5 平成27年3月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルピング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

平成27年度

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ウェイト	EAD	EAD	
							(オン・バランス)	(オフ・バランス)
居住用不動産向け エクスポージャー	1.04%	48.64%	81.59%	71.02%	41%	12,076	2,449	9,627
非デフォルト 非延滞	0.38%	48.65%			34%	11,918	2,316	9,602
非デフォルト 延滞	25.93%	47.11%			425%	104	83	20
非デフォルト 小計	0.60%	48.64%			37%	12,023	2,400	9,623
デフォルト	100.00%		81.59%	71.02%	1,020%	53	48	4
適格リボルピング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	5.95%	59.76%	113.06%	96.90%	131%	440	406	33
非デフォルト 非延滞	0.82%	59.79%			61%	415	382	33
非デフォルト 延滞	22.72%	54.28%			282%	1	1	0
非デフォルト 小計	0.92%	59.76%			62%	417	384	33
デフォルト	100.00%		113.06%	96.90%	1,413%	22	22	0
合計	1.21%	49.01%	90.88%	78.66%	44%	12,517	2,855	9,661
非デフォルト 非延滞	0.39%	49.03%			34%	12,334	2,699	9,635
非デフォルト 延滞	25.88%	47.24%			422%	106	85	21
非デフォルト 小計	0.61%	49.01%			38%	12,441	2,784	9,656
デフォルト	100.00%		90.88%	78.66%	1,136%	75	71	4

注1 みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメータ推計対象資産については、本項目にかかる定量開示対象として含めています。
 注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しませんが、延滞が発生しているものを記載しています。
 注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。
 注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGD default)と期待損失(EL default)とを勘案して算出しています。
 注5 平成28年3月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルピング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

c. 事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比

(単位:億円)

項目	平成26年度	平成27年度	
			増減
事業法人向けエクスポージャー	31	16	△ 14
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	11	0	△ 10
居住用不動産向けエクスポージャー	3	4	0
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	△ 0
合計	46	21	△ 24

注 損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比にかかる要因分析

信用状況は概ね良好に推移しており、平成27年度における損失の実績値合計は、前年度比△24億円となっております。

■ 長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:億円)

項目	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	279	182	294	72	464	252
ソブリン向けエクスポージャー	17	—	16	—	11	—
金融機関等向けエクスポージャー	3	—	5	—	4	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	2	11	0	2	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	18	9	19	9
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	3	3	4	1

項目	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	559	431	735	74	425	96
ソブリン向けエクスポージャー	4	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	5	—	4	—	3	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	10	0	31	0	23	0
居住用不動産向けエクスポージャー	16	9	18	7	18	18
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	3	2	3	1	3	0

項目	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	244	17	202	4	173	31
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	9	—	11	—	9	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	6	—	5	—	5	11
居住用不動産向けエクスポージャー	16	6	20	3	21	3
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	10	1	2	0	2	0

項目	平成27年度	
	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	157	16
ソブリン向けエクスポージャー	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	9	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	4	0
居住用不動産向けエクスポージャー	21	4
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	2	0

注1 損失の実績値と推計値の集計対象は、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収収益および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。

注2 各年度の損失推計値は、期待損失額です。

d. スロットリング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

■ スロットリング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成26年度	平成27年度
スロットリング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	2,472	3,738
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	2,472	3,738
リスク・ウェイト 50%	56	436
リスク・ウェイト 70%	1,561	2,012
リスク・ウェイト 90%	435	841
リスク・ウェイト 115%	172	72
リスク・ウェイト 250%	54	183
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	191	192
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	—	—
リスク・ウェイト 70%	—	—
リスク・ウェイト 95%	—	—
リスク・ウェイト 120%	—	—
リスク・ウェイト 140%	—	—
リスク・ウェイト 250%	—	—
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	—	—

注1 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己資本比率告示第1条第1項第41号)。

注2 「ボラティリティの高い特定貸付債権」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のボラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率告示第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。

注3 「スロットリング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率告示第130条第4項または第6項に規定される区分に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。

注4 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第130条第4項および第6項の規定を適用しております。

e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

■ マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成26年度	平成27年度
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用するエクスポージャー	674	897
リスク・ウェイト 300%	—	—
リスク・ウェイト 400%	674	897

注 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式会社については300%、非上場株式会社については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第143条第4項)。

4. 標準的手法を適用するエクスポージャー

■ 概要

当金庫は、信用リスク・アセットの算出に内部格付手法を採用していますが、次に掲げる資産は、信用リスク・アセットに占める割合が極めて小さく、信用リスク管理上重要性が認められないため、部分的に標準的手法を適用しています。これらについては、内部格付手法への移行は予定していません。

- 協同住宅ローン(株)を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産
- 当金庫および協同住宅ローン(株)の資産のうち、「有価証券口を除く仮払金」、「前払費用」、「為替予約のうち系統外貨預金に付随するもの」および「当座貸越(債券所有者)」

当金庫がリスク・ウェイトの算出に使用する適格格付機関は、スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P)、ムーディーズ社(Moody's)、フィッチ・レーティングス社(Fitch)、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)の5社です。当金庫では、自己資本比率告示第44条に基づき、適格格付機関の格付にかかわらず、3カ月以上延滞しているエクスポージャーを除くすべての事業法人等向けエクスポージャーに100%のリスク・ウェイトを適用しています。

■ 標準的手法を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成26年度		平成27年度	
	エクスポージャー	外部格付を参照するもの	エクスポージャー	外部格付を参照するもの
標準的手法を適用するエクスポージャー	472	—	530	—
リスク・ウェイト 0%	351	—	382	—
リスク・ウェイト 10%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 20%	34	—	38	—
リスク・ウェイト 35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 50%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 100%	76	—	99	—
リスク・ウェイト 150%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 1,250%	—	—	—	—
上記以外	10	—	9	—

注 「上記以外」には、ルックスルー方式により信用リスク・アセットを計測するファンド等の資産、および、リスク・ウェイトが150%を上回り1,250%を下回る資産が含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項(連結ベース)

■ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

● 担保に関する評価、管理の方針および手続の概要

債権の回収は、事業から生じる将来のキャッシュ・フローによることを基本とし、担保は、債権の回収の補完として位置付けています。また、担保からの回収が必要となる場合でも、実際の回収額が担保評価の額を下回らないように、評価の方法を定めています。

具体的には、担保の評価については、鑑定評価、相続税路線価または市場時価等の客観的な根拠に基づいて行うことを基本とし、手続の詳細を内部規定に定めておらずにしているようにしています。また、担保の種類や債務者の信用力に応じて評価の見直し頻度を定めて、定期的に価額の変動を反映させ、債務者への方針策定や自己査定等の機会にも確認しています。そのうえで、担保の種類に応じた掛目を乗じて算出した処分可能見込額を保全額とし、償却引当に利用しています。

担保の管理に関しては、法的な仕組みが確保され、担保権の実行のために必要な措置が講ぜられるよう手続を定め、取得時だけでなく、定期的に確認しています。

● 主要な担保の種類

主要な担保の種類は、有価証券、商業手形、不動産です。

● 保証人およびクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類およびその信用度の説明

主要な保証人は中央政府・地方公共団体等のソブリン、金融機関や事業法人などです。保証人の信用力評価については、原則として債務者格付を付与して信用力を評価したうえで保全としての評価を決定しています。なお、クレジット・デリバティブにより信用リスクを削減している取引はありません。

● 信用リスク削減手法の適用範囲

当金庫の信用リスク削減手法の採用については、自己資本比率告示に定める要件と当金庫の業務を勘案し、次のとおりとしています。

適格金融資産担保

レポ形式の取引および担保付派生商品取引(CSA契約に基づく取引)については、自己資本比率告示の要件に従い信用リスク削減効果を勘案しています。

また、レポ形式の取引および担保付派生商品取引以外の取引については、自金庫預金(農林債を含む。)および株式等による信用リスク削減効果を勘案しています。

適格資産担保

不動産、商業手形等の資産担保については、信用リスク削減効果を勘案していません。

貸出金と預金の相殺

担保権の設定のない自金庫預金については、信用リスク削減効果を勘案していません。

保証およびクレジット・デリバティブ

被保証人よりも高い債務者格付が付与されているなど、保証効果が認められる保証人からの保証については、信用リスク削減効果を勘案しています。

なお、クレジット・デリバティブにより信用リスクを削減している取引はありません。

派生商品取引およびレポ形式の取引にかかる法的に有効な相対ネットリング契約

派生商品取引のうち、基本契約(ISDA Master Agreement)において一括清算(ネットリング)の対象となるものは、法的に有効な相対ネットリング契約下にあるものとしてネットイン

グ効果を勘案しています。また、法的に有効な相対ネットイング契約は、その必要性や契約下にある取引の範囲を定期的にまた必要に応じて随時確認することにより、管理しています。

レボ形式の取引については、主要な取引先との間で法的に有効な相対ネットイング契約を締結していますが、自己資本比率告示の要件や当金庫の業務要件等を勘案し、ネットイング効果は勘案していません。

● 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクおよびマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用により、信用リスクが被保証人から保証人に移転したエクスポージャーについては、リスクの集中の状況を把握して管理を行っています。なお、マーケット・リスクに関しては、トレーディング勘定に含まれるクレジット・デリバティブはありません。

■ 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(適格金融資産担保, 適格資産担保, 保証, クレジット・デリバティブ)

(単位:億円)

項目	平成26年度	平成27年度
基礎的内部格付手法	85,866	82,304
適格金融資産担保	80,070	75,573
事業法人向けエクスポージャー	388	577
ソブリン向けエクスポージャー	0	0
金融機関等向けエクスポージャー	79,681	74,995
適格資産担保	—	—
事業法人向けエクスポージャー	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	5,796	6,731
事業法人向けエクスポージャー	3,465	3,884
ソブリン向けエクスポージャー	2,310	2,317
金融機関等向けエクスポージャー	19	528
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	—	—
適格金融資産担保	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	—	—

注 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項(連結ベース)

■ 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針

および手続の概要

● リスク資本および信用供与枠の

割当方法に関する方針

派生商品取引等の取引先金融機関の信用リスクについては、各金融機関グループに設定されたリスクの上限額(バンクシーリング)の範囲内で、グループ内の会社単位および取引の種類単位(デリバティブ, 資金関連取引, 貸出等の種類)の内枠が各フロント部門に設定されており、派生商品取引に伴う信用リスクもこの内枠の範囲内となるように管理しています。なお、バンクシーリング制度において派生商品の管理対象額は、カレント・エクスポージャー方式により算出した額(再構築コスト相当のエクスポージャーにパーゼル規制特有のグロスのアドオンを加えた額)としています。

● 担保による保全および引当金の

算定に関する方針

派生商品取引においては、主要な取引先金融機関との間で、派生商品取引にかかるCSA契約を締結しており、当該取引先から担保の差し入れを受けます。担保

の種類は、契約に応じて異なりますが、主に日本国債、円現金、米国国債、ドル現金等です。また、派生商品取引にかかる再構築コスト(同一の取引を市場で再度締結する場合に必要なコスト)について、取引先金融機関の債務者区分に応じて必要な引当金を計上しています。

● 信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

当金庫に格付低下等があった場合には、取引先金融機関の当金庫向け与信枠が縮小し、当該取引先から担保の差し入れを求められることがあります。当金庫が保有する担保として利用可能な国債をはじめとする流動性の高い資産は十分な水準にあり、またポートフォリオマネジメント会議においてこの水準を定期的に確認しているため、信用力悪化に伴い担保を追加提供しなくなればならなかった場合の影響は軽微と考えています。

■ 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

■ 与信相当額の内訳

(単位:億円)

項目	平成26年度	平成27年度
グロスの再構築コストの合計額(零を下回らないものに限る。)(A)	1,552	5,102
グロスのアドオンの合計額(B)	5,389	4,984
グロスの与信相当額(C) = (A) + (B)	6,941	10,086
うち外為関連取引	5,883	8,807
うち金利関連取引	1,048	1,273
うち株式関連取引	10	5
うちクレジット・デリバティブ	—	—
うち長期決済期間取引	—	—
ネットイング契約による与信相当額の削減額(CSA差入担保の額を含む。)(D)	3,840	3,246
担保による信用リスク削減手法の効果を実行する前の与信相当額(E) = (C) - (D)	3,100	6,839
担保の額(F)	40	3,140
うち適格金融資産担保	40	3,140
担保による信用リスク削減手法の効果を実行した後の与信相当額(G) = (E) - (F)	3,060	3,699

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第56条第1項の規定により与信相当額を算出していないものは含みません。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:億円)

項目	平成26年度	平成27年度
プロテクションの購入	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
うちトータル・リターン・スワップ	—	—
プロテクションの提供	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
うちトータル・リターン・スワップ	—	—
信用リスク削減効果を実行するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第10条第2項、同条第3項および第56条の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

証券化エクスポージャー等に関する事項(連結ベース)

■ 証券化エクスポージャー等に関するリスク管理の方針およびリスク特性の概要

当金庫では、国際分散投資の観点から、証券化(ストラクチャード・ファイナンス)形態の取引を投資家として行っています。証券化エクスポージャーは、裏付資産の信用リスク等を効果的かつ効率的に削減あるいは取得することが可能なツールであることから、当金庫としては、適切なリスク管理のもとで、証券化取引を継続的に活用していく方針です。

証券化エクスポージャーについては、アセットクラスごとに投資方針を決定したうえで、投資検討時の個別案件分析、審査を経て取引を執行しています。個別案件分析では、一般的に裏付資産とは異なるリスク・リターン構造を持つ等、複雑な商品性を有していることから、アセットクラスごとかつ証券化・再証券化別にデューデリジェンスおよびモニタリング項目を特定したうえで、裏付資産やストラクチャー上の諸リスクの精査、償還能力の定量分析を実施しています。投資後は、案件ごとに裏付資産のパフォーマンスも含めた信用状況をモニタリングするほか、アセットクラス別に裏付資産の動向にも留意した市場環境分析・評価を実施し、信用劣化等が見られた場合には投資・保有方針の見直しを図るといったリスク管理の枠組みを構築しています。

証券化エクスポージャーのなかでも、裏付資産に証券化エクスポージャーを含む証券化を再証券化エクスポージャーといい、そのうち裏付資産の大部分が証券化エクスポージャーによって構成されているものを当金庫では2次・3次証券化商品として区別し、モニタリング・管理を強化しています。なお、2次・3次証券化商品については、新規取得を行う予定はありません。

証券化エクスポージャーについては、自己資本比率告示にしたがって適切に信用リスク・アセットを算出しているほか、当金庫の統合的リスク管理においても、証券化エクスポージャーのリスク特性を踏まえたリスク量の計測を行っています。

証券化取引については、上記のとおり、投資家としてのかかわりが中心になりますが、グループとして信託を用いたローン債権等の証券化・流動化スキームのアレンジも手掛けています。なお、規制上のリスク・アセット削減効果を伴う、当金庫がオリジネーターとなる証券化取引は、平成28年3月末時点において実績はありません。また、当金庫の子法人等(連結子法人等を除く。)および関連法人等は、平成27年度に当金庫が行った証券化取引にかかる証券化エクスポージャーを保有していません。

■ 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット算出方式等

当金庫では、「外部格付準拠方式」または「指定関数方式」により、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しています。なお、「外部格付準拠方式」、「指定関数方式」ともに適用できない場合には、1,250%のリスク・ウェイトを適用しています。また、「内部評価方式」は採用していません。

裏付資産に証券化エクスポージャーを含んでいるものの、再証券化エクスポージャーとしてではなく、自己資本比率告示の規定に基づき証券化エクスポージャーとして信用リスク・アセットを計算しているものはありません。

また、当金庫が「外部格付準拠方式」を適用する案件に使

用する適格格付機関は、スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P)、ムーディーズ社(Moody's)、フィッチ・レーティングス社(Fitch)、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)の5社です。

当金庫では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、証券化取引に関する会計処理を行っています。

定量的な情報の重要な変更はありません。また、証券化取引を目的として保有している資産もありません。

1. 信用リスク・アセットの算出対象

■ 当金庫がオリジネーターである証券化エクスポージャー等の額

(単位:億円)

項目	平成26年度	平成27年度
原資産の合計額	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—
保有する再証券化エクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー等の額	—	—
保有し信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額	—	—

■ 当金庫が投資家である証券化エクスポージャー等の額および原資産の種類別内訳

平成26年度

(単位:億円)

項目	証券化エクスポージャー等(再証券化エクスポージャーを含む)						
	エクスポージャーの額	1,250%のリスク・ウェイトが適用される額	再証券化エクスポージャー				
			エクスポージャーの額	2次・3次証券化商品	規制固有の再証券化商品	1,250%のリスク・ウェイトが適用される額	
エクスポージャーの額	54,368 (21)	109 (8)	3,801	1,021	2,780	79	
個人等	資産担保証券(ABS)	12,770 (2)	— (—)	—	—	—	—
	住宅ローン担保証券(RMBS)	22,893 (—)	— (—)	40	—	40	—
不動産	商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	689 (—)	— (—)	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	17,975 (—)	79 (—)	3,760	1,021	2,739	79
事業法人等	ローン債務担保(CLO)	16,953 (—)	— (—)	2,739	—	2,739	—
	証券化商品担保(ABS CDO等)	1,021 (—)	79 (—)	1,021	1,021	—	79
	債券担保(CBO)他	— (—)	— (—)	—	—	—	—
その他		40 (18)	30 (8)	—	—	—	—

注1 再証券化エクスポージャーとは、証券化エクスポージャーの中で裏付資産に証券化エクスポージャーを含むものをいいます。

注2 オフ・バランスは()内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

平成27年度

(単位:億円)

項目	証券化エクスポージャー等(再証券化エクスポージャーを含む)						
	エクスポージャーの額	1,250%のリスク・ウェイトが適用される額	再証券化エクスポージャー				
			エクスポージャーの額	2次・3次証券化商品	規制固有の再証券化商品	1,250%のリスク・ウェイトが適用される額	
エクスポージャーの額	47,685 (10)	12 (0)	1,341	0	1,341	0	
個人等	資産担保証券(ABS)	6,625 (5)	— (—)	—	—	—	—
	住宅ローン担保証券(RMBS)	19,021 (—)	— (—)	31	—	31	—
不動産	商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	654 (—)	— (—)	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	21,367 (—)	0 (—)	1,309	0	1,309	0
事業法人等	ローン債務担保(CLO)	21,367 (—)	— (—)	1,309	—	1,309	—
	証券化商品担保(ABS CDO等)	0 (—)	0 (—)	0	0	—	0
	債券担保(CBO)他	— (—)	— (—)	—	—	—	—
その他		17 (5)	12 (0)	—	—	—	—

注1 再証券化エクスポージャーとは、証券化エクスポージャーの中で裏付資産に証券化エクスポージャーを含むものをいいます。

注2 オフ・バランスは()内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャー等のリスク・ウェイト区分ごとの額および所要自己資本の額

平成26年度

(単位:億円)

項目	エクスポージャーの額			所要自己資本の額		
		(オン・バランス)	(オフ・バランス)		(オン・バランス)	(オフ・バランス)
証券化エクスポージャーの額	50,566	50,545	21	386	372	14
リスク・ウェイト:20%以下	50,011	50,009	2	310	310	0
リスク・ウェイト:20%超 50%以下	395	395	—	16	16	—
リスク・ウェイト:50%超 100%以下	68	68	—	4	4	—
リスク・ウェイト:100%超 250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超 1,250%未満	60	50	10	23	18	5
リスク・ウェイト:1,250%	30	21	8	31	22	8
再証券化エクスポージャーの額	3,801	3,801	—	218	218	—
リスク・ウェイト:20%以下	40	40	—	0	0	—
リスク・ウェイト:20%超 50%以下	3,605	3,605	—	115	115	—
リスク・ウェイト:50%超 100%以下	17	17	—	0	0	—
リスク・ウェイト:100%超 250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超 1,250%未満	58	58	—	17	17	—
リスク・ウェイト:1,250%	79	79	—	84	84	—

平成27年度

(単位:億円)

項目	エクスポージャーの額			所要自己資本の額		
		(オン・バランス)	(オフ・バランス)		(オン・バランス)	(オフ・バランス)
証券化エクスポージャーの額	46,344	46,333	10	327	324	2
リスク・ウェイト:20%以下	46,186	46,181	5	290	290	0
リスク・ウェイト:20%超 50%以下	72	72	—	3	3	—
リスク・ウェイト:50%超 100%以下	19	19	—	1	1	—
リスク・ウェイト:100%超 250%以下	2	—	2	0	—	0
リスク・ウェイト:250%超 1,250%未満	50	47	3	19	17	1
リスク・ウェイト:1,250%	12	12	0	13	13	0
再証券化エクスポージャーの額	1,341	1,341	—	36	36	—
リスク・ウェイト:20%以下	31	31	—	0	0	—
リスク・ウェイト:20%超 50%以下	1,309	1,309	—	35	35	—
リスク・ウェイト:50%超 100%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:100%超 250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超 1,250%未満	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:1,250%	0	0	—	0	0	—

■ 投資家として保有し、信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成26年度		平成27年度	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
再証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%超 50%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:50%超 100%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:100%超 250%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:250%超 1,250%未満	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:1,250%	—	—	—	—

2. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー等

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項(連結ベース)

■ マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称、適用する評価方法

当金庫では、「特定取引勘定における一般市場リスク」について、内部モデル方式を採用しています。また、「特定取引勘定における個別リスク」、「外国為替リスク」、「コモディティ・リスク」、「連結対象子会社の特定取引等資産および負債」、「連結対象子会社の外国為替リスクおよびコモディティ・リスク」については、標準的方式を採用していま

す。証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額も同様の方式で算出します。

特定取引勘定にかかる取扱商品は、国債、金融派生商品(金利先物、債券先物、金利スワップ等)など、極めて流動性の高い金融商品・取引に限定しています。なお、証券化エクスポージャーは対象にしていません。

■ 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額

● マーケット・リスク相当額のうち、内部モデル方式により算出している対象範囲

当金庫の特定取引勘定における一般市場リスクを対象とし、マーケット・リスク相当額は連結ベース・単体ベースとも同一です。

マーケット・リスク相当額算出にあたっては、取扱商品の特性を踏まえ、想定保有期間を10営業日とし、直近の観測期間で計測されるVaRに、対象ポートフォリオに影響を及ぼす過去のストレス時における市場の変動を考慮して算出したストレスVaRを合計したものとしています。

● 内部モデル方式について

- (1) 計測モデル
分散・共分散法モデル
- (2) 信頼区間
片側99%
- (3) 保有期間
10営業日
(保有期間1営業日の値を期間調整)

● VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

算出基準日		平成26年度	平成27年度
		平成27年3月31日	平成28年3月31日
VaR (直近60営業日)	算出基準日	69	83
	最大値	327	88
	最小値	18	30
	平均値	75	51

● ストレスVaR(ストレス・バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

算出基準日		平成26年度	平成27年度
		平成27年3月31日	平成28年3月31日
ストレスVaR (直近60営業日)	算出基準日	355	285
	最大値	355	285
	最小値	55	62
	平均値	161	119

● マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

内部モデル方式採用分(B)+(G)+(J)		平成26年度	平成27年度
VaR(MAX(C, D))	(A)	711	512
算出基準日分	(B)	226	154
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額	(C)	69	83
(乗数)	(D)	226	154
(バック・テストによる超過回数)	(E)	3	3
(バック・テストによる超過回数)	(F)	2	2
ストレスVaR(MAX(H, I))	(G)	484	358
算出基準日分	(H)	355	285
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額	(I)	484	358
個別リスク計測時の追加賦課分(標準的方式)	(J)	0	0

注1 平成27年度におけるバック・テストの結果、損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離はしていません。

注2 モデル自体の要因により、バック・テストの超過回数が一定以上となった場合には、必要に応じて内部モデルを見直すこととしています。

注3 「特定取引勘定における個別リスク」は標準的方式を採用していることから、追加的リスク、包括的リスクは計測対象とはなっていません。

株式等エクスポージャーに関する事項(連結ベース)

(出資等を含み、特定取引勘定にかかるものを除く。)

■ 株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

当金庫が保有する株式等エクスポージャーは、その他有価証券として区分される株式や子会社・関連会社株式等です。信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示の定めに従い算出し、内部管理上は、「農林中央金庫のリスクマネジメント」に記載のとおり、当金庫のリスク管理の核となるエコノミックキャピタル管理の枠組みのなかで統合的なリスク管理を行っています。

● その他有価証券として区分される株式

その他有価証券として区分される株式のリスク管理については、エコノミックキャピタル管理を中心とする市場リスク全体(金利リスク、外国為替リスク等を含む。)のリスク管理の枠組みのなかで適切に行っています。詳細は、「農林中央金庫のリスクマネジメント」に記載しています。

● 子会社・関連会社株式

子会社・関連会社株式については、エコノミックキャピタル管理における信用リスクとして認識し、信用リスク管理の枠組みのなかでリスク管理を行っています。

● 重要な会計方針

株式等エクスポージャーにかかる会計上の評価としては、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券に区分される株式等エクスポージャーのうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法を採用しています。また、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しています。

● 株式等エクスポージャーの信用リスク・アセット算出方式

当金庫では、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセット算出方式はPD/LGD手法、マーケット・ベース方式では簡易手法および内部モデル手法を採用しています。

■ 貸借対照表計上額および時価

(単位:億円)

項目	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
株式等エクスポージャー	12,406		11,873	
上場株式等エクスポージャー	10,748	10,748	10,090	10,090
上記以外の株式等エクスポージャー	1,657		1,782	

注 自己資本比率告示第2条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

■ 売却および償却に伴う損益の額

(単位:億円)

項目	平成26年度			平成27年度		
	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却
株式等エクスポージャー	192	0	18	47	15	2

注 連結損益計算書の株式等売却損益、株式等償却の計数を記載しています。

■ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

項目	平成26年度	平成27年度
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	4,222	3,912

注1 株式等エクスポージャーのうち、国内株式および外国株式を対象としています。

注2 自己資本比率告示第2条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

■ 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:億円)

項目	平成26年度	平成27年度
	EAD	EAD
株式等	12,406	11,873
PD/LGD方式	8,118	7,737
簡易手法(マーケット・ベース方式)	674	897
内部モデル手法(マーケット・ベース方式)	3,613	3,237

みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項(連結ベース)

■ みなし計算を適用するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは、主に投資信託および金銭の信託を通じて運用する資産であり、運用商品としては、当金庫の主要運用資産である株式、債券、クレジット資産等です。リスク管理方針は裏付けとなる資産が有するリスクごとに定めており、その概要は「農林中央金庫のリスクマネジメント」に記載しています。運用の形態としては、自己運用以外に運用会社へ運用を委託するファンド投資形態を活用しており、

内部規定に従い運用分野ごとに適切なリスク管理を行っています。委託開始にあたっては、委託先の運用体制、リスク管理体制、コンプライアンス体制、運用哲学・戦略、運用成績等の綿密な調査を実施し、委託開始の可否判断を行っています。また、委託開始後は定性・定量両面でのモニタリングを実施し、委託継続の可否にかかる検証を定期的に行っています。

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成26年度		平成27年度	
	エクスポージャーの額	(参考)加重平均 リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	(参考)加重平均 リスク・ウェイト
ルックスルー方式	125,542	76%	146,316	72%
マジョリティ方式	6,373	380%	6,779	380%
マンドート方式	—	—	—	—
内部モデル手法	24,601	350%	17,626	333%
蓋然性判断基準	1,930	432%	2,663	429%
計	158,447	132%	173,385	109%

注1 「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第1項)。

注2 「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。

注3 「マンドート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明らかな場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第3項)。

注4 「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第4項)。

注5 「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用し、それ以外の場合はリスク・ウェイト1,250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第5項)。

注6 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額(CVAリスク相当分を除く)と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

金利リスクに関する事項(連結ベース)

(金利リスク(特定取引にかかるものを除く。)に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額)

■ 金利リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

「農林中央金庫のリスクマネジメント」に記載のとおり、当金庫のリスク管理の中核となるエコノミックキャピタル管理においては、国際分散投資という基本コンセプトのもと、債券、株式、クレジット資産などのアセットクラス間の相関等を考慮した総合的なリスク管理を行っています。

また、当金庫では、リスクファクターの一つである金利リスクの管理について、さまざまなシナリオによる含み損益シミュレーション分析、BPVやイールドカーブリスク等の多様な金利感応度分析、主要通貨別の静態的および動態

的な資金収支分析などに加え、いわゆる銀行勘定の金利リスクにかかる基準による金利リスク量の管理も行う等、金利リスクによる多面的な影響を適切に把握する仕組みを構築しています。

このような金利リスクに関するリスク管理については、他の主要なリスクに関するリスク管理とあわせ、自己資本管理上のチェックポイントのモニタリングやストレステストの実施等により、自己資本の充実度を評価する観点からも適切に行われていることを確認しています。

■ 金利リスク管理のための主要な前提, リスク計測の頻度

前述のとおり,当金庫のリスク管理はエコノミックキャピタル管理を中核とし,有価証券ポートフォリオについては日次でリスク計測を行っています。また,いわゆる銀行勘定の金利リスクにかかる基準による内部管理は,保有期間1年,最低5年の観測期間で計測される金利変動の99%

の信頼区間に相当する経済的価値の低下額を月次で管理しています。なお,計測対象は原則としてすべての金融資産・負債とし,計測に際してはグリッド間および他資産との相関を一切考慮していません。

■ 金利リスク量(特定取引にかかるとを除く。)

(単位:億円)

項目	平成26年度	平成27年度
金利リスク	21,256	18,114
円金利リスク	1,194	2,344
ドル金利リスク	15,991	12,468
ユーロ金利リスク	3,798	3,113
その他通貨金利リスク	271	188

注1 金利リスク量はグリッド間および他資産との相関を一切考慮せず,保有期間1年,観測期間平成7年以降直近までの金利変動の信頼区間99%に相当する経済的価値の低下額を算出しております。なお,連結子会社における金利リスク量は,子会社の資産規模からして限定的であるため,農林中央金庫単体のリスク量を算出しております。

注2 コア預金については満期のない預金等の残高が限定的であるため,現在リスク量の算出は行っておりません。また,モーゲージ債およびコーラブル債にかかる期限前返済については,コール条項等により生ずるネガティブコンベクシティ等の影響を考慮のうえ,リスク量を算出しております。

グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

(単位:億円)

項目	平成27年3月末
1 資産および取引に関する残高の合計額(イ+ロ+ハ+ニ):	
イ 派生商品取引および長期決済期間取引に関する再構築コストの額およびカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(注1)	
ロ レポ形式の取引にかかるグロスの資産残高および貸出資産と借入資産との評価差額	957,527
ハ 資産の額(注2)	
ニ オフ・バランス取引(注3)の与信相当額	
2 金融機関等向け与信に関する残高の合計額(イ+ロ+ハ+ニ):	
イ 金融機関等向け預金および貸出金の額(コミットメントの未引出額を含む。)	
ロ 金融機関等が発行した有価証券(注4)の保有額	
ハ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額(注1)	117,439
ニ 金融商品市場等(注5)によらないで行う金融機関等との派生商品取引および長期決済期間取引にかかる公正価値評価額およびカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(注1)	
3 金融機関等に対する債務に関する残高の合計額(イ+ロ+ハ):	
イ 金融機関等からの預金の額およびコミットメントの未引出額	
ロ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額(注6)	96,848
ハ 金融商品市場等(注5)によらないで行う金融機関等との派生商品取引および長期決済期間取引にかかる公正価値評価額およびカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(注6)	
4 発行済有価証券(注4)の残高	72,774
5 信託財産およびこれに類する資産の残高	67,209
6 金融商品市場等(注5)によらないで行う金融機関等との派生商品取引および長期決済期間取引にかかる想定元本の額の残高	309,912
7 売買目的有価証券およびその他有価証券(注7)の残高の合計額	134,960
8 観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高(注8)	15,275
9 対外与信の残高	495,164
10 対外債務の残高	200,341
項目	平成26年度
11 直近に終了した連結会計年度における日本銀行金融ネットワークシステム,全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	4,019,598
12 債券および株式にかかる引受け(注9)の年間の合計額	409

注1 法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし,零を下回らないものに限ります。

注2 項番1イ,ロに掲げるもの,普通出資等Tier 1資本にかかる調整項目の額ならびにその他Tier 1資本にかかる調整項目の額を除きます。

注3 派生商品取引および長期決済期間取引ならびにレポ形式の取引を除きます。

注4 担保付社債,一般無担保社債,劣後債,短期社債,譲渡性預金および株式をいいます。

注5 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場および同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

注6 法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし,零を上回らないものに限ります。

注7 流動性が高いと認められるものを除きます。

注8 国際財務報告基準の考え方に基づく金額を記載しております。

注9 金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいいます。

(単位:億円)	
項 目	平成28年3月末
1 資産および取引に関する残高の合計額(イ+ロ+ハ+ニ):	
イ オン・バランス資産の額(注1)	
ロ デリバティブ取引等(注2)に関する額(デリバティブ取引等について算出したエクスポージャーの額(注3)およびデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額の合計額をいう。)	1,021,571
ハ レポ取引等に関する額(注4)	
ニ オフ・バランス取引(注5)に関する額(注6)	
2 金融機関等向け与信に関する残高の合計額(イ+ロ+ハ+ニ):	
イ 金融機関等向け預金および貸出金の額(コミットメントの未引出額を含む。)	
ロ 金融機関等が発行した有価証券(注7)の保有額	121,963
ハ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額(注8)	
ニ 金融商品市場等(注9)によらないで行う金融機関等との派生商品取引および長期決済期間取引にかかる公正価値評価額およびカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(注8)	
3 金融機関等に対する債務に関する残高の合計額(イ+ロ+ハ):	
イ 金融機関等からの預金および借入金の額ならびにコミットメントの未引出額	
ロ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額(注10)	75,399
ハ 金融商品市場等(注9)によらないで行う金融機関等との派生商品取引および長期決済期間取引にかかる公正価値評価額およびカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(注10)	
4 発行済有価証券(注7)の残高	67,704
5 信託財産およびこれに類する資産の残高	43,952
6 金融商品市場等(注9)によらないで行う金融機関等との派生商品取引および長期決済期間取引にかかる想定元本の額の残高	363,795
7 売買目的有価証券およびその他有価証券(注11)の残高の合計額	152,871
8 観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高(注12)	13,715
9 対外与信の残高	483,796
10 対外債務の残高	223,213
項 目	平成27年度
11 直近に終了した連結会計年度における日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	4,498,960
12 債券および株式にかかる引受け(注13)の年間の合計額	305

注1 連結貸借対照表の総資産の額から支払承諾見返勘定の額ならびにロおよびハに掲げる事項の額を控除した額をいいます。

注2 自己資本比率告示第56条第1項の先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引および長期決済期間取引をいいます。

注3 デリバティブ取引等について算出した再構築コストの額(当該額が零を下回る場合には、零とする。)、およびデリバティブ取引等についてカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額ならびにプロテクションを提供するクレジット・デリバティブにかかる想定元本の額の合計額をいいます。

注4 レポ形式の取引における現金の受取債権の額およびレポ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額(当該額が零を下回る場合には、零とする。)の合計額をいいます。

注5 デリバティブ取引等およびレポ形式の取引を除きます。

注6 取引の相手方に対する信用リスクにかかるエクスポージャーの額、対象資産にかかるエクスポージャーの額および証券化エクスポージャーの額の合計額をいいます。

注7 担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金および株式をいいます。

注8 法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限ります。

注9 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場および同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

注10 法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限ります。

注11 流動性が高いと認められるものを除きます。

注12 国際財務報告基準の考え方に基づく金額を記載しております。

注13 金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいいます。

連結レバレッジ比率の構成に関する開示事項

(単位:百万円,%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成26年度	平成27年度
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	92,791,953	97,176,350
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	94,549,729	101,182,920
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)		
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	1,757,776	4,006,570
2	7	Tier 1資本に係る調整項目の額 (△)	67,676	94,738
3		オン・バランス資産の額 (イ)	92,724,276	97,081,611
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	26,596	286,507
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	232,988	354,424
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	471,052	305,999
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である農林中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	730,636	946,932
レボ取引等に関する額 (3)				
12		レボ取引等に関する資産の額	193,894	2,102,009
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	411,739	478,305
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	605,633	2,580,315
オフ・バランス取引の額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	2,673,385	3,087,439
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,211,217	1,327,908
19	6	オフ・バランス取引の額 (ニ)	1,462,167	1,759,530
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	5,811,100	6,293,257
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	95,522,715	102,368,389
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	6.08%	6.14%

流動性にかかる経営の健全性の状況 (連結ベース)

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円, %, 件)

項 目		平成27年度第3四半期		平成27年度第4四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	27,836,513		27,471,558	
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	62,697	6,276	62,539	6,272
3	うち、安定預金の額	243	7	239	7
4	うち、準安定預金の額	62,455	6,269	62,300	6,265
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	11,316,860	8,555,698	10,579,816	7,846,912
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	9,670,393	6,909,231	9,318,491	6,585,586
8	うち、負債性有価証券の額	1,646,467	1,646,467	1,261,325	1,261,325
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	194,868		294,090	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,471,755	1,498,367	2,581,177	1,645,742
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,277,420	1,277,420	1,446,887	1,446,887
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,194,334	220,947	1,134,290	198,854
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	686,777	480,356	664,828	546,012
15	偶発事象に係る資金流出額	3,644,825	119,285	3,661,524	122,992
16	資金流出合計額	10,854,851		10,462,019	
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	4,122	0	1,161,894	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,669,637	2,474,187	2,955,860	1,909,357
19	その他資金流入額	774,943	298,039	998,878	346,922
20	資金流入合計額	4,448,702	2,772,226	5,116,632	2,256,279
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	27,836,513		27,471,558	
22	純資金流出額	8,082,625		8,205,740	
23	連結流動性カバレッジ比率	344.3		334.7	
24	平均値計算用データ数	3		3	

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当四半期における連結流動性カバレッジ比率は、安定的に高水準を維持しております。

■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当四半期における連結流動性カバレッジ比率は、最低水準を十分に上回る水準で推移しております。

■ 算入可能適格流動性資産の合計額の内容に関する事項

流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項

1. 自己資本の構成

(単位:百万円,%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度	経過措置による 不算入額	平成27年度	経過措置による 不算入額	参照番号
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目(1)						
1a+2-26	普通出資に係る会員勘定の額	4,854,345		5,113,093		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,400,930		3,455,509		E1.1+E1.2
2	うち、利益剰余金の額	1,530,925		1,725,971		E2
26	うち、外部流出予定額(△)	77,510		68,387		
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—		E3
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	900,084	1,350,126	1,141,454	760,969	E4
	経過措置により普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—		
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,754,429		6,254,547		
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目(2)						
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,619	8,428	8,061	5,374	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—	A1.1+A1.2
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,619	8,428	8,061	5,374	A2.1-A2.2
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 14,913	△ 22,369	△ 34,239	△ 22,826	E7
12	適格引当金不足額	14,316	21,474	23,907	15,938	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—	
15	前払年金費用の額	490	736	3,516	2,344	A3-D3
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—	A4
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—	—	—	—	A5
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	—	—	—	—	A6
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—	A7
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	A8
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—	A9
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	A10
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	
27	その他Tier 1資本不足額	—		—		
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,513		1,246		
普通出資等Tier 1資本						
29	普通出資等Tier 1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	5,748,916		6,253,301		

(単位:百万円,%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度	経過措置による 不算入額	平成27年度	経過措置による 不算入額	参照番号
その他Tier 1資本に係る基礎項目(3)						
30	31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	49,000		49,000	E5.1+E5.2
	32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	—		—	D1.1+D1.2
33+35		特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—		—	
		適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	699		599	
		経過措置によりその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	14		4	
		うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	14		4	
36		その他Tier 1資本に係る基礎項目の額 (二)	49,714		49,604	
その他Tier 1資本に係る調整項目						
37		自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—	A11
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—	A12
39		少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—	A13
40		その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	15,210	22,816	23,424	A14
		経過措置によりその他Tier 1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	10,737		7,969	
		うち、適格引当金不足額の50%相当額	10,737		7,969	
42		Tier 2資本不足額	—	—	—	
43		その他Tier 1資本に係る調整項目の額 (ホ)	25,948		31,394	
その他Tier 1資本						
44		その他Tier 1資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	23,765		18,210	
Tier 1資本						
45		Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	5,772,681		6,271,511	
Tier 2資本に係る基礎項目(4)						
46		Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—		—	E6
		Tier 2資本調達手段に係る負債の額	1,387,791		1,415,480	D2.1+D2.2
		特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額	—		—	
47+49		適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	148,216		147,816	
50		一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	3		3	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	3		3	A15
50b		うち、適格引当金Tier 2算入額	—		—	A16
		経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	852,868		487,200	
		うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	852,868		487,200	
51		Tier 2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,388,878		2,050,500	
Tier 2資本に係る調整項目						
52		自己保有Tier 2資本調達手段の額	—	—	—	A17
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—	A18
54		少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—	A19
55		その他金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—	A20
		経過措置によりTier 2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	10,737		7,969	
		うち、適格引当金不足額の50%相当額	10,737		7,969	
57		Tier 2資本に係る調整項目の額 (リ)	10,737		7,969	
Tier 2資本						
58		Tier 2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,378,141		2,042,530	
総自己資本						
59		総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	8,150,823		8,314,042	

(単位:百万円,%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度	経過措置による 不算入額	平成27年度	経過措置による 不算入額	参照番号
リスク・アセット(5)						
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	45,028		31,627		
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係る額	8,428		5,374		
	うち、その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段に係る額	35,863		23,908		
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	33,458,943		32,874,613		
自己資本比率						
61	普通出資等Tier 1比率((ハ)/(ヲ))	17.18%		19.02%		
62	Tier 1比率((ト)/(ヲ))	17.25%		19.07%		
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	24.36%		25.29%		
調整項目に係る参考事項(6)						
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	551,761		437,777		A21
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	67,400		67,401		A22
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—		A23
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—		
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(7)						
76	一般貸倒引当金の額	3		3		
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	55		82		
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—		
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	177,921		175,487		
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(8)						
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額	699		599		
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	299		399		
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額	1,075,204		921,604		
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—		

■ 貸借対照表と自己資本の構成要素との対応関係

(貸借対照表の各科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明)

平成26年度

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
資産の部			
貸出金	19,935,726		
証書貸付	18,226,645		
手形貸付	375,573		
当座貸越	1,330,275		
割引手形	3,231		
うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		105,000	
Tier 2資本調達手段の額		—	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		105,000	A21
外国為替	202,946		
外国他店預け	202,946		
有価証券	59,738,559	59,738,553	
国債	13,770,207	13,770,207	
地方債	765	765	
社債	25,487	25,487	
株式	876,072	876,072	
その他の証券	45,066,025	45,066,020	
金銭の信託	4,506,018	4,506,018	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものを除く。)の額		—	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		—	—
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	A4
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A11
Tier 2資本調達手段の額		—	A17
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	—
普通出資の額		—	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A12
Tier 2資本調達手段の額		—	A18
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		446,761	—
普通出資の額		—	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A13
Tier 2資本調達手段の額		—	A19
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		446,761	A21
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		105,426	—
特定項目十パーセント基準超過額		—	A7
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A9
その他Tier 1資本調達手段の額		38,026	A14
Tier 2資本調達手段の額		—	A20
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		67,400	A22
特定取引資産	10,099		
商品有価証券	2,572		
商品有価証券派生商品	—		
特定取引有価証券派生商品	62		
特定金融派生商品	7,464		
買入金銭債権	226,605		
コールローン	569,902		
買現先勘定	29,842		
債券貸借取引支払保証金	78,804		
現金預け金	7,278,611		
現金	125,387		
預け金	7,153,223		
その他資産	877,757	877,776	
未決済為替貸	90	90	
前払費用	951	951	
未収収益	192,521	192,541	
先物取引差入証拠金	1,105	1,105	
先物取引差金勘定	—	—	
金融派生商品	148,798	148,798	
金融商品等差入担保金	469,946	469,946	
その他の資産	64,343	64,343	
うち、前払年金費用の額		1,698	A3

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
有形固定資産	108,474		
建物	43,071		
土地	49,890		
リース資産	11,383		
建物仮勘定	20		
その他の有形固定資産	4,108		
無形固定資産	19,443	19,443	
ソフトウェア	11,545	11,545	
リース資産	3,519	3,519	
その他の無形固定資産	4,378	4,378	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		—	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額		19,443	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額に係る実効税率相当額		5,395	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
特定項目十パーセント基準超過額		—	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A10
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A23
支払承諾見返	151,587		
貸倒引当金	△ 114,920	△ 114,815	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 3	A15
うち、適格引当金Tier 2算入額		—	A16
投資損失引当金	△ 2,714		
資産の部合計	93,618,444		
負債の部			
預金	53,486,188		
定期預金	47,338,747		
通知預金	54,721		
普通預金	1,126,409		
当座預金	86,545		
その他の預金	4,879,765		
譲渡性預金	3,674,664		
農林債	3,564,315		
農林債発行高	3,564,315		
社債		50,000	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.1
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	D2.1
特定取引負債	6,717		
商品有価証券派生商品	—		
特定取引有価証券派生商品	5		
特定金融派生商品	6,711		
借入金	2,436,513	2,386,513	
借入金	2,436,513	2,386,513	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.2
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		1,387,791	D2.2
コールマネー	475,000		
売現先勘定	17,707,639		
債券貸借取引受入担保金	74,682		
外国為替	35		
未払外国為替	35		
受託金	2,612,780		
その他負債	1,321,639		
未決済為替借	44		
未払費用	50,258		
未払法人税等	79,299		
前受収益	840		
従業員預り金	8,611		
先物取引差金勘定	52		
金融派生商品	591,896		
金融商品等受入担保金	17,299		
リース債務	13,333		
その他の負債	560,006		

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
賞与引当金	5,917		
退職給付引当金	14,947		
役員退職慰労引当金	766		
繰延税金負債	843,611	843,640	
うち、前払年金費用に係るものの額		471	D3
再評価に係る繰延税金負債	9,633	9,633	
支払承諾	151,587		
負債の部合計	86,386,642		
純資産の部			
資本金	3,425,909	3,425,909	
普通出資金	3,400,909	3,400,909	E1.1
(うち後配出資金)	2,975,192	2,975,192	
優先出資金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.1
資本剰余金	25,020	25,020	
資本準備金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.2
その他資本剰余金	20	20	E1.2
再評価積立金	20	20	
利益剰余金	1,530,683	1,530,925	E2
利益準備金	532,966	532,966	
その他利益剰余金	997,717	997,959	
特別積立金	100,900	100,900	
別途積立金	424,403	424,403	
固定資産圧縮積立金	7,523	7,523	
退職給与基金	7	7	
半期末処分剰余金	464,883	465,125	
当年度純利益	404,551	404,446	
会員勘定合計	4,981,614	4,981,861	
うち、上記以外に該当するものの額		—	E3
うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	E6
その他有価証券評価差額金	2,338,046	2,338,046	
繰延ヘッジ損益	△ 104,843	△ 104,843	
うち、繰延ヘッジ損益の額		△ 37,282	E7
土地再評価差額金	16,984	16,984	
為替換算調整勘定		23	
評価・換算差額等合計	2,250,187	2,250,211	E4
純資産の部合計	7,231,802		
負債及び純資産の部合計	93,618,444		

注1 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しております。

注2 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成」に関する開示における「経過措置による不算入額」が含まれています。

平成27年度

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
資産の部			
貸出金	17,915,833		
証書貸付	16,348,723		
手形貸付	359,252		
当座貸越	1,205,150		
割引手形	2,705		
うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		105,000	
Tier 2資本調達手段の額		—	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		105,000	A21
外国為替	237,332		
外国他店預け	237,332		
有価証券	58,329,733	58,329,727	
国債	13,463,863	13,463,863	
地方債	213	213	
社債	85,777	85,777	
株式	853,508	853,508	
その他の証券	43,926,371	43,926,365	
金銭の信託	4,922,102	4,922,102	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものを除く。)の額		—	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		—	—
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	A4
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A11
Tier 2資本調達手段の額		—	A17
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	—
普通出資の額		—	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A12
Tier 2資本調達手段の額		—	A18
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		332,777	—
普通出資の額		—	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A13
Tier 2資本調達手段の額		—	A19
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		332,777	A21
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		106,441	—
特定項目十パーセント基準超過額		—	A7
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A9
その他Tier 1資本調達手段の額		39,040	A14
Tier 2資本調達手段の額		—	A20
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		67,401	A22
特定取引資産	14,284		
商品有価証券	5,077		
商品有価証券派生商品	7		
特定取引有価証券派生商品	5		
特定金融派生商品	9,193		
買入金銭債権	244,023		
コールローン	139,877		
買現先勘定	—		
債券貸借取引支払保証金	2,049,052		
現金預け金	15,031,730		
現金	111,190		
預け金	14,920,540		
その他資産	1,032,564	1,032,584	
未決済為替貸	82	82	
前払費用	2,746	2,746	
未収収益	187,233	187,253	
先物取引差入証拠金	987	987	
先物取引差金勘定	6	6	
金融派生商品	502,223	502,223	
金融商品等差入担保金	305,005	305,005	
その他の資産	34,279	34,279	
うち、前払年金費用の額	8,111	8,111	A3

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
有形固定資産	106,405		
建物	42,447		
土地	49,679		
リース資産	10,912		
建物仮勘定	775		
その他の有形固定資産	2,589		
無形固定資産	18,597	18,597	
ソフトウェア	9,254	9,254	
リース資産	3,301	3,301	
その他の無形固定資産	6,041	6,041	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		—	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		18,597	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額に 係る実効税率相当額		5,160	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額		—	—
特定項目十パーセント基準超過額		—	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A10
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 係る調整項目不算入額		—	A23
支払承諾見返	173,161		
貸倒引当金	△ 91,370	△ 91,290	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 3	A15
うち、適格引当金Tier 2算入額		—	A16
投資損失引当金	△ 1,344		
資産の部合計	100,130,096		
負債の部			
預金	58,838,558		
定期預金	51,173,171		
通知預金	40,207		
普通預金	2,948,829		
当座預金	132,441		
その他の預金	4,543,908		
譲渡性預金	3,598,338		
農林債	3,133,079		
農林債発行高	3,133,079		
社債		50,000	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.1
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	D2.1
特定取引負債	8,476		
商品有価証券派生商品	—		
特定取引有価証券派生商品	15		
特定金融派生商品	8,461		
借入金	3,085,120	3,035,120	
借入金	3,085,120	3,035,120	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.2
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		1,415,480	D2.2
コールマネー	4,276		
売現先勘定	18,488,218		
債券貸借取引受入担保金	903,887		
外国為替	17		
未払外国為替	17		
受託金	1,397,731		
その他負債	2,611,934		
未決済為替借	60		
未払費用	63,746		
未払法人税等	39,175		
前受収益	760		
従業員預り金	8,894		
先物取引差金勘定	—		
金融派生商品	456,097		
金融商品等受入担保金	313,410		
リース債務	12,450		
その他の負債	1,717,339		

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
賞与引当金	6,227		
退職給付引当金	18,846		
役員退職慰労引当金	850		
繰延税金負債	705,782	705,805	
うち、前払年金費用に係るものの額		2,251	D3
再評価に係る繰延税金負債	9,263	9,263	
支払承諾	173,161		
負債の部合計	92,996,456		
純資産の部			
資本金	3,480,488	3,480,488	
普通出資金	3,455,488	3,455,488	E1.1
(うち後配出資金)	3,029,771	3,029,771	
優先出資金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.1
資本剰余金	25,020	25,020	
資本準備金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.2
その他資本剰余金	20	20	E1.2
再評価積立金	20	20	
利益剰余金	1,725,717	1,725,971	E2
利益準備金	613,866	613,866	
その他利益剰余金	1,111,851	1,112,105	
特別積立金	181,800	181,800	
別途積立金	559,403	559,403	
固定資産圧縮積立金	7,139	7,139	
退職給与基金	7	7	
半期末処分剰余金	363,501	363,754	
当年度純利益	271,580	271,591	
会員勘定合計	5,231,226	5,231,486	
うち、上記以外に該当するものの額		—	E3
うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	E6
その他有価証券評価差額金	2,118,027	2,118,027	
繰延ヘッジ損益	△ 231,634	△ 231,634	
うち、繰延ヘッジ損益の額		△ 57,065	E7
土地再評価差額金	16,020	16,020	
為替換算調整勘定		11	
評価・換算差額等合計	1,902,413	1,902,424	E4
純資産の部合計	7,133,639		
負債及び純資産の部合計	100,130,096		

注1 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しております。

注2 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」の金額は、経過措置勘定前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成」に関する開示における「経過措置による不算入額」が含まれています。

自己資本の充実度に関する事項

(各リスク区分ごとの自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳)

■ 所要自己資本の額

(単位:億円)

項目	平成26年度		平成27年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	1,209,717	24,994	1,314,510	24,536
内部格付手法を適用するエクスポージャー	1,057,089	24,778	1,119,606	24,289
事業法人(特定貸付債権を除く)	63,877	2,614	66,409	2,578
事業法人(特定貸付債権)	2,081	172	3,270	271
ソブリン	580,561	3	618,325	4
金融機関等	172,670	1,481	169,981	1,580
リテール	38	15	36	14
居住用不動産	—	—	1	0
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—
その他リテール	38	15	35	13
証券化等	54,368	605	47,685	363
株式等	12,975	2,175	12,498	2,024
PD/LGD方式	8,688	972	8,364	910
簡易手法(マーケット・ベース方式)	673	228	896	303
内部モデル手法(マーケット・ベース方式)	3,613	973	3,237	810
経過措置適用分	—	—	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算	164,814	17,471	195,593	17,207
購入債権	3,355	150	3,624	159
その他資産	2,345	87	2,180	85
標準的手法を適用するエクスポージャー	44	3	66	5
当座貸越(債券所有者)	—	—	—	—
前払費用	9	0	27	2
仮払金	34	2	38	3
その他	—	—	—	—
CVAリスク相当額	3,147	66	6,756	67
中央清算機関関連エクスポージャー	149,436	109	187,845	149
調整項目にかかる経過措置により算入されるもの	331	36	236	25
マーケットリスク		2,272		1,975
標準的方式		2,265		1,970
金利リスク・カテゴリ		—		—
株式リスク・カテゴリ		—		—
外国為替リスク・カテゴリ		2,265		1,970
コモディティ・リスク・カテゴリ		—		—
オプション取引		—		—
内部モデル方式		7		5
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)		591		703
所要自己資本の額の総計		27,858		27,215

注1 信用リスクに対する所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額

注2 「証券化等」とは証券化エクスポージャー並びに再証券化エクスポージャーのことをいいます。

注3 「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

注4 株式等における「経過措置適用分」とは、自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーのことをいいます。

注5 「信用リスク・アセットのみなし計算」にはみなし計算が適用される中央清算機関関連エクスポージャーのEAD953億円、所要自己資本の額1億円を含んでおりません。

注6 「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です(自己資本比率告示第282条)。

(単位:億円)

項目	平成26年度	平成27年度
単体総所要自己資本の額	26,767	26,299

注 「単体総所要自己資本の額」は自己資本比率告示第14条各号の算式の分母に8%を乗じた額をいいます。

信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー、および証券化エクスポージャーを除く。)

1. 信用リスクエクスポージャー

平成26年度

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	199,727	151,469	77	89,951	441,225	1,139
アジア	2,919	1,585	1	981	5,488	—
欧州	2,000	101,099	21	72,956	176,078	—
米州	7,094	183,004	155	167,536	357,791	—
その他	136	3,692	—	2,441	6,270	—
合計	211,878	440,851	255	333,867	986,854	1,139

■ 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	24,008	4,011	9	0	28,031	220	0
農業	280	3	0	0	284	53	2
林業	71	—	—	—	71	2	—
漁業	265	—	—	0	265	190	6
鉱業	55	—	—	0	55	—	—
建設業	902	94	—	0	997	18	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	2,342	80	0	0	2,423	—	—
情報通信業	724	57	—	7	789	—	—
運輸業	5,643	1,330	30	0	7,004	140	—
卸売・小売業	15,522	680	0	1	16,205	142	1
金融・保険業	17,664	110,661	214	331,429	459,969	73	0
不動産業	5,208	852	—	30	6,092	199	—
サービス業	12,637	1,382	0	13	14,033	97	—
地方公共団体	860	114	—	0	974	—	—
その他	125,689	321,583	—	2,382	449,655	0	—
合計	211,878	440,851	255	333,867	986,854	1,139	10

注 「金融・保険業」の「その他」には、レボ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	165,622	19,065	49	304,302	489,038
1年超3年以内	19,088	93,413	141	19,350	131,993
3年超5年以内	14,001	159,367	21	—	173,389
5年超7年以内	7,551	115,499	13	0	123,064
7年超	5,584	40,340	30	0	45,954
期間の定めなし	31	13,166	—	10,214	23,412
合計	211,878	440,851	255	333,867	986,854

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成27年3月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしていません。

注2 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは44億円です。

注3 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

平成27年度

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	179,305	150,299	523	187,738	517,867	854
アジア	2,704	1,474	271	822	5,272	—
欧州	2,773	98,240	1,087	71,869	173,971	—
米州	7,716	171,411	799	174,806	354,734	—
その他	1,271	4,412	178	2,520	8,383	—
合計	193,772	425,838	2,860	437,756	1,060,228	854

■ 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	25,678	3,959	16	1	29,655	214	0
農業	325	5	1	0	331	50	0
林業	71	—	—	—	71	2	—
漁業	233	4	—	0	237	159	9
鉱業	144	—	—	0	145	—	—
建設業	857	108	—	0	966	2	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	2,703	69	—	0	2,774	—	—
情報通信業	809	73	—	4	887	—	—
運輸業	5,625	1,214	33	0	6,873	82	21
卸売・小売業	14,517	1,131	4	1	15,655	80	0
金融・保険業	23,794	100,755	2,803	435,466	562,819	11	—
不動産業	5,754	1,332	—	27	7,114	174	—
サービス業	13,212	1,283	1	12	14,510	76	—
地方公共団体	577	2	—	0	579	—	—
その他	99,465	315,897	—	2,242	417,605	0	—
合計	193,772	425,838	2,860	437,756	1,060,228	854	32

注 「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	143,890	25,051	1,323	427,851	598,117
1年超3年以内	16,030	133,140	1,463	1,989	152,622
3年超5年以内	17,245	164,229	20	0	181,495
5年超7年以内	7,899	51,973	7	0	59,880
7年超	8,652	36,465	45	0	45,164
期間の定めなし	53	14,979	—	7,914	22,948
合計	193,772	425,838	2,860	437,756	1,060,228

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成28年3月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしていません。

注2 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは66億円です。

注3 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

2. 貸倒引当金等の状況

■ 一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減 (単位:億円)

項目	平成26年度	平成27年度	
			増減
一般貸倒引当金	208	146	△ 62
個別貸倒引当金	502	357	△ 144
日本	502	357	△ 144
アジア	—	—	—
欧州	—	—	—
米州	—	—	—
その他	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	710	504	△ 206

■ 一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減 (単位:億円)

項目	平成26年度	平成27年度	
			増減
一般貸倒引当金	208	146	△ 62
個別貸倒引当金	502	357	△ 144
製造業	56	47	△ 9
農業	39	39	△ 0
林業	1	2	0
漁業	79	55	△ 23
鉱業	—	—	—
建設業	3	2	△ 0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業	30	30	0
卸売・小売業	30	21	△ 9
金融・保険業	9	7	△ 1
不動産業	177	98	△ 79
サービス業	73	52	△ 20
地方公共団体	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	710	504	△ 206

3. 内部格付手法を適用するエクスポージャー

a. 事業法人等エクスポージャー

平成26年度

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD	EAD	
					(オン・バランス)	(オフ・バランス)
事業法人向けエクスポージャー	1.72%	44.72%	51%	63,877	56,760	7,117
格付1-1~格付4	0.13%	44.74%	35%	58,157	51,436	6,720
格付5~格付7	1.69%	44.59%	118%	3,981	3,664	317
格付8-1~格付8-2	15.79%	44.68%	323%	928	866	61
小計	0.45%	44.73%	45%	63,067	55,967	7,100
格付8-3~格付10-2	100.00%	43.98%	554%	810	792	17
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.00%	0%	580,561	559,713	20,848
格付1-1~格付4	0.00%	45.00%	0%	580,554	559,706	20,848
格付5~格付7	0.86%	45.00%	131%	6	6	—
格付8-1~格付8-2	9.88%	42.18%	226%	0	0	—
小計	0.00%	45.00%	0%	580,561	559,713	20,848
格付8-3~格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.04%	22.80%	11%	172,670	81,092	91,577
格付1-1~格付4	0.03%	22.83%	11%	172,088	80,550	91,538
格付5~格付7	1.87%	15.82%	57%	480	442	37
格付8-1~格付8-2	8.94%	5.67%	33%	99	98	1
小計	0.04%	22.80%	11%	172,669	81,091	91,577
格付8-3~格付10-2	100.00%	45.00%	563%	1	1	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.26%	90.00%	140%	8,688	8,688	—
格付1-1~格付4	0.09%	90.00%	134%	8,502	8,502	—
格付5~格付7	2.05%	90.00%	300%	125	125	—
格付8-1~格付8-2	15.52%	90.00%	702%	55	55	—
小計	0.22%	90.00%	140%	8,684	8,684	—
格付8-3~格付10-2	100.00%	90.00%	1,192%	3	3	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

平成27年度

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD	EAD	
					(オン・バランス)	(オフ・バランス)
事業法人向けエクスポージャー	1.25%	44.96%	49%	66,409	58,734	7,674
格付1-1~格付4	0.12%	45.00%	36%	61,518	54,197	7,320
格付5~格付7	1.71%	44.62%	118%	3,550	3,290	260
格付8-1~格付8-2	15.84%	44.74%	319%	766	684	82
小計	0.39%	44.97%	44%	65,835	58,171	7,663
格付8-3~格付10-2	100.00%	43.70%	551%	573	562	11
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.00%	0%	618,325	599,539	18,786
格付1-1~格付4	0.00%	45.00%	0%	618,316	599,530	18,786
格付5~格付7	0.86%	45.00%	131%	8	8	—
格付8-1~格付8-2	9.88%	0.01%	3%	0	0	—
小計	0.00%	45.00%	0%	618,325	599,539	18,786
格付8-3~格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	23.51%	12%	169,981	75,998	93,982
格付1-1~格付4	0.04%	23.53%	11%	169,412	75,471	93,940
格付5~格付7	2.43%	19.54%	68%	484	443	40
格付8-1~格付8-2	8.94%	5.29%	31%	83	82	1
小計	0.05%	23.51%	12%	169,980	75,997	93,982
格付8-3~格付10-2	100.00%	45.00%	563%	0	0	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.15%	90.00%	136%	8,364	8,364	—
格付1-1~格付4	0.09%	90.00%	133%	8,245	8,245	—
格付5~格付7	2.15%	90.00%	299%	98	98	—
格付8-1~格付8-2	15.84%	90.00%	541%	20	20	—
小計	0.15%	90.00%	136%	8,364	8,364	—
格付8-3~格付10-2	100.00%	90.00%	1,193%	0	0	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

b. リテールエクスポージャー

平成26年度

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD	EAD	
							(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)
居住用不動産向け エクスポージャー	4.94%	43.87%	83.79%	70.14%	94%	1,424	1,424	—
非デフォルト 非延滞	0.67%	43.87%			45%	1,293	1,293	—
非デフォルト 延滞	28.09%	43.87%			410%	95	95	—
非デフォルト 小計	2.56%	43.87%			70%	1,389	1,389	—
デフォルト	100.00%		83.79%	70.14%	1,047%	34	34	—
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	25.95%	81.83%	115.02%	99.17%	447%	43	19	23
非デフォルト 非延滞	2.01%	81.96%			128%	32	9	23
非デフォルト 延滞	30.61%	39.17%			211%	0	0	0
非デフォルト 小計	2.10%	81.83%			128%	32	9	23
デフォルト	100.00%		115.02%	99.17%	1,438%	10	10	0
合計	5.57%	44.99%	91.06%	76.89%	104%	1,467	1,443	23
非デフォルト 非延滞	0.70%	44.81%			47%	1,326	1,302	23
非デフォルト 延滞	28.09%	43.86%			410%	95	95	0
非デフォルト 小計	2.55%	44.75%			71%	1,422	1,398	23
デフォルト	100.00%		91.06%	76.89%	1,138%	45	45	0

注1 平成27年3月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大半は、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産となっております。みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメータ推計対象資産については、本項目にかかる定量開示対象として含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しませんが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGD default)と期待損失(EL default)とを勘案して算出しています。

注5 平成27年3月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

平成27年度

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD	EAD	
							(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)
居住用不動産向け エクスポージャー	5.13%	43.53%	71.63%	59.45%	89%	1,226	1,226	—
非デフォルト 非延滞	0.64%	43.53%			43%	1,118	1,118	—
非デフォルト 延滞	27.77%	43.53%			405%	71	71	—
非デフォルト 小計	2.27%	43.53%			65%	1,190	1,190	—
デフォルト	100.00%		71.63%	59.45%	895%	35	35	—
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	26.76%	83.45%	114.57%	98.26%	458%	38	16	21
非デフォルト 非延滞	2.07%	84.20%			133%	28	6	21
非デフォルト 延滞	21.03%	46.54%			225%	0	0	0
非デフォルト 小計	2.45%	83.45%			135%	28	7	21
デフォルト	100.00%		114.57%	98.26%	1,432%	9	9	0
合計	5.79%	44.47%	80.63%	67.58%	100%	1,264	1,242	21
非デフォルト 非延滞	0.68%	44.53%			45%	1,147	1,125	21
非デフォルト 延滞	27.71%	43.55%			404%	72	72	0
非デフォルト 小計	2.28%	44.47%			67%	1,219	1,197	21
デフォルト	100.00%		80.63%	67.58%	1,008%	45	45	0

注1 平成28年3月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大半は、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産となっております。本項目にかかる定量開示には、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメータ推計対象資産を含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しませんが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGD default)と期待損失(EL default)とを勘案して算出しています。

注5 平成28年3月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

c. 事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比

(単位:億円)

項 目	平成26年度	平成27年度	
			増減
事業法人向けエクスポージャー	31	16	△ 14
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	11	0	△ 10
居住用不動産向けエクスポージャー	—	0	0
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	△ 0
合計	42	16	△ 25

注 損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比にかかる要因分析

信用状況は概ね良好に推移しており、平成27年度における損失の実績値合計は、前年度比△25億円となっております。

■ 長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:億円)

項 目	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	279	182	282	68	456	233
ソブリン向けエクスポージャー	17	—	16	—	11	—
金融機関等向けエクスポージャー	3	—	5	—	4	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	2	11	0	2	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0	0	1	0

項 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	554	427	731	70	423	94
ソブリン向けエクスポージャー	4	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	5	—	4	—	3	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	10	0	31	0	23	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1	0	1	0	0	0

項 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	243	17	201	4	173	31
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	9	—	11	—	9	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	6	—	5	—	5	11
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0	0	0	0

項 目	平成27年度	
	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	157	16
ソブリン向けエクスポージャー	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	9	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	4	0
居住用不動産向けエクスポージャー	0	0
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0

注1 損失の実績値と推計値の集計対象は、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収収益および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。

注2 各年度の損失推計値は、期待損失額です。

d. スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

■ スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成26年度	平成27年度
スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	2,472	3,738
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	2,472	3,738
リスク・ウェイト 50%	56	436
リスク・ウェイト 70%	1,561	2,012
リスク・ウェイト 90%	435	841
リスク・ウェイト 115%	172	72
リスク・ウェイト 250%	54	183
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	191	192
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	—	—
リスク・ウェイト 70%	—	—
リスク・ウェイト 95%	—	—
リスク・ウェイト 120%	—	—
リスク・ウェイト 140%	—	—
リスク・ウェイト 250%	—	—
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	—	—

注1 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己資本比率報告書第1条第1項第41号)。

注2 「ボラティリティの高い特定貸付債権」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のボラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率報告書第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。

注3 「スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率報告書第130条第4項または第6項に規定される区分に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。

注4 リスク・ウェイトは、自己資本比率報告書第130条第4項および第6項の規定を適用しております。

e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

■ マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成26年度	平成27年度
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用するエクスポージャー	673	896
リスク・ウェイト 300%	—	—
リスク・ウェイト 400%	673	896

注 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率報告書第143条第4項)。

4. 標準的手法を適用するエクスポージャー

■ 標準的手法を適用するエクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成26年度		平成27年度	
	エクスポージャー	外部格付を参照するもの	エクスポージャー	外部格付を参照するもの
標準的手法を適用するエクスポージャー	44	—	66	—
リスク・ウェイト 0%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 10%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 20%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 50%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 100%	44	—	66	—
リスク・ウェイト 150%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 1,250%	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—

注 「上記以外」には、ルックスルー方式により信用リスク・アセットを計測するファンド等の資産、および、リスク・ウェイトが150%を上回り1,250%を下回る資産が含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

■ 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(適格金融資産担保, 適格資産担保, 保証, クレジット・デリバティブ)

(単位:億円)

項目	平成26年度	平成27年度
基礎的内部格付手法	85,866	82,304
適格金融資産担保	80,070	75,573
事業法人向けエクスポージャー	388	577
ソブリン向けエクスポージャー	0	0
金融機関等向けエクスポージャー	79,681	74,995
適格資産担保	—	—
事業法人向けエクスポージャー	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	5,796	6,731
事業法人向けエクスポージャー	3,465	3,884
ソブリン向けエクスポージャー	2,310	2,317
金融機関等向けエクスポージャー	19	528
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	—	—
適格金融資産担保	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	—	—

注 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項

■ 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

■ 与信相当額の内訳

(単位:億円)

項目	平成26年度	平成27年度
グロスの再構築コストの合計額(需を下回らないものに限る。)	1,552	5,102
グロスのアドオンの合計額	5,389	4,984
グロスの与信相当額 (C) = (A) + (B)	6,941	10,086
うち外為関連取引	5,883	8,807
うち金利関連取引	1,048	1,273
うち株主関連取引	10	5
うちクレジット・デリバティブ	—	—
うち長期決済期間取引	—	—
ネットینگ契約による与信相当額の削減額(CSA差入担保の額を含む。)	3,840	3,246
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (E) = (C) - (D)	3,100	6,839
担保の額 (F)	40	3,140
うち適格金融資産担保	40	3,140
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (G) = (E) - (F)	3,060	3,699

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第56条第1項の規定により与信相当額を算出していないものは含みません。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:億円)

項目	平成26年度	平成27年度
プロテクションの購入	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
うちトータル・リターン・スワップ	—	—
プロテクションの提供	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
うちトータル・リターン・スワップ	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第21条第2項, 同条第3項および第56条の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

証券化エクスポージャー等に関する事項

1. 信用リスク・アセットの算出対象

■ 当金庫がオリジネーターである証券化エクスポージャー等の額

(単位:億円)

項目	平成26年度	平成27年度
原資産の合計額	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—
保有する再証券化エクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー等の額	—	—
保有し信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額	—	—

■ 当金庫が投資家である証券化エクスポージャー等の額および原資産の種類別内訳

平成26年度

(単位:億円)

項目	証券化エクスポージャー等(再証券化エクスポージャーを含む)					
	エクスポージャーの額	1,250%のリスク・ウェイトが適用される額	再証券化エクスポージャー			1,250%のリスク・ウェイトが適用される額
			エクスポージャーの額			
			2次・3次証券化商品	規制固有の再証券化商品		
エクスポージャーの額	54,368 (21)	109 (8)	3,801	1,021	2,780	79
個人等						
資産担保証券(ABS)	12,770 (2)	— (—)	—	—	—	—
住宅ローン担保証券(RMBS)	22,893 (—)	— (—)	40	—	40	—
不動産						
商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	689 (—)	— (—)	—	—	—	—
事業法人等						
債務担保証券(CDO)	17,975 (—)	79 (—)	3,760	1,021	2,739	79
ローン債務担保(CLO)	16,953 (—)	— (—)	2,739	—	2,739	—
証券化商品担保(ABS CDO等)	1,021 (—)	79 (—)	1,021	1,021	—	79
債券担保(CBO)他	— (—)	— (—)	—	—	—	—
その他	40 (18)	30 (8)	—	—	—	—

注1 再証券化エクスポージャーとは、証券化エクスポージャーの中で裏付資産に証券化エクスポージャーを含むものをいいます。

注2 オフ・バランスは()内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

平成27年度

(単位:億円)

項目	証券化エクスポージャー等(再証券化エクスポージャーを含む)					
	エクスポージャーの額	1,250%のリスク・ウェイトが適用される額	再証券化エクスポージャー			1,250%のリスク・ウェイトが適用される額
			エクスポージャーの額			
			2次・3次証券化商品	規制固有の再証券化商品		
エクスポージャーの額	47,685 (10)	12 (0)	1,341	0	1,341	0
個人等						
資産担保証券(ABS)	6,625 (5)	— (—)	—	—	—	—
住宅ローン担保証券(RMBS)	19,021 (—)	— (—)	31	—	31	—
不動産						
商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	654 (—)	— (—)	—	—	—	—
事業法人等						
債務担保証券(CDO)	21,367 (—)	0 (—)	1,309	0	1,309	0
ローン債務担保(CLO)	21,367 (—)	— (—)	1,309	—	1,309	—
証券化商品担保(ABS CDO等)	0 (—)	0 (—)	0	0	—	0
債券担保(CBO)他	— (—)	— (—)	—	—	—	—
その他	17 (5)	12 (0)	—	—	—	—

注1 再証券化エクスポージャーとは、証券化エクスポージャーの中で裏付資産に証券化エクスポージャーを含むものをいいます。

注2 オフ・バランスは()内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャー等のリスク・ウェイト区分ごとの額および 所要自己資本の額

平成26年度

(単位:億円)

項目	エクスポージャーの額			所要自己資本の額		
	(オン・バランス)	(オフ・バランス)		(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
証券化エクスポージャーの額	50,566	50,545	21	386	372	14
リスク・ウェイト:20%以下	50,011	50,009	2	310	310	0
リスク・ウェイト:20%超 50%以下	395	395	—	16	16	—
リスク・ウェイト:50%超 100%以下	68	68	—	4	4	—
リスク・ウェイト:100%超 250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超 1,250%未満	60	50	10	23	18	5
リスク・ウェイト:1,250%	30	21	8	31	22	8
再証券化エクスポージャーの額	3,801	3,801	—	218	218	—
リスク・ウェイト:20%以下	40	40	—	0	0	—
リスク・ウェイト:20%超 50%以下	3,605	3,605	—	115	115	—
リスク・ウェイト:50%超 100%以下	17	17	—	0	0	—
リスク・ウェイト:100%超 250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超 1,250%未満	58	58	—	17	17	—
リスク・ウェイト:1,250%	79	79	—	84	84	—

平成27年度

(単位:億円)

項目	エクスポージャーの額			所要自己資本の額		
	(オン・バランス)	(オフ・バランス)		(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
証券化エクスポージャーの額	46,344	46,333	10	327	324	2
リスク・ウェイト:20%以下	46,186	46,181	5	290	290	0
リスク・ウェイト:20%超 50%以下	72	72	—	3	3	—
リスク・ウェイト:50%超 100%以下	19	19	—	1	1	—
リスク・ウェイト:100%超 250%以下	2	—	2	0	—	0
リスク・ウェイト:250%超 1,250%未満	50	47	3	19	17	1
リスク・ウェイト:1,250%	12	12	0	13	13	0
再証券化エクスポージャーの額	1,341	1,341	—	36	36	—
リスク・ウェイト:20%以下	31	31	—	0	0	—
リスク・ウェイト:20%超 50%以下	1,309	1,309	—	35	35	—
リスク・ウェイト:50%超 100%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:100%超 250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超 1,250%未満	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:1,250%	0	0	—	0	0	—

■ 投資家として保有し、信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成26年度		平成27年度	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
再証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%超 50%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:50%超 100%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:100%超 250%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:250%超 1,250%未満	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:1,250%	—	—	—	—

2. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー等

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

■ 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額

● VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

算出基準日		平成26年度	平成27年度
		平成27年3月31日	平成28年3月31日
VaR (直近60営業日)	算出基準日	69	83
	最大値	327	88
	最小値	18	30
	平均値	75	51

● ストレスVaR(ストレス・バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

算出基準日		平成26年度	平成27年度
		平成27年3月31日	平成28年3月31日
ストレスVaR (直近60営業日)	算出基準日	355	285
	最大値	355	285
	最小値	55	62
	平均値	161	119

● マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

内部モデル方式採用分 (B) + (G) + (J)		平成26年度	平成27年度
		(A)	(A)
VaR(MAX(C, D))		711	512
算出基準日分		226	154
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額		69	83
(乗数)		226	154
(バック・テストによる超過回数)		3	3
(バック・テストによる超過回数)		2	2
ストレスVaR(MAX(H, I))		484	358
算出基準日分		355	285
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額		484	358
個別リスク計測時の追加賦課分(標準的方式)		0	0

注1 平成27年度におけるバック・テストの結果、損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離はしていません。

注2 モデル自体の要因により、バック・テストの超過回数が一定以上となった場合には、必要に応じて内部モデルを見直すこととしています。

注3 「特定取引勘定における個別リスク」は標準的方式を採用していることから、追加的リスク、包括的リスクは計測対象とはなっていません。

株式等エクスポージャーに関する事項

(出資等を含み、特定取引勘定にかかるものを除く。)

■ 貸借対照表計上額および時価

(単位:億円)

項目	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
株式等エクスポージャー	12,975		12,498	
上場株式等エクスポージャー	10,748	10,748	10,090	10,090
上記以外の株式等エクスポージャー	2,226		2,408	

注 自己資本比率告示第14条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

■ 売却および償却に伴う損益の額

(単位:億円)

項目	平成26年度			平成27年度		
	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却
株式等エクスポージャー	192	0	18	47	15	2

注 損益計算書の株式等売却損益、株式等償却の計数を記載しています。

■ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

項目	平成26年度	平成27年度
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	4,222	3,912

注1 株式等エクスポージャーのうち、国内株式および外国株式を対象としています。

注2 自己資本比率告示第14条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

■ 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:億円)

項目	平成26年度	平成27年度
	EAD	EAD
株式等	12,975	12,498
PD/LGD方式	8,688	8,364
簡易手法(マーケット・ベース方式)	673	896
内部モデル手法(マーケット・ベース方式)	3,613	3,237

■ みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成26年度		平成27年度	
	エクスポージャーの額	(参考)加重平均 リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	(参考)加重平均 リスク・ウェイト
ルックスルー方式	125,525	76%	146,308	72%
マジョリティ方式	6,373	380%	6,779	380%
マンドート方式	—	—	—	—
内部モデル手法	24,601	350%	17,626	333%
蓋然性判断基準	1,929	432%	2,662	429%
計	158,429	132%	173,377	109%

注1 「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第1項)。

注2 「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。

注3 「マンドート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明らかな場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第3項)。

注4 「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第4項)。

注5 「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用し、それ以外のときはリスク・ウェイト1,250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第5項)。

注6 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額(CVAリスク相当分を除く)と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

■ 金利リスクに関する事項

(金利リスク(特定取引にかかるものを除く。))に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額)

■ 金利リスク量(特定取引にかかるものを除く。)

(単位:億円)

項目	平成26年度	平成27年度
金利リスク	21,256	18,114
円金利リスク	1,194	2,344
ドル金利リスク	15,991	12,468
ユーロ金利リスク	3,798	3,113
その他通貨金利リスク	271	188

注1 金利リスク量はグリッド間および他資産との相関を一切考慮せず、保有期間1年、観測期間平成7年以降直近までの金利変動の信頼区間99%に相当する経済的価値の低下額を算出しております。

注2 コア預金については満期のない預金等の残高が限定的であるため、現在リスク量の算出は行っておりません。また、モーゲージ債およびコーラブル債にかかる期限前返済については、コール条項等により生ずるネガティブコンベクシティ等の影響を考慮のうえ、リスク量を算出しております。

流動性にかかる経営の健全性の状況

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円, %, 件)

項目		平成27年度第3四半期		平成27年度第4四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	27,836,513		27,471,558	
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	62,697	6,276	62,539	6,272
3	うち、安定預金の額	243	7	239	7
4	うち、準安定預金の額	62,455	6,269	62,300	6,265
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	11,269,586	8,504,263	10,537,350	7,801,652
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	9,623,036	6,857,714	9,276,025	6,540,326
8	うち、負債性有価証券の額	1,646,550	1,646,550	1,261,325	1,261,325
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	194,868		294,090	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,471,755	1,498,367	2,581,177	1,645,742
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,277,420	1,277,420	1,446,887	1,446,887
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,194,334	220,947	1,134,290	198,854
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	686,747	480,327	664,802	545,986
15	偶発事象に係る資金流出額	3,111,149	103,626	3,087,237	106,818
16	資金流出合計額	10,787,728		10,400,559	
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	4,122	0	1,161,894	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,726,171	2,531,051	3,009,145	1,962,940
19	その他資金流入額	774,643	297,738	998,603	346,647
20	資金流入合計額	4,504,936	2,828,789	5,169,642	2,309,587
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	27,836,513		27,471,558	
22	純資金流出額	7,958,938		8,090,973	
23	単体流動性カバレッジ比率	349.7		339.5	
24	平均値計算用データ数	3		3	

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当四半期における単体流動性カバレッジ比率は、安定的に高水準を維持しております。

■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当四半期における単体流動性カバレッジ比率は、最低水準を十分に上回る水準で推移しております。

■ 算入可能適格流動性資産の合計額の内容に関する事項

流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

■ 報酬体系にかかる開示について

当金庫は、平成24年金融庁・農林水産省告示第10号「農林中央金庫法施行規則第112条第6号等の規定に基づき、同令第112条第6号及び第113条第4号の農林水産大臣及

び金融庁長官が別に定めるものを定める件」(以下「報酬告示」という。)に基づき、平成24年3月期から報酬体系に関する開示を行っています。

当金庫の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

■ 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示(平成24年金融庁・農林水産省告示第10号)に規定されている「対象役員」および「対象職員等」(あわせて「対象役職員」という。)の範囲は、以下のとおりであります。

● 「対象役員」の範囲

対象役員は、当金庫の理事および常勤の監事でありませぬ。なお、経営管理委員および非常勤の監事を除いております。

● 「対象職員等」の範囲

当金庫では、対象役員以外の当金庫の役員および職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当金庫およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者を「対象職員等」として、開示の対象としております。なお、当金庫の対象役員以外の役員および職員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象職員等に該当する者はおりませぬ。

■ 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当金庫の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグ

ループ経営に重要な影響を与える連結子法人等でありませぬが、該当する連結子法人等はございませぬ。

■ 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、「表:対象役員の報酬等の総額」記載の「報酬等の総額」を同記載の「人数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。また、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っています。

■ 「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当金庫、当金庫グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

■ 対象役員の報酬等の決定について

当金庫は、当金庫の役員の報酬体系等について、経営管理委員会の諮問を受け審議する機関として、役員報酬審議委員会を設置しております。役員報酬審議委員会は、当金庫の役員報酬水準・報酬総額や退職慰労金の支給対象者・支給基準等について審議しております。役員報酬審議委員会は経営管理委員会が委嘱した委員(系統組織の代表者、弁護士、公認会計士、代表理事理事長)から構成され、その議長は、経営管理委員会会長が弁護士・公認会計士である委員のなかから指名することとなっております。

役員報酬審議委員会の審議結果を踏まえ、経営管理委員

会において、役員報酬総額や退職慰労金贈呈に関する議案が決定され、最終的に、総代会において同議案が審議・決定されます。

理事・監事の個々の役員報酬については、総代会において決議された報酬総額の範囲内で、理事については理事会で、監事については監事の協議により決定されます。

また、退職慰労金の具体的金額等については、総代会の決議を受け、理事については理事会で、監事については監事の協議により決定されます。

■ 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額

および報酬委員会等の会議の開催回数

平成27年4月から平成28年3月の間に、当金庫では、役員報酬審議委員会を1回開催しております。委員への報酬の支払いはございませぬ。

当金庫の対象役員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

■ 報酬等に関する方針について

● 「対象役員」の報酬等に関する方針

当金庫の具体的な役員の報酬等は、役員報酬と退職慰労金で構成されております。

役員報酬については、協同組織の中央機関・専門金融機関としての当金庫の特性、系統団体や他業態の動向を踏まえ、役位等に応じた固定報酬と当金庫の経営計画の達成状況に応じた変動報酬を考慮し決定されます。なお、監事については、経営計画の達成状況に応じた変動報酬はありません。

退職慰労金については、退職慰労金等支給規程に基づき、在職期間とその間の役員報酬金額をもとに、一定の掛

け目を掛けて算出されます。

これらの決定の手続としましては、役員報酬審議委員会の審議結果を踏まえ、経営管理委員会において、役員報酬総額や退職慰労金贈呈に関する議案が決定され、最終的に、総代会において同議案が審議・決定されます。

なお、理事・監事の個々の役員報酬については、総代会において決議された報酬総額の範囲内で、理事については理事会で、監事については監事の協議により決定されます。

また、退職慰労金の具体的な金額等については、総代会における決議を受け、理事については理事会で、監事については監事の協議により決定されます。

当金庫の対象役員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

前記のとおり、対象役員の報酬等の決定にあたっては、最終的には総代会において報酬等総額が決定される仕組みになっております。

リスク管理に悪影響を及ぼしたり、業績に過度に連動したりする報酬体系にはなっておりません。

当金庫の対象役員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

表:対象役員の報酬等の総額(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額(百万円)								退職慰労金 C	その他
		固定報酬の総額			変動報酬の総額						
		A+B+C	A	基本	その他	B	基本	賞与	その他		
対象役員	20	802	455	455	—	167	167	—	—	180	—

注1 対象役員の数には、退任役員を含めて記載しております。

注2 退職慰労金は平成27年度に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた退職慰労金を除く。)と平成27年度に計上した退職慰労引当金繰入額の合計額です。

平成28年7月5日

確認書

- 1 私は、当金庫の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度にかかる農林中央金庫法第81条に規定する説明書類上の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という)が、農林中央金庫法施行規則、企業内容等の開示に関する内閣府令、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等に照らし、全ての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。また、財務諸表作成にかかる内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

- 2 当金庫は、以下の態勢を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、財務諸表の適正性の確保を図っております。
 - (1) 財務諸表の作成にあたって、その業務分掌と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する態勢を整備しております。

 - (2) 当該所管部署の責任者より、財務諸表の作成プロセスの具体的な点検結果についての報告を受けるとともに、決算経理等の適正性にかかる内部確認書入手しております。

 - (3) 内部監査部署にて、内部管理態勢の適切性と有効性の検証・評価を実施し、重要な指摘事項については遅滞なく理事会等へ報告する態勢を整備しております。

 - (4) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

農林中央金庫
代表理事理事長

河野 良雄

平成28年5月13日

内部統制報告書

当金庫は、金融商品取引法第24条の4の4第1項および第2項が定める内部統制報告制度の適用を受けないものの、当該制度の趣旨に鑑み、財務報告の信頼性のより一層の向上を図ることを目的に、自発的な取組として本報告書を作成、開示する。

本報告書における財務報告とは、農林中央金庫法第80条第2項および農林中央金庫法施行規則第111条第2項の規定に基づき作成した業務報告書に含まれる平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表をいう。

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表理事理事長河野良雄は、当金庫の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備および運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、平成28年3月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

全社的な内部統制については、内部統制の基本的要素ごとに適切な評価項目を設定したうえで、関係者への質問や記録の検証等により、整備および運用状況の評価を実施した。

業務プロセスに係る内部統制のうち、全社的な観点で評価することが適切な決算・財務報告プロセスについては、全社的な内部統制に準じて評価した。それ以外の業務プロセスについては、評価対象となる業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点において内部統制の基本的要素が有効に機能しているかについて、関係者への質問や記録の検証等により、整備および運用状況の評価を実施した。

評価に当たっては、当金庫、連結される子会社および子法人等、持分法適用の関連法人等について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲とした。全社的な内部統制および業務プロセスに係る内部統制のうち、全社的な観点で評価することが適切な決算・財務報告プロセスの評価範囲は、財務報告への影響が僅少な事業拠点を除くすべての事業拠点とし、それ以外の業務プロセスに係る内部統制の評価範囲は、財務報告に対する金額的および質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、合理的に決定した。具体的には、各事業拠点の経常収益(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、連結経常収益の2/3に達している事業拠点を重要な事業拠点とした。選定した重要な事業拠点においては、当金庫の事業目的に大きく関わる勘定科目として貸出金、預金、有価証券および金銭の信託に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスを評価対象に追加している。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成28年3月31日時点において、当金庫の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4【付記事項】

該当事項なし。

5【特記事項】

該当事項なし。

農林中央金庫
代表理事理事長

河野 良雄

平成28年5月13日

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

農 林 中 央 金 庫
 代表理事 河野 良雄 殿
 常務理事 中野 慎一郎 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 重 忠 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 木 竜 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 村 真 敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 尾 礎 樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、農林中央金庫法第80条第2項及び農林中央金庫法施行規則第111条第2項の規定により作成される業務報告書に含まれる農林中央金庫の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中央金庫及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、農林中央金庫法第80条第2項及び農林中央金庫法施行規則第111条第2項の規定により作成される業務報告書に含まれる農林中央金庫の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を財務報告とした農林中央金庫の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、農林中央金庫が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

農林中央金庫と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当金庫が別途保管しております。

※ 本誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当金庫の判断に基づき、連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。